

平成 30 年度

決算附属説明書

秋田県 湯沢市

目 次

平成 30 年度湯沢市一般会計決算概況	3
第 1 表 会計別決算総括表	9
第 2 表 一般会計科目別決算の状況	10
第 3 表 市税の徴収実績	12
第 4 表 市税の不納欠損額及び収入未済額の状況	13
第 5 表 税外収入の不納欠損額及び収入未済額の状況	14
第 6 表 市債の状況	15
第 7 表 広域市町村圏組合負担金決算の状況	16
第 8 表 特別会計への繰出金決算状況	16
第 9 表 普通会計決算の状況	17
第10表 地方消費税交付金（社会保障財源化）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	20
第11表 入湯税が充てられる事業に要する経費	21
第12表 地方創生関連事業一覧	22
事業説明書	24

平成 30 年度湯沢市一般会計決算概況

平成 30 年度一般会計の決算概況は次のとおりとなっています。

1. 決算規模

平成 30 年度一般会計の決算額は、

歳入 288 億 167 万円（前年度 275 億 1,967 万円）

歳出 281 億 5,947 万円（前年度 268 億 8,946 万円）

となっており、これを前年度決算額と比較すると、歳入は 12 億 8,200 万円（4.7%）の増、歳出は 12 億 7,001 万円（4.7%）の増となり、歳入歳出ともに前年度を上回る結果となっています。

歳入については市債が 13 億 9,945 万円（86.8%）の増、県支出金が 4 億 9,845 万円（21.4%）の増、繰入金が 8,317 万円（9.7%）の増、国庫支出金が 4 億 9,493 万円（13.8%）の減、諸収入が 9,150 万円（9.0%）の減、地方交付税が 6,843 万円（0.6%）の減となっています。

歳出については教育費が 10 億 8,994 万円（55.6%）の増、農林水産業費が 5 億 3,863 万円（42.8%）の増、商工費が 4 億 6,559 万円（45.9%）の増、民生費が 4 億 3,114 万円（5.1%）の減、土木費が 3 億 1,120 万円（10.8%）の減、公債費が 8,112 万円（2.6%）の減となっています。

2. 歳入の状況

◇市 税

収入済額は 39 億 6,857 万円で、収入総額の 13.8%を占め、前年度と比較すると 654 万円（0.2%）の増となっています。

市民税が 3,666 万円（2.4%）の増、軽自動車税が 479 万円（3.3%）の増となり、固定資産税が 3,133 万円（1.6%）の減、市町村たばこ税が 334 万円（1.1%）の減、入湯税が 25 万円（0.8%）の減となっています。

徴収率については現年度分が 98.7%、滞納繰越分が 20.0%、合計で 93.9%となっており、前年度を 0.5 ポイント上回る状況となっています。

◇地方譲与税

収入済額は 2 億 7,959 万円で、収入総額の 1.0%を占め、前年度と比較すると 265 万円（1.0%）の増となっています。

このうち、自動車重量譲与税が 217 万円（1.1%）の増、地方揮発油譲与税が 48 万円（0.6%）の増となっています。

◇利子割交付金

収入済額は 604 万円で、収入総額の 0.02%を占め、前年度と比較すると 80 万円（11.6%）の減となっています。

◇配当割交付金

収入済額は644万円で、収入総額の0.02%を占め、前年度と比較すると261万円(28.8%)の減となっています。

◇株式等譲渡所得割交付金

収入済額は579万円で、収入総額の0.02%を占め、前年度と比較すると269万円(31.7%)の減となっています。

◇地方消費税交付金

収入済額は9億1,099万円で、収入総額の3.2%を占め、前年度と比較すると2,050万円(2.3%)の増となっています。

◇自動車取得税交付金

収入済額は5,656万円で、収入総額の0.2%を占め、前年度と比較すると154万円(2.8%)の増となっています。

◇地方特例交付金

収入済額は1,546万円で、収入総額の0.05%を占め、前年度と比較すると270万円(21.2%)の増となっています。

◇地方交付税

収入済額は113億9,042万円で、収入総額の39.5%を占め、前年度と比較すると6,843万円(0.6%)の減となっています。

このうち、普通交付税が1億8,502万円(1.8%)の減の98億4,033万円、特別交付税が1億1,537万円(8.1%)の増の15億4,778万円、震災復興特別交付税が122万円(111.8%)の増の232万円となっています。

◇国庫支出金・県支出金

収入済額は59億3,076万円で、収入総額の20.6%を占め、前年度と比較すると352万円(0.1%)の増となっています。

増減額の主な要因は、産地パワーアップ事業補助金が4億5,033万円の増、担い手確保・経営強化支援事業補助金が8,638万円の皆増、自立支援給付費負担金が5,661万円の増、臨時福祉給付金事業費補助金が1億6,650万円の皆減、社会資本整備総合交付金が2億612万円の減となっております。

◇財産収入

収入済額は6,894万円で、収入総額の0.2%を占め、前年度と比較すると833万円（10.8%）の減となっています。

◇寄附金

収入済額は3億3,771万円で、収入総額の1.2%を占め、前年度と比較すると56万円（0.2%）の増となっています。

◇繰入金

収入済額は9億3,799万円で、収入総額の3.3%を占め、前年度と比較すると8,317万円（9.7%）の増となっています。

このうち、基金繰入金が1億2,552万円の増、他会計繰入金が4,235万円の減となっています。

◇繰越金

収入済額は6億3,020万円で、収入総額の2.2%を占め、前年度と比較すると4,467万円（6.6%）の減となっています。

◇諸収入

収入済額は9億2,129万円で、収入総額の3.2%を占め、前年度と比較すると9,150万円（9.0%）の減となっています。

◇市 債

収入済額は30億1,128万円で、収入総額の10.5%を占め、前年度と比較すると13億9,945万円（86.8%）の増となっています。

増減額の主な要因は、市町村合併特例事業債が9億3,340万円の増、地域総合整備資金貸付事業債が4億円の皆増、過疎対策事業債が2億550万円の増、豪雪対策事業債が1,310万円の減、公営住宅整備事業債が1億5,940万円の減となっています。

3. 歳出の状況

◇議会費

支出済額は1億7,943万円で、支出総額の0.6%を占め、前年度と比較すると1,187万円(6.2%)の減となっています。

◇総務費

支出済額は27億3,212万円で、支出総額の9.7%を占め、前年度と比較すると7,124万円(2.5%)の減となっています。

増減額の主な要因は、雄勝庁舎維持管理費が4,389万円の減、市議会議員選挙費が3,236万円の減、衆議院議員選挙費が3,194万円の減、空家等対策事業が7,563万円の増、普通財産管理費が5,032万円の増、証明書コンビニ交付事務費が2,719万円の皆増となっています。

◇民生費

支出済額は80億917万円で、支出総額の28.4%を占め、前年度と比較すると4億3,114万円(5.1%)の減となっています。

増減額の主な要因は、臨時福祉給付金支給事業(補正分)が1億6,988万円の皆減、生活保護総務費が1億16万円の減、福祉医療給付費が4,100万円の減、障害者自立支援給付費が1億17万円の増、子ども・子育て支援事業が2,007万円の増となっています。

◇衛生費

支出済額は27億2,411万円で、支出総額の9.7%を占め、前年度と比較すると7,901万円(3.0%)の増となっています。

増減額の主な要因は、地域医療確保対策事業が9,135万円の増、子育て世代包括支援事業が2,001万円の増、母子保健推進事業が2,299万円の減となっています。

◇労働費

支出済額は1億2,215万円で、支出総額の0.4%を占め、前年度と比較すると3,221万円(20.9%)の減となっています。

増減額の主な要因は、地方創生事業(「ゆざわ発新しい働き方」推進事業)が3,265万円の減、労働総務費が1,000万円の減、地方創生事業(企業誘致対策事業)が1,153万円の増となっています。

◇農林水産業費

支出済額は17億9,600万円で、支出総額の6.4%を占め、前年度と比較すると5億3,863万円(42.8%)の増となっています。

増減額の主な要因は、園芸拠点施設等整備事業が5億5,041万円の増、担い手確保・経営強化支援事業が8,844万円の皆増、林業用施設維持管理費が2,489万円の増、果樹産地等緊急総合支援事業が5,458万円の減、農業水利施設保全合理化事業が3,125万円の皆減、畜産業総務費が2,246万円の減となっています。

◇商工費

支出済額は14億8,083万円で、支出総額の5.3%を占め、前年度と比較すると4億6,559万円(45.9%)の増となっています。

増減額の主な要因は、地域総合整備資金貸付事業が4億円の皆増、稲庭城(今昔館)管理運営費が5,584万円の増、温泉給湯施設整備事業が3,277万円の増、金融対策事業が5,316万円の減、温泉給湯施設管理運営費が1,190万円の減、小安温泉スキー場管理運営費が1,182万円の減となっています。

◇土木費

支出済額は25億6,803万円で、支出総額の9.1%を占め、前年度と比較すると3億1,120万円(10.8%)の減となっています。

増減額の主な要因は、市営住宅整備事業が2億8,047万円の減、湯沢駅周辺地区環境整備事業が1億2,261万円の減、社会資本整備総合交付金事業(道路整備)が4,608万円の減、冬期交通対策費が9,842万円の増、単独道路整備事業が3,896万円の増、河川災害対策事業が1,729万円の増となっています。

◇消防費

支出済額は12億5,584万円で、支出総額の4.5%を占め、前年度と比較すると3,930万円(3.2%)の増となっています。

増額の主な要因は、湯沢雄勝広域市町村圏組合への常備消防費負担金が4,248万円の増、防災広報費が1,452万円の増となっています。

◇教育費

支出済額は30億5,167万円で、支出総額の10.8%を占め、前年度と比較すると10億8,994万円(55.6%)の増となっています。

増減額の主な要因は、体育施設改修等事業が4億6,301万円の増、湯沢文化会館施設整備事業が3億6,987万円の増、雄勝文化会館施設整備事業が2億1,398万円の増、小学校施設管理費が2,968万円の減、学校煙突内アスベスト対策事業(小学校費)が1,811万円の皆減、湯沢地域公民館管理運営費が1,596万円の減となっています。

◇災害復旧費

支出済額は7,131万円で、支出総額の0.3%を占め、前年度と比較すると6,805万円（2086.8%）の増となっています。

増額の主な要因は、公共土木施設災害復旧費が4,869万円の皆増、林業用施設災害復旧費が1,806万円の増となっています。

◇公債費

支出済額は30億9,651万円で、支出総額の11.0%を占め、前年度と比較すると8,112万円（2.6%）の減となっています。

減額の要因は、元金償還金が4,483万円の減、利子償還金が3,428万円の減となっています。

◇諸支出金

支出済額は10億7,231万円で、支出総額の3.8%を占め、前年度と比較すると7,173万円（6.3%）の減となっています。

減額の要因は、基金積立金が7,173万円の減となっています。

第 1 表 会計別決算総括表

(単位：千円)

会計名	平成30年度決算額			平成29年度決算額		比較増減	
	歳入 ①	歳出 ②	歳入-歳出	歳入 ③	歳出 ④	歳入 (①-③)	歳出 (②-④)
一般会計	28,801,668	28,159,471	642,197	27,519,665	26,889,464	1,282,003	1,270,007
国民健康保険特別会計	5,007,311	4,990,942	16,369	6,534,454	6,396,083	△ 1,527,143	△ 1,405,141
後期高齢者医療特別会計	533,894	532,539	1,355	511,015	510,871	22,879	21,668
介護保険特別会計	5,569,955	5,447,523	122,432	5,589,432	5,455,843	△ 19,477	△ 8,320
養護老人ホーム愛宕荘特別会計	278,336	251,097	27,239	250,730	242,531	27,606	8,566
皆瀬更生園特別会計	393,132	391,745	1,387	366,308	364,535	26,824	27,210
湯沢財産区特別会計	18,926	472	18,454	17,947	513	979	△ 41
院内財産区特別会計	42,486	8,758	33,728	33,990	3,470	8,496	5,288
秋ノ宮財産区特別会計	26,211	4,514	21,697	27,650	3,733	△ 1,439	781
簡易水道特別会計	577,238	577,074	164	574,935	574,726	2,303	2,348
下水道特別会計	2,034,704	2,033,916	788	2,150,493	2,149,730	△ 115,789	△ 115,814
合 計	43,283,861	42,398,051	885,810	43,576,619	42,591,499	△ 292,758	△ 193,448

第 2 表 一般会計科目別決算の状況

【 歳 入 】

(単位：千円)

科 目	平成30年度決算額	平成29年度決算額	増減
1 市税	3,968,565	3,962,026	6,539
市民税	1,557,069	1,520,407	36,662
固定資産税	1,935,563	1,966,888	△ 31,325
軽自動車税	150,407	145,614	4,793
市町村たばこ税	295,704	299,047	△ 3,343
入湯税	29,822	30,070	△ 248
2 地方譲与税	279,586	276,941	2,645
3 利子割交付金	6,037	6,832	△ 795
4 配当割交付金	6,441	9,050	△ 2,609
5 株式等譲渡所得割交付金	5,787	8,478	△ 2,691
6 地方消費税交付金	910,991	890,487	20,504
7 自動車取得税交付金	56,564	55,022	1,542
8 地方特例交付金	15,460	12,758	2,702
9 地方交付税	11,390,424	11,458,854	△ 68,430
10 交通安全対策特別交付金	4,939	5,030	△ 91
11 分担金及び負担金	95,177	116,122	△ 20,945
12 使用料及び手数料	223,524	222,075	1,449
13 国庫支出金	3,098,517	3,593,449	△ 494,932
14 県支出金	2,832,246	2,333,795	498,451
15 財産収入	68,939	77,272	△ 8,333
16 寄附金	337,708	337,151	557
17 繰入金	937,989	854,822	83,167
18 繰越金	630,202	674,873	△ 44,671
19 諸収入	921,288	1,012,789	△ 91,501
20 市債	3,011,284	1,611,839	1,399,445
歳入合計	28,801,668	27,519,665	1,282,003

【 歳 出 】

(単位：千円)

科 目	平成30年度決算額	平成29年度決算額	増減
1 議会費	179,431	191,302	△ 11,871
2 総務費	2,732,115	2,803,357	△ 71,242
3 民生費	8,009,167	8,440,306	△ 431,139
4 衛生費	2,724,114	2,645,101	79,013
5 労働費	122,151	154,364	△ 32,213
6 農林水産業費	1,795,995	1,257,365	538,630
7 商工費	1,480,834	1,015,242	465,592
8 土木費	2,568,025	2,879,229	△ 311,204
9 消防費	1,255,840	1,216,538	39,302
10 教育費	3,051,668	1,961,733	1,089,935
11 災害復旧費	71,312	3,261	68,051
12 公債費	3,096,506	3,177,625	△ 81,119
13 諸支出金	1,072,313	1,144,041	△ 71,728
14 予備費	0	0	0
歳出合計	28,159,471	26,889,464	1,270,007

第 3 表 市税の徴収実績

収入の状況 (単位：千円)

区 分 税 目 的	調 定 済 額				収 入 済 額			
	現年課税分 ①	滞納繰越分 ②	合計 ③	標準税率 超過調定額	現年課税分 ④	滞納繰越分 ⑤	合計 ⑥	標準税率超 過収入済額
普通税	3,939,167	257,191	4,196,358	0	3,887,264	51,479	3,938,743	0
法定普通税	3,939,167	257,191	4,196,358	0	3,887,264	51,479	3,938,743	0
市 民 税	1,556,536	68,286	1,624,822	0	1,543,179	13,890	1,557,069	0
個人均等割	71,291	2,951	74,242	0	70,661	572	71,233	0
所得割	1,262,786	61,581	1,324,367	0	1,251,616	11,933	1,263,549	0
法人均等割	91,924	3,608	95,532	0	90,939	1,244	92,183	0
法人税割	130,535	146	130,681	0	129,963	141	130,104	0
固定資産税	1,936,552	182,376	2,118,928	0	1,900,109	35,454	1,935,563	0
純固定資産税	1,886,178	182,376	2,068,554	0	1,849,735	35,454	1,885,189	0
土地	472,869	49,299	522,168	0	463,732	9,584	473,316	0
家屋	1,008,257	93,674	1,101,931	0	988,777	18,210	1,006,987	0
償却資産	405,052	39,403	444,455	0	397,226	7,660	404,886	0
国有資産等所在 市町村交付金	50,374	0	50,374	0	50,374	0	50,374	0
軽自動車税	150,375	6,529	156,904	0	148,272	2,135	150,407	0
市町村たばこ税	295,704	0	295,704	0	295,704	0	295,704	0
目的税	29,870	1,202	31,072	0	29,738	84	29,822	0
法定目的税	29,870	1,202	31,072	0	29,738	84	29,822	0
入湯税	29,870	1,202	31,072	0	29,738	84	29,822	0
合 計	3,969,037	258,393	4,227,430	0	3,917,002	51,563	3,968,565	0
国民健康保険税	868,520	284,590	1,153,110	0	828,019	55,627	883,646	0

徴収率 (単位：%)

区 分 税 目 的	現年分 ④/①×100	滞納分 ⑤/②×100	合計 ⑥/③×100	前年度 徴収率	徴収率 増 減
普通税	98.7	20.0	93.9	93.4	0.5
法定普通税	98.7	20.0	93.9	93.4	0.5
市 民 税	99.1	20.3	95.8	95.3	0.5
個人均等割	99.1	19.4	95.9	95.7	0.2
所得割	99.1	19.4	95.4	94.9	0.5
法人均等割	98.9	34.5	96.5	96.5	0.0
法人税割	99.6	96.6	99.6	99.9	△ 0.3
固定資産税	98.1	19.4	91.3	90.9	0.4
純固定資産税	98.1	19.4	91.1	90.7	0.4
土地	98.1	19.4	90.6	90.0	0.6
家屋	98.1	19.4	91.4	91.1	0.3
償却資産	98.1	19.4	91.1	90.5	0.6
国有資産等所在 市町村交付金	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
軽自動車税	98.6	32.7	95.9	95.2	0.7
市町村たばこ税	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
目的税	99.6	7.0	96.0	96.2	△ 0.2
法定目的税	99.6	7.0	96.0	96.2	△ 0.2
入湯税	99.6	7.0	96.0	96.2	△ 0.2
合 計	98.7	20.0	93.9	93.4	0.5
国民健康保険税	95.3	19.5	76.6	76.5	0.1

第 4 表 市税の不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：千円)

税 目 的	区 分	不納欠損額	収入未済額
普通税		20,368	237,246
	法定普通税	20,368	237,246
	市民税	5,031	62,721
	個人 現年課税分	0	11,800
	個人 滞納繰越分	4,931	47,095
	法人 現年課税分	0	1,557
	法人 滞納繰越分	100	2,269
	固定資産税	15,005	168,360
	純固定資産税	15,005	168,360
	現年課税分	5,067	31,376
	滞納繰越分	9,938	136,984
	国有資産等所在市町村交付金	0	0
	軽自動車税	332	6,165
	現年課税分	0	2,103
	滞納繰越分	332	4,062
	市町村たばこ税	0	0
目的税		0	1,250
	法定目的税	0	1,250
	入湯税	0	1,250
	現年課税分	0	132
	滞納繰越分	0	1,118
	合 計	20,368	238,496
国民健康保険税		16,015	253,449
	現年課税分	0	40,501
	滞納繰越分	16,015	212,948

第 5 表 税外収入の不納欠損額及び収入未済額の状況

一般会計

(単位：千円)

款名	項目	節	内 容	不納欠損額	収入未済額
11 分担金及び負担金	1	1	1 老朽ため池等整備事業分担金	0	67
	2	1	1 老人福祉施設入所者等負担金	0	77
	2	1	2 保育所等入所児保護者負担金	7,814	1,350
12 使用料及び手数料	1	1	1 行政財産使用料	0	177
	1	5	1 熱水使用料	0	378
			温泉給湯使用料	0	119
	1	6	3 住宅使用料	0	3,385
	2	3	1 墓地管理手数料	0	39
15 財産収入	1	1	1 普通財産貸付収入	0	5,506
19 諸収入	3	1	1 更生資金貸付金元金収入	0	1,151
			高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	0	1,768
			ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金元利収入	0	197
	3	1	2 離職者支援資金貸付金元金収入	0	75
	5	2	1 弁償金	0	4,223
	5	3	1 違約金及び延納利息	0	68
	5	4	1 学校給食費	0	1,212
	5	4	3 学校給食費(滞納繰越分)	0	704
	5	5	1 光熱水費負担金	0	57
			児童扶養手当返還金	578	1,039
			生活保護費返還金	146	22,411
			施設管理費負担金	0	142
			介護サービス費収入	0	4
			特別障害者手当返還金	0	1,176
			児童手当返還金	0	105
学校給食費(移行前滞納繰越分)			0	2,407	
		雑入	0	101	
合 計				8,538	47,938

国民健康保険特別会計

8 諸収入	4	2	1 一般被保険者第三者納付金(滞納繰越分)	0	4,466
	4	4	1 一般被保険者返納金(現年度分)	0	125
			一般被保険者返納金(滞納繰越分)	0	229
合 計				0	4,820

後期高齢者医療特別会計

1 保険料	1	1	1 特別徴収保険料(現年度分)	0	△ 548
	1	2	1 普通徴収保険料(現年度分)	0	1,207
	1	2	2 普通徴収保険料(過年度分)	0	5
	1	2	3 普通徴収保険料(滞納繰越分)	231	1,465
合 計				231	2,129

介護保険特別会計

1 保険料	1	1	1 第1号被保険者保険料(現年度分)	0	4,631
	1	1	2 第1号被保険者保険料(過年度分)	0	12
	1	1	3 第1号被保険者保険料(滞納繰越分)	3,787	8,574
合 計				3,787	13,217

簡易水道特別会計

2 使用料及び手数料	1	1	1 水道使用料	839	3,067
合 計				839	3,067

下水道特別会計

1 分担金及び負担金	1	1	1 特定環境保全公共下水道事業分担金	34	1,449
	1	1	2 農業集落排水事業分担金	0	32
	2	1	1 公共下水道事業負担金	192	1,858
2 使用料及び手数料	1	1	1 公共下水道使用料	7	1,375
	1	1	2 特定環境保全公共下水道使用料	52	1,906
	1	1	3 農業集落排水施設使用料	0	47
	1	1	4 合併処理浄化槽使用料	334	6,808
合 計				619	13,475

第 6 表 市債の状況

(単位：千円)

区 分		事業名	決算額	
農林水産業債	公共事業等債	公共事業等債	農用地保全対策事業	21,100
			農業基盤整備促進事業	3,400
			県営ほ場整備事業推進費	6,900
土木債	公営住宅整備債	公営住宅整備事業債	市営住宅整備事業	57,600
	道路橋梁整備債	豪雪対策事業債	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	33,200
		公共施設等適正管理推進事業債	公共施設等適正管理推進事業（道路整備）	13,500
	防災対策事業債	自然災害防止事業債	急傾斜地崩壊対策事業	3,700
公共事業等債	公共事業等債	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	19,400	
消防債	緊急防災・減災事業債	緊急防災・減災事業債	消防施設整備事業	22,100
			防災設備・備蓄品費	3,000
過疎債	過疎対策債	過疎対策事業債	災害時要援護者避難ネットワーク構築事業	3,400
			地域医療確保対策事業	91,200
			広域圏（清掃総務費）負担金	8,200
			農業基盤整備促進事業	15,900
			稲庭城（今昔館）管理運営費	56,300
			単独道路整備事業	64,200
			社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	157,600
			社会資本整備総合交付金事業（除雪機械）	11,700
			河川災害対策事業	19,400
			都市公園整備事業	9,600
			広域圏（常備消防費）負担金	12,200
			小学校スクールバス整備事業	14,700
			湯沢地域公民館施設改修事業	11,000
皆瀬学校給食共同調理場経費	4,400			
基金積立金	159,800			
公営企業債	一般会計出資債	水道水源開発施設整備事業出資債	出資・負担・補助金（上水道）	2,300
臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	664,184
合併特例債	合併特例債	市町村合併特例事業債	普通財産管理費	29,700
			園芸拠点施設等整備事業	39,800
			社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	8,900
			湯沢駅周辺地区環境整備事業	53,800
			雄勝文化会館施設整備事業	190,400
			湯沢文化会館施設整備事業	383,700
			体育施設改修等事業	400,700
学校給食センター経費	3,100			
災害復旧債	公共土木施設災害復旧事業債	公共土木施設災害復旧事業債	公共土木施設災害復旧費	11,200
商工債	地域総合整備債	地域総合整備資金貸付事業債	地域総合整備資金貸付事業	400,000
合 計			3,011,284	

第 7 表 広域市町村圏組合負担金決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度決算額	平成29年度決算額	増減
事務費	79,557	93,679	△ 14,122
養護老人ホーム運営費	96,237	71,849	24,388
知的障害者施設運営費	4,114	6,736	△ 2,622
障害支援区分審査会運営費	994	998	△ 4
地域救急医療対策費	21,107	21,072	35
火葬場費	22,272	20,434	1,838
家畜保冷施設費	601	1,754	△ 1,153
ごみ処理場費	248,665	228,626	20,039
し尿処理場費	185,973	199,559	△ 13,586
ごみ処理施設整備費	3,139	0	3,139
常備消防費	917,678	884,197	33,481
消防施設整備費	110,048	101,054	8,994
視聴覚教育費	71	73	△ 2
広域交流センター運営費	7,536	6,837	699
公債費	214,800	216,808	△ 2,008
介護認定審査会等運営費	6,724	15,063	△ 8,339
合 計	1,919,516	1,868,739	50,777

第 8 表 特別会計への繰出金決算状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度決算額	平成29年度決算額	増減
皆瀬更生園特別会計	148,070	133,326	14,744
国民健康保険特別会計	462,789	551,085	△ 88,296
後期高齢者医療特別会計	211,189	205,824	5,365
介護保険特別会計	766,043	771,145	△ 5,102
簡易水道特別会計	282,200	268,000	14,200
下水道特別会計	1,007,570	1,016,594	△ 9,024
合 計	2,877,861	2,945,974	△ 68,113

第 9 表 普通会計決算の状況

普通会計は一般会計、養護老人ホーム愛宕荘特別会計、皆瀬更生園特別会計の純計

H31. 3. 31現在

人口 44,963
世帯数 17,864

【 歳 入 】

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度 ①	平成30年度						
			決算額 ②	増減 ②-①	②の構成比	経常一般財源 ③	③の構成比	市民一人当たり 決算額 (円)	一世帯当たり 決算額 (円)
地方税	4,005,445	3,962,027	3,968,565	6,538	13.7%	3,968,565	26.3%	88,263	222,154
地方譲与税	277,623	276,941	279,586	2,645	1.0%	279,586	2.0%	6,218	15,651
利子割交付金	5,177	6,832	6,037	△ 795	0.0%	6,037	0.0%	134	338
配当割交付金	6,428	9,050	6,441	△ 2,609	0.0%	6,441	0.0%	143	361
株式等譲渡所得割交付金	3,408	8,478	5,787	△ 2,691	0.0%	5,787	0.0%	129	324
地方消費税交付金	856,427	890,487	910,991	20,504	3.2%	910,991	6.0%	20,261	50,996
自動車取得税交付金	43,959	55,022	56,564	1,542	0.2%	56,564	0.4%	1,258	3,166
地方特例交付金	11,555	12,758	15,460	2,702	0.2%	15,460	0.1%	344	865
地方交付税	12,031,787	11,458,854	11,390,424	△ 68,430	39.2%	9,840,327	65.1%	253,329	637,619
内 普通交付税	10,640,235	10,025,350	9,840,327	△ 185,023	33.9%	9,840,327	65.1%	218,854	550,847
特別交付税	1,391,552	1,432,409	1,547,778	115,369	5.3%		0.0%	34,423	86,642
訳 震災復興特別交付税	0	1,095	2,319	1,224	0.0%		0.0%	52	130
交通安全対策特別交付金	4,913	5,030	4,939	△ 91	0.0%	4,939	0.0%	110	277
分担金及び負担金	313,064	456,494	446,489	△ 10,005	1.5%		0.0%	9,930	24,994
使用料	152,657	155,384	157,108	1,724	0.5%		0.0%	3,494	8,795
手数料	82,811	82,773	83,838	1,065	0.3%		0.0%	1,865	4,693
国庫支出金	3,640,130	3,618,739	3,098,517	△ 520,222	10.7%		0.0%	68,913	173,450
都道府県支出金	2,189,033	2,338,837	2,832,294	493,457	9.8%		0.0%	62,992	158,548
財産収入	53,809	94,794	85,943	△ 8,851	0.3%	12,531	0.1%	1,911	4,811
寄附金	315,895	337,151	337,707	556	1.2%		0.0%	7,511	18,904
繰入金	1,132,274	854,822	937,989	83,167	3.2%		0.0%	20,861	52,507
繰越金	968,004	683,350	640,173	△ 43,177	2.2%		0.0%	14,238	35,836
諸収入	858,061	776,115	709,042	△ 67,073	2.4%	4,385	0.0%	15,769	39,691
地方債	4,507,248	1,611,839	3,011,284	1,399,445	10.4%		0.0%	66,972	168,567
歳入合計	31,459,708	27,695,777	28,985,178	1,289,401	100.0%	15,111,613	100.0%	644,645	1,622,547

【 歳 出 】 性質別決算の状況

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度 ①	平成30年度						
			決算額 ②	増減 ②-①	②の構成比	経常収支比率 () 内は臨時財政対策債等除く	市民一人当たり 決算額 (円)	一世帯当たり 決算額 (円)	
人件費	4,342,229	3,970,543	3,842,284	△ 128,259	13.5%	21.6 (22.5)	85,454	215,085	
扶助費	4,877,909	4,858,885	4,769,733	△ 89,152	16.8%	8.7 (9.1)	106,081	267,002	
公債費	3,839,003	2,897,617	2,818,505	△ 79,112	10.0%	17.4 (18.1)	62,685	157,776	
物件費	2,810,586	2,996,043	3,148,791	152,748	11.1%	12.1 (12.6)	70,031	176,265	
維持補修費	795,027	1,040,679	1,179,991	139,312	4.2%	4.2 (4.4)	26,244	66,054	
補助費等	5,070,926	3,502,852	3,475,624	△ 27,228	12.3%	14.1 (14.7)	77,299	194,560	
うち一部事務組合分	3,503,387	1,824,884	1,858,061	33,177	6.6%	10.6 (11.1)	41,324	104,011	
繰出金	3,350,123	3,423,412	3,330,364	△ 93,048	11.8%	16.5 (17.2)	74,069	186,429	
投資・出資・貸付金	566,200	565,300	902,300	337,000	3.2%		20,068	50,509	
積立金	1,036,065	1,140,102	1,069,271	△ 70,831	3.8%	経常経費充当一般財源	23,781	59,856	
投資的経費	4,088,289	2,660,171	3,777,492	1,117,321	13.3%	14,911,814 千円	84,014	211,459	
内 普通建設 補助	2,921,359	1,734,759	1,958,495	223,736	6.9%	経常収支比率	43,558	109,634	
普通建設 単独	1,146,213	885,209	1,654,634	769,425	5.8%	94.5 (98.7)	36,800	92,624	
県営事業負担金	19,050	36,942	38,521	1,579	0.1%		857	2,156	
訳 国直轄事業負担金	0	0	54,530	54,530	0.2%		1,213	3,053	
災害復旧事業	1,667	3,261	71,312	68,051	0.3%		1,586	3,992	
歳出合計	30,776,357	27,055,604	28,314,355	1,258,751	100.0%		629,726	1,584,995	

【 歳 出 】 目的別決算の状況

(単位：千円)

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度			市民一人当たり 決算額 (円)	一世帯当たり 決算額 (円)
		構成比	①	構成比	決算額 ②	増減 ②-①	②の構成比		
議会費	198,600	0.6%	191,590	0.7%	180,050	△ 11,540	0.7%	4,004	10,079
総務費	4,083,911	13.3%	3,758,966	13.9%	3,632,649	△ 126,317	12.8%	80,792	203,349
総務管理費	3,711,374	12.1%	3,354,915	12.4%	3,290,825	△ 64,090	11.6%	73,190	184,214
徴税費	185,617	0.6%	177,071	0.7%	171,996	△ 5,075	0.6%	3,825	9,628
戸籍・住民基本台帳費	78,225	0.2%	86,655	0.3%	118,904	32,249	0.4%	2,644	6,656
選挙費	80,906	0.3%	115,695	0.4%	26,966	△ 88,729	0.1%	600	1,510
統計調査費	9,609	0.0%	6,382	0.0%	5,214	△ 1,168	0.0%	116	292
監査委員費	18,180	0.1%	18,248	0.1%	18,744	496	0.1%	417	1,049
民生費	8,393,649	27.3%	8,493,836	31.5%	8,066,617	△ 427,219	28.4%	179,406	451,557
社会福祉費	3,052,722	9.9%	3,119,147	11.5%	2,833,072	△ 286,075	10.0%	63,009	158,591
老人福祉費	2,170,003	7.1%	2,128,042	7.9%	2,044,199	△ 83,843	7.2%	45,464	114,431
児童福祉費	2,161,713	7.0%	2,174,943	8.1%	2,250,684	75,741	7.9%	50,056	125,990
生活保護費	1,008,511	3.3%	1,071,404	4.0%	938,412	△ 132,992	3.3%	20,871	52,531
災害救助費	700	0.0%	300	0.0%	250	△ 50	0.0%	6	14
衛生費	3,537,668	11.5%	1,849,581	6.8%	1,908,759	59,178	6.8%	42,452	106,849
保健衛生費	1,045,203	3.4%	1,012,610	3.7%	1,059,959	47,349	3.8%	23,574	59,335
結核対策費	2,591	0.0%	2,892	0.0%	3,687	795	0.0%	82	206
清掃費	2,489,874	8.1%	834,079	3.1%	845,113	11,034	3.0%	18,796	47,308
労働費	177,554	0.6%	141,700	0.5%	97,786	△ 43,914	0.3%	2,175	5,474
農林水産業費	1,346,427	4.4%	1,545,107	5.7%	2,068,107	523,000	7.3%	45,996	115,770
農業費	612,305	2.0%	706,259	2.6%	1,166,129	459,870	4.1%	25,935	65,278
畜産業費	51,134	0.2%	71,326	0.3%	58,930	△ 12,396	0.2%	1,311	3,299
農地費	517,538	1.7%	577,270	2.1%	639,639	62,369	2.3%	14,226	35,806
林業費	165,133	0.5%	189,935	0.7%	203,092	13,157	0.7%	4,517	11,369
水産業費	317	0.0%	317	0.0%	317	0	0.0%	7	18
商工費	980,078	3.2%	1,040,563	3.8%	1,518,331	477,768	5.4%	33,768	84,994
土木費	3,139,272	10.1%	3,652,415	13.6%	3,336,871	△ 315,544	11.7%	74,213	186,794
土木管理費	72,443	0.2%	72,465	0.3%	65,397	△ 7,068	0.2%	1,454	3,661
道路橋りょう費	1,644,229	5.3%	1,938,844	7.2%	2,008,247	69,403	7.1%	44,665	112,419
河川費	3,671	0.0%	11,100	0.0%	26,182	15,082	0.1%	582	1,466
都市計画費	1,268,115	4.1%	1,180,839	4.4%	1,060,114	△ 120,725	3.7%	23,577	59,344
住宅費	150,814	0.5%	449,167	1.7%	176,931	△ 272,236	0.6%	3,935	9,904
消費費	1,248,692	4.1%	1,225,772	4.5%	1,272,393	46,621	4.5%	28,299	71,227
教育費	3,824,651	12.4%	2,248,193	8.3%	3,342,972	1,094,779	11.8%	74,350	187,134
教育総務費	214,233	0.7%	211,996	0.8%	236,089	24,093	0.8%	5,251	13,216
小学校費	309,369	1.0%	377,005	1.4%	376,252	△ 753	1.3%	8,368	21,062
中学校費	240,268	0.8%	237,423	0.9%	254,207	16,784	0.9%	5,654	14,230
幼稚園費	215,020	0.7%	280,633	1.0%	284,848	4,215	1.0%	6,335	15,945
社会教育費	568,243	1.8%	587,154	2.2%	1,180,713	593,559	4.2%	26,260	66,094
保健体育費	2,277,518	7.4%	553,982	2.0%	1,010,863	456,881	3.6%	22,482	56,587
災害復旧費	1,667	0.0%	3,261	0.0%	71,312	68,051	0.3%	1,586	3,992
農林水産施設	1,667	0.0%	3,261	0.0%	22,623	19,362	0.1%	503	1,266
公共土木施設	0	0.0%	0	0.0%	48,689	48,689	0.2%	1,083	2,726
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0
公債費	3,839,003	12.5%	2,897,617	10.7%	2,818,505	△ 79,112	10.0%	62,685	157,776
諸支出金	5,185	0.0%	7,003	0.0%	3	△ 7,000	0.0%	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0
歳出合計	30,776,357	100.0%	27,055,604	100.0%	28,314,355	1,258,751	100.0%	629,726	1,584,995

収支の状況

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入歳出差引	683,351	640,173	670,823
翌年度に繰越すべき財源	27,037	65,827	118,337
実質収支	656,314	574,346	552,486
単年度収支	△ 196,662	△ 81,968	△ 21,860
積立金	423,122	324,610	282,713
繰上償還金	800,025	0	0
積立金取崩し額	215,461	335,387	278,853
実質単年度収支	811,024	△ 92,745	△ 18,000

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度
基準財政収入額	4,132,721	4,118,741
基準財政需要額	13,687,207	13,679,442
標準財政規模	15,897,612	15,670,938
財力指数(3ヵ年平均)	0.30	0.30
実質公債費比率 %	11.6	12.0
実質赤字比率 %	—	—
連結実質赤字比率 %	—	—
将来負担比率 %	84.4	87.7

【 歳 出 】 目的別・性質別決算の状況及び財源内訳 (単位：千円)

科 目	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
人件費	167,544	1,303,759	790,902	163,877	9,849	208,774	130,993	215,667
うち職員給	31,848	807,062	540,997	130,029	5,428	156,072	105,460	176,910
物件費	10,727	885,779	293,325	382,187	26,015	270,983	180,152	122,856
維持補修費	0	22,104	8,258	1,491	260	7,869	7,527	1,075,925
扶助費	0	0	4,466,636	394	0	0	0	0
補助費等	1,779	324,562	344,240	817,473	11,662	598,271	206,997	5,322
うち一部事務組合分	18	81,227	71,491	626,227	0	0	0	0
普通建設事業	0	27,184	125,735	185,984	0	817,483	142,655	1,144,069
補助事業	0	0	24,071	29,546	0	602,378	0	831,870
単独事業	0	27,184	101,664	156,438	0	180,355	142,655	253,898
県営事業負担金	0	0	0	0	0	34,750	0	3,771
国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0	0	54,530
災害復旧事業	0	0	0	0	0	0	0	0
補助事業	0	0	0	0	0	0	0	0
単独事業	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金	0	1,069,261	0	0	0	0	7	0
投資及び出資金	0	0	0	2,300	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	50,000	0	850,000	0
繰出金	0	0	2,037,521	355,053	0	164,727	0	773,032
合 計	180,050	3,632,649	8,066,617	1,908,759	97,786	2,068,107	1,518,331	3,336,871
国庫支出金	0	25,380	2,321,716	3,650	10,000	0	10,265	542,607
県支出金	0	87,514	1,345,359	16,921	0	1,236,811	2,995	28,132
使用料・手数料	0	21,150	12,458	98,146	481	7,289	5,699	49,299
分担金・負担金・寄附金	0	15,000	267,686	48	0	10,105	0	0
財産収入	0	3,881	0	0	0	6,067	97	3,042
繰入金	0	111,449	125,800	11,800	10,200	38,400	118,318	31,705
諸収入	245	36,519	1,027	14,741	50,011	1,786	450,351	10,057
繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	189,500	3,400	101,700	0	87,100	456,300	452,600
一般財源	179,805	3,142,256	3,989,171	1,661,753	27,094	680,549	474,306	2,219,429

科 目	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合 計
人件費	69,768	781,151	0	0	0	3,842,284
うち職員給	34,901	458,077	0	0	0	2,446,784
物件費	63,949	912,818	0	0	0	3,148,791
維持補修費	7,663	48,894	0	0	0	1,179,991
扶助費	0	302,703	0	0	0	4,769,733
補助費等	1,087,131	78,187	0	0	0	3,475,624
うち一部事務組合分	1,071,451	7,647	0	0	0	1,858,061
普通建設事業	43,882	1,219,188	0	0	0	3,706,180
補助事業	0	470,630	0	0	0	1,958,495
単独事業	43,882	748,558	0	0	0	1,654,634
県営事業負担金	0	0	0	0	0	38,521
国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	54,530
災害復旧事業	0	0	71,312	0	0	71,312
補助事業	0	0	15,271	0	0	15,271
単独事業	0	0	56,041	0	0	56,041
公債費	0	0	0	2,818,505	0	2,818,505
積立金	0	0	0	0	3	1,069,271
投資及び出資金	0	0	0	0	0	2,300
貸付金	0	0	0	0	0	900,000
繰出金	0	31	0	0	0	3,330,364
合 計	1,272,393	3,342,972	71,312	2,818,505	3	28,314,355
国庫支出金	0	116,097	10,185	0	0	3,039,900
県支出金	0	102,871	11,456	0	0	2,832,059
使用料・手数料	0	30,205	0	13,023	0	237,750
分担金・負担金・寄附金	0	155,553	0	0	0	448,392
財産収入	0	0	0	0	1	13,088
繰入金	500	205,641	0	0	0	653,813
諸収入	0	4,418	0	67,833	0	636,988
繰越金	0	0	0	0	0	0
地方債	37,300	1,008,000	11,200	0	0	2,347,100
一般財源	1,234,593	1,720,187	38,471	2,737,649	2	18,105,265

第 10 表 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)
地方消費税交付金（社会保障財源化分）・・・ 374,282 千円

(歳出)
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費・・・ 7,733,360 千円

(単位：千円)

項目	主な事業	経費	特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	
社会福祉	3 民生費	5,585,078	3,471,965	3,400	200,133	1,909,580	200,965
	1 社会福祉費	2,508,632	1,341,288	3,400	127,878	1,036,066	109,035
	1 社会福祉総務費 福祉活動支援事業	128,574	36,584	3,400	66,100	22,490	2,366
	2 長寿福祉費 老人保護措置費	359,360	41,634		59,878	257,848	27,136
	3 障害者福祉費 障害者自立支援給付費	1,657,728	1,101,488		1,900	554,340	58,339
	4 医療給付費 福祉医療給付費	362,970	161,582			201,388	21,194
	2 児童福祉費	2,251,444	1,507,871		72,255	671,318	70,651
	2 児童手当費 児童手当給付費	487,221	410,376			76,845	8,087
	3 母子父子福祉費 児童扶養手当給付費	184,117	62,979			121,138	12,749
	4 児童福祉施設費 子ども・子育て支援事業	1,580,106	1,034,516		72,255	473,335	49,815
	3 生活保護費	824,752	622,806			201,946	21,253
	1 生活保護総務費 生活保護適正実施事業	9,417	6,197			3,220	339
	2 扶助費 生活保護一般扶助費	752,953	569,823			183,130	19,273
	3 生活保護施設費 生活保護施設費	62,382	46,786			15,596	1,641
	5 災害救助費	250				250	26
	1 災害救助費 災害見舞金等援助費	250				250	26
	社会保険	3 民生費	1,779,808	357,805			1,422,003
1 社会福祉費		1,779,808	357,805			1,422,003	149,651
4 医療給付費 秋田県後期高齢者医療広域 連合負担金		1,112,656	348,922			763,734	80,375
5 介護保険費 繰出金（介護保険）		667,152	8,883			658,269	69,276
保健衛生	4 衛生費	368,474	12,820	91,200	39,572	224,882	23,666
	1 保健衛生費	368,474	12,820	91,200	39,572	224,882	23,666
	1 保健衛生総務費 地域医療確保対策事業	290,689	12,594	91,200	36,672	150,223	15,809
	2 予防費 予防接種事業	77,262	226		2,900	74,136	7,802
	5 診療所費 皆瀬診療所費	523				523	55
合計		7,733,360	3,842,590	94,600	239,705	3,556,465	374,282

※ 1 事務費、職員人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等を除いている。

※ 2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

第 11 表 入湯税が充てられる事業に要する経費

(歳入)
入湯税 . . . 29,822 千円

(歳出)
入湯税が充てられる事業に要する経費 . . . 876,607 千円

(単位：千円)

事業名等 (項目/使途区分/款項目・事業名)	経費	特定財源			一般財源	
		国県 支出金	地方債	その他		う ち 入湯税
環境衛生施設	22,873	0	0	0	22,873	2,497
一般廃棄物処理施設 広域圏（環境衛生費）負担金	22,873	0	0	0	22,873	2,497
鉱泉源の保護管理施設	21,383	0	0	4,127	17,256	1,887
源泉揚湯施設の管理 温泉給湯施設管理運営費 ほか	21,383	0	0	4,127	17,256	1,887
消防施設等	40,316	0	22,100	0	18,216	1,991
消防施設の管理 消防施設維持管理費	17,338	0	0	0	17,338	1,895
消防施設の整備 消防施設整備事業	22,978	0	22,100	0	878	96
観光施設	735,180	12,338	457,000	84,847	180,995	19,789
キャンプ場等宿泊施設の管理 とことん山キャンプ場管理運営費	23,157	0	0	16,500	6,657	728
温泉施設の管理運営 ほっと館管理運営費	19,390	0	0	14,800	4,590	502
運動施設の管理運営 体育施設改修等事業 ほか	582,275	12,239	400,700	45,459	123,877	13,543
園地施設等の管理・整備 自然公園管理事業 ほか	27,127	99	0	998	26,030	2,846
観光案内施設等の管理・整備 道の駅おがち管理運営費 ほか	83,231	0	56,300	7,090	19,841	2,170
観光の振興	56,855	0	0	23,400	33,455	3,658
観光イベント等の開催 観光イベント開催支援事業	29,882	0	0	0	29,882	3,267
観光資源の発掘・調査 ジオパーク推進総務費 ほか	26,973	0	0	23,400	3,573	391
合計	876,607	12,338	479,100	112,374	272,795	29,822

※入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

第 12 表 地方創生関連事業一覧

(単位：千円)

戦略 / チャレンジパッケージ / 事業	予算額	決算額
戦略1 「民」の力とゆざわの強みの融合による新規就労創出と経済活性化	465,276	348,124
1. ICTを活用した「ゆざわ発新しい働き方」	21,368	21,368
「ゆざわ発新しい働き方」推進事業	21,368	21,368
2. 伝統的地場産業を核とした「ゆざわブランド」の確立と域外「まるごと！」PR	16,921	15,390
チャレンジ支援事業	2,562	2,210
伝統的工芸品等産業支援事業	6,946	6,032
全国「うどん」まるごと博覧会開催事業	5,000	5,000
「ふるさと名物」応援事業	2,413	2,148
3. 「集約化」と「つながる力」を活かした農林業の実力強化	362,523	264,788
担い手確保・経営強化支援事業	82,547	2,057
都市農村交流推進事業	1,259	1,080
担い手育成確保対策事業	34,014	33,970
パルシステム・秋田南部圏食と農推進事業	539	383
直売野菜増産体制強化事業	950	520
湯沢ブランド米生産販売推進対策事業	6,719	6,455
特色ある作物栽培チャレンジ事業	4,364	4,364
園芸拠点施設等整備事業	200,200	200,200
県営ほ場整備事業推進費	31,031	14,859
中山間地域支援事業	0	0
地域産材活用促進事業	900	900
4. 「萌芽から成熟まで」切れ目のないベンチャー支援	64,464	46,578
ふるさと起業家支援事業	0	0
企業誘致対策事業	40,409	30,914
雇用創出対策事業	2,365	1,985
まちなかにぎわい事業	8,770	4,341
起業家育成支援事業	9,422	7,069
新事業展開支援事業	2,500	1,308
新たな産業支援導入検討事業	998	961
戦略2 ターゲットマーケティングと段階的アプローチによる移住・定住推進	192,786	189,467
1. 「観光」と「ふるさと納税」を核としたゆざわファンの拡大	178,370	176,536
ふるさと納税推進事業	151,720	150,564
「美しの郷ゆざわ」発信事業	829	798
がっちりかたくみ観光連携事業	18,780	18,686
観光物産展開催事業	7,041	6,488
2. 地域ぐるみの「まるごと！」受け入れ体制構築～お試し居住から移住へ～	5,966	4,636
移住・定住促進事業	5,966	4,636
3. ゆざわ関心層へのターゲットマーケティング&アプローチ	6,233	6,135
湯沢の魅力情報発信事業	6,233	6,135
4. 「ゆざわ版CCRC」構想の実現	85	83
ゆざわ版生涯活躍のまち推進事業	85	83
5. 定住の推進～ふるさとを知る・つながる・守る～	2,132	2,077
ふるさと学習推進事業	748	712
郷土の歴史文化推進事業	1,384	1,365

戦略 / チャレンジパッケージ / 事業	予算額	決算額
戦略3 結婚・出産・子育てを「まるごと！」祝福・支援	2,112,829	2,063,470
1. ゆざわならでは！「結婚・出産・子育てに優しいまち」プロモーション	11,922	10,594
結婚・出産祝い事業	7,502	6,801
ゆざわライフイベントサポート事業	4,420	3,793
2. 当事者本位・B/C重視の「まるごと！ライフイベントサポート」	2,051,324	2,004,139
福祉医療給付費	389,423	362,970
子ども家庭総合支援拠点事業	3,894	3,459
子ども・子育て支援事業	1,466,860	1,459,418
不妊治療支援事業	1,876	1,477
子育て世代包括支援事業	22,551	20,009
予防接種事業	76,756	73,575
保育料助成事業	89,964	83,231
3. 人とICTが紡ぎだす地域ぐるみの子育て環境創出	49,583	48,737
子育て応援企業奨励事業	483	483
ファミリーサポートセンター事業	2,093	2,081
放課後児童健全育成施設整備事業	21,335	21,328
子育て支援総合センター事業	17,799	17,366
子育てシェアリング事業	39	36
放課後子ども教室推進事業	7,834	7,443
戦略4 地域資源を活用した「自分ごとの誇れるまちづくり」の実践	91,162	88,993
1. 地熱とジオの恵み、ゆざわの文化を活かしたまちづくり～オリジナルからナンバーワンへ～	32,973	32,562
地熱開発推進事業	1,127	891
地熱水活用高収益園芸作物実証事業	2,939	2,873
ジオサイト学術調査研究事業	774	763
ジオパーク推進総務費	26,288	26,210
音楽のまちゆざわ推進事業	1,705	1,705
地域の文化遺産継承事業	140	120
2. 「若者」と「女性」が主役の「異色の地方都市」への挑戦	7,623	7,569
地域女性活躍推進事業	3,791	3,789
若者女性活躍推進事業	3,832	3,780
3. 人口減少時代における新たな協働/自治～これからの一歩～	50,566	48,862
官民連携推進費	10,979	10,583
地域自治組織支援事業	30,065	29,959
市民活動団体育成事業	5,965	5,203
コーディネーター・CB育成事業	833	832
地域雪対策支援事業	2,400	1,961
ICTを活用した地域の課題共有・解決事業	324	324
合計 (61 事業)	2,862,053	2,690,054

事業説明書

事業説明書目次

No.	会計	款	項目	事業名	課所名	頁	
1	一般会計	2	1	2	湯沢の魅力情報発信事業	協働事業推進課	27
2	一般会計	2	1	6	ふるさと納税推進事業	協働事業推進課	28
3	一般会計	2	1	6	地域女性活躍推進事業	協働事業推進課	29
4	一般会計	2	1	6	移住・定住促進事業	協働事業推進課	30
5	一般会計	2	1	6	若者女性活躍推進事業	協働事業推進課	31
6	一般会計	2	1	6	官民連携推進費	協働事業推進課	32
7	一般会計	2	1	6	ふるさと起業家支援事業	協働事業推進課	33
8	一般会計	2	1	9	市民活動団体育成事業	協働事業推進課	34
9	一般会計	2	1	9	コーディネーター・CB育成事業	協働事業推進課	35
10	一般会計	2	1	9	地域雪対策支援事業	協働事業推進課	36
11	一般会計	2	1	9	ICTを活用した地域の課題共有・解決事業	協働事業推進課	37
12	一般会計	2	1	10	子育て応援企業奨励事業	協働事業推進課	38
13	一般会計	2	1	10	地方創生事業（結婚・出産お祝い事業）	協働事業推進課/子ども未来課	39
14	一般会計	2	1	10	ゆざわライフイベントサポート事業	協働事業推進課/子ども未来課	40
15	一般会計	9	1	5	防災広報費	総務課	41
16	一般会計	9	1	5	防災設備・備蓄品費	総務課	42
17	一般会計	9	1	5	自主防災組織推進事業	総務課	43
18	一般会計	2	1	6	地方創生事業（地熱開発推進事業）	企画課	44
19	一般会計	2	1	6	公共施設等総合管理計画推進事業	企画課	45
20	一般会計	2	1	11	生活バス路線運行対策事業	企画課	46
21	一般会計	2	1	5	普通財産管理費	財政課	47
22	一般会計	2	1	11	防犯灯LED化事業	くらしの相談課	48
23	一般会計	2	1	11	空家等対策事業	くらしの相談課	49
24	一般会計	2	3	1	証明書コンビニ交付事務費	市民課	50
25	一般会計	3	1	1	地域福祉計画策定事業	福祉課	51
26	一般会計	3	1	1	災害時要援護者避難支援ネットワーク構築事業	福祉課	52
27	一般会計	3	1	1	生活困窮者自立支援事業	福祉課	53
28	一般会計	3	1	1	新しい地域包括支援体制構築モデル事業	福祉課	54
29	一般会計	3	1	3	地域生活支援事業	福祉課	55
30	一般会計	3	2	4	放課後児童健全育成事業	子ども未来課	56
31	一般会計	3	2	4	ファミリーサポートセンター事業	子ども未来課	57
32	一般会計	3	2	4	放課後児童健全育成施設整備事業	子ども未来課	58
33	一般会計	3	2	4	子育て支援総合センター事業	子ども未来課	59
34	一般会計	3	2	4	子ども・子育て支援事業	子ども未来課	60
35	一般会計	3	2	4	子ども家庭総合支援拠点事業	子ども未来課	61
36	一般会計	4	1	1	子育て世代包括支援事業	子ども未来課	62
37	一般会計	3	1	2	ふれあい安心電話事業	長寿福祉課	63
38	一般会計	3	1	2	ゆざわ版生涯活躍のまち推進事業	長寿福祉課	64
39	一般会計	4	1	1	地域医療確保対策事業	健康対策課	65
40	一般会計	4	1	1	不妊治療支援事業	健康対策課	66
41	一般会計	6	1	3	地熱水活用高収益園芸作物実証事業	農林課	67
42	一般会計	6	1	3	担い手確保・経営強化支援事業【繰越明許費】	農林課	68
43	一般会計	6	1	3	担い手確保・経営強化支援事業【現年】	農林課	69
44	一般会計	6	1	3	都市農村交流推進事業	農林課	70
45	一般会計	6	1	3	地域農産物生産消費拡大推進事業	農林課	71
46	一般会計	6	1	3	湯沢ブランド米生産販売推進対策事業	農林課	72
47	一般会計	6	1	3	特色ある作物栽培チャレンジ事業	農林課	73
48	一般会計	6	1	3	園芸拠点施設等整備事業【繰越明許費】	農林課	74
49	一般会計	6	1	3	園芸拠点施設等整備事業【現年】	農林課	75
50	一般会計	6	1	3	雪害復旧支援対策事業	農林課	76

事業説明書目次

No.	会計	款	項	目	事業名	課所名	頁
51	一般会計	6	1	5	県営ほ場整備事業推進費	農林課	77
52	一般会計	6	2	1	新たな森林管理システム推進事業	農林課	78
53	一般会計	6	2	2	林道改良事業	農林課	79
54	一般会計	6	2	2	地方創生事業（地域産材活用促進事業）	農林課	80
55	一般会計	5	1	1	地方創生事業（企業誘致対策事業）	商工課	81
56	一般会計	5	1	1	地方創生事業（雇用創出対策事業）	商工課	82
57	一般会計	5	1	1	地方創生事業（「ゆざわ発新しい働き方」推進事業）	商工課	83
58	一般会計	7	1	2	伝統的工芸品等産業支援事業	商工課	84
59	一般会計	7	1	2	全国「うどん」まるごと博覧会開催事業	商工課	85
60	一般会計	7	1	2	地方創生事業（まちなかにぎわい事業）	商工課	86
61	一般会計	7	1	2	地方創生事業（起業家育成支援事業）	商工課	87
62	一般会計	7	1	2	地方創生事業（新事業展開支援事業）	商工課	88
63	一般会計	7	1	2	「ふるさと名物」応援事業	商工課	89
64	一般会計	7	1	2	新たな産業支援導入検討事業	商工課	90
65	一般会計	7	1	2	チャレンジ支援事業	商工課	91
66	一般会計	7	1	4	がっちりかたくみ観光連携事業	観光・ジオパーク推進課	92
67	一般会計	7	1	4	観光イベント開催支援事業	観光・ジオパーク推進課	93
68	一般会計	7	1	4	観光物産団体強化事業	観光・ジオパーク推進課	94
69	一般会計	7	1	4	稲庭城（今昔館）管理運営費	観光・ジオパーク推進課	95
70	一般会計	7	1	4	道の駅おがち管理運営費	観光・ジオパーク推進課	96
71	一般会計	7	1	4	温泉給湯施設整備事業【繰越明許費】	観光・ジオパーク推進課	97
72	一般会計	7	1	4	温泉給湯施設整備事業【現年】	観光・ジオパーク推進課	98
73	一般会計	7	1	4	ジオサイト学術調査研究事業	観光・ジオパーク推進課	99
74	一般会計	7	1	4	ジオパーク推進総務費	観光・ジオパーク推進課	100
75	一般会計	7	1	4	小安峡温泉地域活性化事業	観光・ジオパーク推進課	101
76	一般会計	8	2	3	単独道路整備事業【繰越明許費】	建設課	102
77	一般会計	8	2	3	単独道路整備事業【現年】	建設課	103
78	一般会計	8	2	3	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）【繰越明許費】	建設課	104
79	一般会計	8	2	3	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）【現年】	建設課	105
80	一般会計	8	3	1	河川災害対策事業	建設課	106
81	一般会計	8	4	3	中心市街地環境整備事業	都市計画課	107
82	一般会計	8	4	4	湯沢駅周辺地区環境整備事業【繰越明許費】	都市計画課	108
83	一般会計	8	4	4	湯沢駅周辺地区環境整備事業【現年】	都市計画課	109
84	一般会計	8	5	2	市営住宅整備事業	都市計画課	110
85	一般会計	10	1	2	就学前の子どもを対象とする教育相談整備事業	学校教育課	111
86	一般会計	10	1	2	地方創生事業（ふるさと学習推進事業）	学校教育課	112
87	一般会計	10	1	2	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	113
88	一般会計	10	2	2	特別支援教育推進事業小学校費	学校教育課	114
89	一般会計	10	3	2	特別支援教育推進事業中学校費	学校教育課	115
90	一般会計	10	4	1	プロフェッショナル出前プロジェクト事業	生涯学習課	116
91	一般会計	10	4	4	郷土の歴史文化推進事業	生涯学習課	117
92	一般会計	10	5	1	スポーツで輝く人づくり推進事業	生涯学習課	118
93	一般会計	10	5	2	体育施設改修等事業	生涯学習課	119
94	一般会計	10	4	1	湯沢文化会館施設整備事業	湯沢文化会館	120
95	一般会計	10	4	1	雄勝文化会館施設整備事業	雄勝文化会館	121
96	皆瀬更生園特別会計	1	1	1	大規模改修事業	皆瀬更生園	122
97	簡易水道特別会計	2	1	1	老朽管更新事業	水道課	123
98	簡易水道特別会計	2	1	1	秋ノ宮地区統合簡易水道事業	水道課	124
99	下水道特別会計	1	1	2	公共下水道施設管理費（処理施設）	下水道課	125
100	下水道特別会計	2	1	1	公共下水道整備事業（適債事業分）	下水道課	126
101	下水道特別会計	2	1	2	農業集落排水施設整備事業（適債事業分）	下水道課	127

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第2節 信頼を築き共感を集める戦略的広報の実現
 (2) 人を引き付ける戦略的な対外情報発信

事業名	湯沢の魅力情報発信事業	事業費	予算額	6,233,000	円
			決算額	6,135,335	円

1. 目的	湯沢の魅力を効果的に発信し、人・企業・消費を呼び込む戦略的な対外広報を推進するため、市の持つ多様な資源や施策について、あらゆる媒体を効果的に活用するとともに、市民を巻き込んだ情報発信を展開し、シビックプライド（市民の誇り）の醸成や市外からの交流を「促す」ことにつなげていく。										
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和元年度】										
	○市公式フェイスブックの平均リーチ数 3,000件（～R1年度） ※R3目標：4,000件 ※リーチ数定義（計測方法）が変わり単純比較が不能となったため参考値としてフォロワー数も追記 ○ふるさとCM大賞グランプリ受賞 1回（～R1年度） ○市民広報員（ゆざわPR隊）の委嘱数 20人（～R1年度） ※H29実績 11人、H30目標 10人、R1目標 10人										
3. 平成30年度に実施した事業の概要	【合計 6,135,335円】										
	①市の情報発信力強化【3,185,916円】 ・IT企画指導員の委嘱：3,000,000円 ・SNSによる情報発信：159,456円 ・緊急防災メールの配信：26,460円 ②シティプロモーションの実施【2,447,522円】 ・Webの駅ゆざわ運営、あきたふるさと手作りCMの制作委託：2,317,680円 ・あきたふるさと手作りCM大賞への参加：25,430円 ・その他各種イベント等への参加：104,412円 ③市民広報員（ゆざわPR隊）による情報発信【501,897円】 ・2期生の募集、市民目線による魅力情報の配信：2,937円 ・情報発信力強化のためのスクーリングの実施：498,960円										
4. 平成30年度における成果と今後の課題	【成果】市公式フェイスブックのH30平均リーチ数は1,536にとどまったが、フォロワー数は1,430件から1,609件に増加。市民広報員（ゆざわPR隊）として昨年度からの11人に加え新たに6人を委嘱。ゆざわPR隊フェイスブックのフォロワー数も425件から742件と順調に増加。あきたふるさと手作りCM大賞で4位に相当する審査員特別賞を受賞。 【課題】フェイスブックのリーチ獲得のため、動画やコメントしたくなるような投稿が必要。市民広報員（ゆざわPR隊）の運営については、2期生の応募者が11人から6人へと減少したことを踏まえ、PR隊活動の周知も含め認知度向上について対策が必要。ふるさとCMについては、メッセージ性が重要となることから引き続き官民一体となつての取り組みが必要。										
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	市ホームページのリニューアルを機に市の情報発信のあり方を検討する。市公式フェイスブックでは、ライブ配信など動画を多く取り入れ、利用者に訴求した投稿を増やす。市民広報員の獲得にあたっては、任期の見直しを含め検討する。ふるさとCMについては、過去のグランプリ獲得作品を研究し、ターゲットを明確にした作品づくりを進める。										
< 財源内訳 >	（単位：円）										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 25%;">決算額</th> <th style="width: 25%;">国県支出金</th> <th style="width: 25%;">市債</th> <th style="width: 25%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6,135,335</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">5,600,000</td> <td style="text-align: center;">535,335</td> </tr> </table>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	6,135,335			5,600,000	535,335	
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
6,135,335			5,600,000	535,335							
【国県支出金】	（補助率）										
【市債・その他特財】	地域振興基金繰入金										

事業説明書（決算附属資料）

□新規 □拡充 ■継続 □その他
□義務的 ■政策的 □重点 □管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(3) ゆずわを応援してくれる力の発掘と移住定住促進

事業名	ふるさと納税推進事業	事業費	予算額	151,720,000	円
			決算額	150,564,099	円

1. 目的
平成20年度に導入されて以後、制度改正やクレジット決済による寄附者の利便性向上により、近年全国的にふるさと納税が急増している中、本市では平成26年9月からふるさと納税者に対する特産品の贈呈を開始。寄附者への市内特産品の贈呈や本市の個性を生かした取り組みを通じ、ふるさと納税事業の推進と市内産業の活性化、さらには本市のファンを増加を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和元年度】
○ふるさと納税寄附件数 30,000件
○ふるさと納税寄附金額 300,000千円
○ガバメントクラウドファンディング 1,500千円

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計150,564,099円】
①ふるさと特産品発送業務委託 【126,294,927円】
・寄附者に市内特産品の発送を行う発送業務を湯沢市観光物産協会に業務委託
特産品代：92,413,336円 送料：19,783,271円 手数料：14,098,320円
②ふるさと納税ポータルサイトの活用 【18,529,186円】
・インターネットを活用した寄附申込み窓口の拡大
③寄附金クレジット決済手数料（ヤフー・フィデア） 【1,737,639円】
④インターネットを活用したGCFによる寄附金受付 【1,037,934円】
⑤寄附情報管理システム利用料 【356,400円】
・複数ポータルサイトからの寄附情報を一元管理できるシステムの利用
⑥ふるさと特産品カタログ作成業務 【637,200円】
・次年度用特産品カタログを作成
⑦ふるさと納税PR・GCF募集広告費 【243,000円】
・新聞、首都圏向け情報誌等
⑧ふるさと納税自治体連合負担金 【30,000円】
・ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合（平成29年度加入）の運営費として負担
⑨ふるさと納税事務諸費 【1,697,813円】
・臨時職員（1名）、旅費、消耗品、封筒印刷ほか

4. 平成30年度における成果と今後の課題
【成果】 寄附窓口の増設（新たなポータルサイトの導入）や「雪下ろしサービス」・「家事代行サービス」・「みまもり訪問サービス」など、課題解決型の返礼品をメニュー化したほか、他自治体に先駆け、ガバメント・クラウドファンディングに取り組んだことで、本市のふるさと納税の取組みが目玉され、前年度並みの寄附実績の確保につながった。（平成29年度 23,063件 327,150,355円 平成30年度 23,521件 326,857,500円 対前年度比99.91%）
また、本市に愛着を持ち応援したいという思いで多額の寄附をした者に対して、感謝の意を表し関係性をより深めるため、感謝状授与基準を新たに定めた。
【課題】 返礼品の「モノ」から「コト」への転換を進めるなど、他自治体との差別化を図る必要がある。
今後も寄附者の共感を得られる取組みを実施し、寄附者との継続した関係性を醸成していく。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項
ふるさと納税寄附者が継続的に本市を応援するファンとなるよう寄附者の共感を得られる取組みを行う。

＜ 財源内訳 ＞					（単位：円）
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
150,564,099			39,000	150,525,099	

【国県支出金】 (補助率)
【市債・その他特財】 雑入（ふるさと特産品登録金）

事業説明書(決算附属資料)

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(2) 男女共同参画社会の形成及び若者と女性の活躍推進

事業名	地域女性活躍推進事業	事業費	予算額	3,791,000	円
			決算額	3,788,802	円

1. 目的
 女性の活躍を進めるためには、男性中心型の働き方を見直し、女性が働きやすい環境を構築することが重要である。また、少子高齢化が進む社会に活力を取り戻し住みやすい地域を構築するためには、女性ならではの視点や発想から生まれるアイデアが今後重要になってくる。本事業の実施により、女性が働きやすい環境や男女とも住みやすい地域が構築され、また、女性の経営等への参画促進を図ることを目的とする。

2. 目標(数値目標) 【目標年度：令和元年度】
 ○湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略戦略 4 チャレンジパッケージ 2 KPI
 女性管理職の登用に取り組む事業所の割合 H27:46.7%、H28:55.4%、H29:50.3% → 70%

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計 3,788,802円】
 ①ゆざわkirari女子発掘Bookの作成 【1,674,000円】
 ・部数：1,000、配布先：市内公共施設、美容室、圏域内高校4校の2年女子生徒 など
 ②ゆざわkirari座談会の開催 【707,400円】
 ・開催日：10/16、参加者26人
 ③女性活躍推進フォーラムの開催 【1,010,307円】
 ・開催日：11/22、参加者：講演会・ワークショップ72人、交流会37人
 ④女性活躍推進アンケートの実施 【397,095円】
 ・対象事業所数：市内410社、回収率41.6% (173事業所)
 羽後町100社、回収率37% (37事業所)

4. 平成30年度における成果と今後の課題
【成果】地域で働く女性をロールモデルとした冊子を作成したことで、冊子の読み手が自分事として「働くこと」を考えるきっかけに寄与した。
 ○女性管理職の登用に取り組む事業所の割合 平成30年度 52%

【課題】女性が職場で活躍するには、女性自身のスキルアップや意識改革はもちろん、経営者や管理職等の意識・職場環境改革が重要となってくる。今後は、イクボス等の取組の促進を含め、企業側へどうアプローチするかが課題である。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項
 これまで、主に働く女性をターゲットに開催してきた「地域女性活躍推進フォーラム」について、経営者や管理職等の意識・職場環境改革を図るメニューを追加し、各企業における働き方改革のヒントを得られる内容を盛り込むなど、「誰もが働きやすい家庭環境・職場環境」をテーマにした開催を検討していく。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
3,788,802	1,893,000		1,500,000	395,802

【国県支出金】 地域女性活躍推進事業費補助金 (補助率) 国 1/2
【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(3) ゆざわを応援してくれる力の発掘と移住定住促進

事業名	移住・定住促進事業	事業費	予算額 5,966,000 円	
			決算額 4,636,146 円	

1. 目的	湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、特に首都圏からの移住希望者に対するきめ細かい支援を行い、移住の決断を後押しし、人口減少の抑制を図る。また、地域が必要とする人材を発掘し、移住を働きかけ、人口減少に対応した持続可能なまちづくりを目指す。										
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和元年度】 ○市の移住相談窓口を通じて移住した世帯数 10 世帯（平成27～令和元年度） ○お試し居住体験参加者数 20 人（平成27～令和元年度）										
3. 平成30年度に実施した事業の概要	【合計4,636,146円】 ①移住相談・情報発信【373,054円】 ・都内等での相談会への参加 ※6回 相談件数20組 20人 ・SNSを活用した情報発信 ※(Facebook 262件、Instagram 98件) 延べ360件 ②お試し居住【134,201円】 ・移住希望者向けお試し居住の実施 ※2回 7人 ③湯沢の魅力再発見事業【60,000円】 ・郷土愛の醸成を目的に、本市出身の若者が市のイベントに関わる機会を設けた。 ※神田秋田・湯沢七夕絵どうろうまつり（2人×2日）ふるさと交流ショップ物産展（2人×2日） ④移住コーディネーターの配置【2,689,550円】 ・移住者受入体制強化と首都圏での移住希望者の掘り起しを目的に移住コーディネーターを配置 ⑤奨学金返還助成金交付【766,284円】 ・若者の市内定着を目的とし、県助成制度と併せて助成金を交付 ※（対象者16人中）15人 ⑥首都圏関係人口構築セミナー【596,592円】 ・地方との関わりをテーマとし、都内で関係人口構築セミナーを開催 ※参加者29名 ⑥移住定住事務諸費【16,465円】 ・移住者交流ローカルカフェ軽食代 ・消耗品等										
4. 平成30年度における成果と今後の課題	【成果】市の移住相談窓口を通じて移住した世帯数 10世帯（H27～延べ24世帯） お試し居住体験参加者数 7人（H27～延べ26人） 【課題】きめ細かな相談体制による移住者増加と奨学金返還助成金の交付による若者の定着等で、一定の成果はあるものの、市への移住に対するハードルは依然として高い。										
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	移住に対するハードルを下げた段階的な支援策として、継続的に湯沢市を応援いただけるファンを獲得するため、関係人口に着目した事業を展開する。										
< 財源内訳 >	(単位：円)										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 25%;">決算額</th> <th style="width: 25%;">国県支出金</th> <th style="width: 25%;">市債</th> <th style="width: 25%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4,636,146</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">4,636,146</td> </tr> </table>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	4,636,146				4,636,146
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
4,636,146				4,636,146							
【国県支出金】	(補助率)										
【市債・その他特財】											

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(2) 男女共同参画社会の形成及び若者と女性の活躍推進

事業名	若者女性活躍推進事業	事業費	予算額	3,832,000	円
			決算額	3,780,361	円

1. 目的	<p>平成29年4月に施行した湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進条例に基づき、人口割合等からまちづくりに対して声が届きにくい若者や潜在能力の発揮が一層重要とされている女性の活躍を特に後押しすることで、まちに新たな活力を生み出し魅力あるまちづくりを推進する。</p>
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: right;">【目標年度：令和元年度】</p> <p>各分野、世代、男女間の社会参画機会を図り、特に若者や女性が意思決定の過程に参画できる体制を強化し誰もが平等に活躍できる地域社会の構築を図る。 ○湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略戦略 4 チャレンジパッケージ 2 KPI 若者や女性が主催するイベントや事業数 22件(H27～H29)→60件</p>
3. 平成30年度に実施した事業の概要	<p style="text-align: right;">【合計 3,780,361円】</p> <p>①若者や女性が輝くまちづくり推進協議会の開催 【201,240円】 ・第1回(5/14、8人)、第2回(7/13、9人)、第3回(8/9、9人)、第4回(9/14、9人)、第5回(12/10、7人)</p> <p>②若者等にぎわい創出イベント開催助成金交付事業 【1,438,000円】 ・【創出型】(上限50万円)若者の交流又はにぎわいの創出 2件(参加者310人)：1,000,000円 ・【開催型】(上限5万円)独身男女の出会い・結婚支援 2件(参加者48人)：95,000円 若者の交流又はにぎわいの創出 7件(参加者354人)：343,000円</p> <p>③キラリ女子発掘応援助成金交付事業 【1,505,000円】 ・地域における女性の活躍の推進を図るための事業(上限50万円) 3件</p> <p>④高校生一日市長体験の実施 【7,000円】 ・8/3実施、高校生4人参加。</p> <p>⑤タスカジサービス普及促進業務委託 【495,201円】 ・タスカジの利用促進を図るため、企業訪問等行った。(訪問企業15社)</p> <p>⑥②、③に係る広告料 【133,920円】 ・地域情報誌に事業募集の広告を掲載した。</p>
4. 平成30年度における成果と今後の課題	<p>【成果】会議の開催や助成金の交付等によって、若者や女性がまちづくりやにぎわい創出に参画する機会を確保した。 ○若者や女性が主催するイベントや事業数 累計36件(H27～H30)</p> <p>【課題】助成金交付事業への参加団体の固定化が見られる。新たな団体の参加を促すため、取り組みやすい制度になるよう見直しが必要である。</p>
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	<p>これまでの実績や若者や女性が輝くまちづくり推進協議会で出された意見等をもとに、助成制度の見直しを行う。</p>

＜ 財源内訳 ＞				(単位：円)
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
3,780,361			2,815,000	965,361

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金、プロジェクト型寄附金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第 1 章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第 1 節 共創・協働によるまちづくりの推進

(1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	官民連携推進費	事業費	予算額	10,979,000	円
			決算額	10,582,890	円

1. 目的	<p>経済社会の成熟や生活形態の変化により個人の価値観が多様化することに伴い、行政の一元的判断のみに基づく公共サービスでは社会のニーズが満たされなくなっていることから、「新しい公共」の担い手が求められている。市民の個々に関心のある公共サービスのニーズについては、市民や団体、民間企業なども公共サービスの提供者となり、これらとの共創により事業を行うことで、既存の行政サービスのみでは解決できない社会課題の解決を目指す。</p>
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: right;">【目標年度：令和3年度】</p> <p>○官民連携による「新たな公共」の創設及び社会課題解決の数 5 件（5 年累計）</p>
3. 平成30年度に実施した事業の概要	<p style="text-align: right;">【合計 10,582,890円】</p> <p>①シェアリングエコノミービジネス活用による社会課題の解決【10,418,530円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駐車場シェアリング及び店舗シェアリングの実証：10,243,720円 【駐車場シェアリング】 市内で開催される大型イベントで民家や事業所敷地を有料駐車場としてシェア うどんEXPO 9月29日～30日、利用台数：4台／利用可能台数：52台 ファーマンテーターズ・ウィーク 11月10日～11日、利用台数：2台／利用可能台数：38台 犬っこまつり 2月9日～10日 利用台数：17台／利用可能台数：18台 【店舗シェアリング】 夜営業の既存飲食店の昼間時間を活用してシェア 利用期間：2週間／利用可能期間：4週間 ・シェアリングエコノミー理解促進のための講演会：49,720円 3月19日に湯沢商工会議所青年部と共催、参加人数：約30名 ・各種会合等への参加：125,090円 ②自治体SDGsの推進【164,360円】 ・住民向けワークショップの開催：164,360円 2月3日開催、参加人数：22名
4. 平成30年度における成果と今後の課題	<p>【成果】シェアリングエコノミーの実証事業を展開する中で、商工団体等からの協力が得られた。また、民間団体が地域課題解決のための活動を主体的に実施する事例が増えてきた。</p> <p>【課題】シェアリングエコノミーやSDGsなどの理解がまだまだ不足している。また、民間団体が主体的に実施する事業等に対して、市職員の参加・協力体制の充実が必要である。</p>
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	<p>引き続き湯沢市の先駆的優位性を十分に活用し積極的に情報収集に努め、新しいプロジェクトに積極的にチャレンジするとともに、パートナー企業との共創の取り組みを推進する。</p>

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
10,582,890	10,243,000			339,890

【国県支出金】 情報通信技術利活用推進補助金

（補助率） 国10／10（上限15,000千円）

【市債・その他特財】

事業説明書(決算附属資料)

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 6目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
 (1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	ふるさと起業家支援事業	事業費	予算額	0	円
			決算額	0	円

1.目的
 地域資源を活用し地域経済の活性化に資する事業及び地域の課題解決に資する事業を始めようとする者に対し、補助金を交付し支援することで、地域経済の循環の拡大を図ることを目的とする。
 ※クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した資金調達による支援

2.目標(数値目標) **【目標年度：令和2年度】**
 ふるさと起業家件数 H30：1件
 ふるさと起業家件数 R1：1件
 ふるさと起業家件数 R2：1件

3.平成30年度に実施した事業の概要
○ガバメント・クラウドファンディング
 起業家から提案された事業を支援すべきプロジェクトとして認定し、ふるさと納税の仕組みを活用したクラウドファンディングを実施した。
 ①プロジェクトの認定 1件(伝統野菜「三関せり」の周年農業化を柱とした会社法人の設立事業)
 ②クラウドファンディングの実施 平成30年10月17日～平成30年12月28日
 ③寄附者数 80人、調達額 5,065千円
 ※事業を次年度に繰り延べしたため執行実績なし。
 ・補助対象経費×2/3(補助率)以内(①+②)=10,130千円
【内訳】 ガバメント・クラウドファンディングによる調達額 5,065千円…①
 上乗せ補助金(調達額の範囲) 5,065千円…②

4.平成30年度における成果と今後の課題
【成果】
 ・ふるさと起業家認定 1件
 ・ガバメント・クラウドファンディングによる資金調達 5,065千円
【課題】
 社会課題解決型ビジネスとして公共性が高く寄附者からの共感が得られるかを判断するために、専門的な知見が必要である。また、提案事業の掘起しには一層のPRが求められる。

5.令和元年度以降に向けた見直し・改善事項
 専門家によるアドバイス支援で、より実効性の高い課題解決型の起業を促進する。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
0				0

【国県支出金】 (補助率)
【市債・その他特財】

事業説明書(決算附属資料)

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 9目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	市民活動団体育成事業	事業費	予算額	5,965,000	円
			決算額	5,203,489	円

1. 目的

個性豊かな独自のまちづくりを市民主体で進め、また地域の身近な課題を市民自らが解決するなど、市民の自発的・主体的な活動を支援することで、市民（市民活動団体）と行政の協働のまちづくり体制の構築を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： - 】

- 市民活動団体による、公益性のある個性豊かな独自の「まちづくり事業」の実施
- 市民（市民活動団体）と行政の協働による魅力あるまちづくりの実現

【平成30年度新規取組団体：6団体】

3. 平成30年度に実施した事業の概要

【合計 5,203,489円】

- ①参加協働のまちづくり提案型補助金【4,929,000円】
- ・参加協働のまちづくり提案型補助金交付要綱に基づき補助金を交付
 - 1年目：補助率100% 7団体 3,405,000円
 - 2年目：補助率90% 2団体 322,000円
 - 3年目：補助率80% 2団体 832,000円
 - 5年目：補助率80% 1団体 370,000円
- ②提案型補助金活用事業活動報告会、提案型補助金事業評価市民会議の開催【274,489円】
- ・活動報告会（2/24開催地域自治組織ほか76名参加）
 - ・事業評価市民会議（第1回5/8開催評価市民会議委員9名参加、第2回5/19開催委員9名参加、第3回8/17開催委員9名参加、第4回8/25開催委員8名参加、第5回2/24開催委員7名参加）

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】

市民活動団体が、自主的、主体的に行っているため、個性豊かな独自のまちづくりを進めるための仕組みの一つとして定着し、協働のまちづくりの体制を構築している。（新規取組団体：3団体）

【課題】

新たな市民活動団体の育成と、既存団体による新規事業の展開が必要である。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

令和元年度は、市内にある市民活動団体等やその活動状況等の実態を把握し、提案型補助金を活用して地域づくりが展開できるよう広く呼びかける。

< 財源内訳 >

(単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
5,203,489			4,800,000	403,489

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】地域振興基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 9 目

【総合振興計画】

部課所名 協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
 (1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	コーディネーター・CB育成事業	事業費	予算額	833,000	円
			決算額	832,283	円

1. 目的	<p>「地域のまちづくり」について、相談・指導・調整を行える「まちづくりコーディネーター（兼コミュニティビジネス仕掛人）」を育成することで、地域のまちづくりを推進する。特に「まちづくりコーディネーター（兼コミュニティビジネス仕掛人）」は、世代や分野を超えて、人や組織を繋ぐ役目であることを重要視しながら活動を行う。</p> <p>また、地域住民自らが「地域課題を解決する活動」を通して、将来的には、持続可能な地域づくりを進めるための手段の一つとして「地域コミュニティビジネス」への取り組みを推進する。</p>										
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: right;">【目標年度：令和3年度】</p> <p>○まちづくりコーディネーターの育成 2人（H29） → 5人</p> <p>○コミュニティビジネスに取り組む地区・団体数 0組織（H29） → 5組織</p>										
3. 平成30年度に実施した事業の概要	<p style="text-align: right;">【合計 832,283円】</p> <p>①まちづくりコーディネーター（兼コミュニティビジネス仕掛人）育成事業 【559,343円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民向けまちづくり人材育成セミナー（初級者向け1回）開催（16人参加）：540,000円 ・地域自治組織支援職員向け研修会の開催（52人参加）：19,343円 <p>②まちづくり人材育成派遣費補助金 【272,940円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりコーディネーター養成講座へ3人派遣 										
4. 平成30年度における成果と今後の課題	<p>【成果】</p> <p>新潟ろうきん福祉財団主催の地域づくりコーディネーター養成講座へ3人派遣し、これまで市で開催したセミナーと新潟で開催した養成講座を受講した中から5人を湯沢市まちづくりコーディネーターとして市が公式認定し、それぞれが地域づくり活動に取り組んだ。（まちづくりコーディネーター育成数：目標値5人達成）</p> <p>【課題】</p> <p>まちづくり人材育成セミナーへの参加者の確保、若者と女性の参加者を増やすこと、支援職員の地域づくりへの意識の向上を図ること、の3つが課題である。</p>										
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	<p>令和元年度は、セミナーに多くの方が参加しやすいよう工夫しながら広く呼びかけるとともに、参加者にはまちづくりの基礎を習得していただき、地域づくり活動への積極的な関わりを推進する。</p>										
<p>< 財源内訳 > （単位：円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 0 auto;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">決算額</th> <th style="width: 25%;">国県支出金</th> <th style="width: 25%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 15%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">832,283</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">832,283</td> </tr> </tbody> </table>		決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	832,283				832,283
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
832,283				832,283							
<p>【国県支出金】 （補助率）</p> <p>【市債・その他特財】</p>											

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 9目

【総合振興計画】

部課所名 協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
 (1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	地域雪対策支援事業	事業費	予算額	2,400,000	円
			決算額	1,960,683	円

1. 目的	近隣に住む住民同士が、労力や費用等を出し合いながら、雪によって生ずる支障や不安を解消する住民の自発的及び主体的な活動を支援する。			
2. 目標（数値目標）	【目標年度：平成30年度】 <input type="checkbox"/> 地域で雪対策事業に取り組む共助組織の活動を支援する。 <input type="checkbox"/> 共助組織の永続的活動を支援するとともに組織の自立を促す。 新規団体 0団体(H29) → 1団体(H30) 継続団体 8団体(H29) → 9団体(H30)			
3. 平成30年度に実施した事業の概要	【合計 1,960,683円】 ①地域雪対策支援事業【1,960,683円】 湯沢市地域雪対策視線事業補助金交付要綱に基づき、雪対策に取り組む団体を支援した。 (1年目 0団体) : 0円 (2～3年目 8団体) : 1,960,683円 ※補助率は、補助対象事業費の10/10。 ※補助上限額は、1年目50万円、2～3年目30万円。			
4. 平成30年度における成果と今後の課題	【成果】 ・継続8団体に支援したことで、地域住民の不安が解消された。 【課題】 ・継続団体の維持については、補助金に依存せず団体運営を行うために団体としても利用料金の値上げや他活動（草刈等）による財源確保策等行っているが、利用者の多くが高齢者であるため利用料金の値上げが困難な状況である。 ・新規団体からの申請が0件だった。			
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	市内全域へ共助組織が浸透するよう周知活動を進めるとともに、既存団体が継続した活動ができるよう補助内容の見直しをしつつ、利用料金の適正化など自己財源の確保について指導を行っていく。			
< 財源内訳 >				
	(単位：円)			
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,960,683				1,960,683
【国県支出金】		(補助率)		
【市債・その他特財】				

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 9 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	ICTを活用した地域の課題共有・解決事業	事業費	予算額	324,000	円
			決算額	324,000	円

1. 目的

地域の課題には市役所が対応しなければならない課題のほか、市民や地域で活動する団体等が市役所と協働で解決していくべき課題等もある。道路の陥没・街灯の故障など、様々な地域課題についてICTを活用し市民からレポートを受け、Webサイト上で公開することで、市民と市役所が課題を共有し、迅速な対応と合理的・効率的な解決を図り、快適で住みやすいまちをつくり上げていくことを目的とする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成30年度】

投稿内容をWebサイト上で公開することで市民と市役所が課題を共有し、迅速な対応と合理的・効率的な解決を図る。

なお、課題解決に要する期間は1カ月以内、解決率は75%以上（平成30年2月1日現在導入済み自治体の平均解決率以上）を目標とする。

3. 平成30年度に実施した事業の概要

【合計 324,000円】

- ・地域の課題共有・解決に向けたシステム「まちもんゆざわ」の運用
- ・市民がICTを活用して、24時間投稿できるしくみを整備
- ・まちもんのPRと、活用の周知

< 投稿件数 >

道路23件、側溝3件、交通安全15件、街灯11件、公園2件 合計54件
 （市管理設備42件、市管理設備以外12件）

< 投稿状況 >

平日8:30～17:15 19件（35%）、それ以外の時間帯 35件（65%）

< 解決率 >

道路19件（83%）側溝3件（100%）交通安全10件（67%）街灯10件（91%）公園0件（0%）

※市管理設備の解決率は100%、市管理設備以外は所管の関係機関に連絡済。

< 解決に要した日数 >

3日以内 28件（67%）、4日以上 14件（33%）

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】

電話や口頭などでは分かりにくかった場所や現場の状況が、手軽に的確に把握することができた。また、投稿内容や対応状況は誰でもWebサイトを通じて、情報の「見える化」が促進された。

【課題】

まちもんの認知度が低いため投稿件数が少ないことから、周知を強化していく必要がある。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

まちもんの認知度アップに向け広く市民へ周知を図る。また、町内会、学校・PTAを対象に、どのような場面で使用するかなど具体的な例を説明しながら、実際にシステムを体験してもらうことで利用促進を図る。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
324,000			200,000	124,000

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金

事業説明書(決算附属資料)

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 10目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	子育て応援企業奨励事業	事業費	予算額	483,000	円
			決算額	482,520	円

1. 目的

本市では、女性の家事・育児・介護に係る比重が大きくなっているのに対し、男性の育児休暇取得率は依然として低く、企業等における男性の育児（介護）休暇の取得やワーク・ライフ・バランスの向上等、男女が共に働き方・暮らし方・意識を変革し、男性中心型労働慣行を見直していく必要がある。

誰もが働きやすい職場環境づくりや多様な働き方・生き方を推進していくために、行政と地域が一体となって活動を進め、市内の隅々にまで浸透させていくことにより、住んで良かった・住んでみたい湯沢市のブランドイメージを構築する。

2. 目標(数値目標)

【目標年度：令和元年度】

○イクボス宣言を行う企業・各種団体等 10箇所(平成27年度0箇所)

○勤務時間の柔軟化・残業縮減に取り組む事業所 80%(平成27年度70.3%)

3. 平成30年度に実施した事業の概要

【合計 482,520円】

①研修会・交流会の開催 【482,520円】

・イクボス研修会(10/25、参加者13人)

イクボス応援団加入事業所の経営者や管理職等を対象に、ワークライフバランス等についての講演とグループワークを行った。

・若者交流会(11/24、参加者13人)

市内事業所で働く若者を対象に、自己啓発や地域での働き方について考えてもらうことを目的に講演とグループワークを行った。

②イクボスリレーの実施

・6事業所の経営者等にワークライフバランスの取り組みや女性活躍などについてインタビューし、市ホームページやフェイスブックに掲載した。

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】イクボス研修会や若者交流会を開催し、行政と民間が一体となってワーク・ライフ・バランスの重要性等の知識を深めた。

【課題】新たにイクボス応援団に加入する事業所の掘り起しが必要となる。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

・イクボス応援団未加入事業所訪問を行い、イクボス理念の更なる普及と応援団加入事業所の増加を目指す。

< 財源内訳 >

(単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
482,520	37,000			445,520

【国県支出金】 地域女性活躍推進事業費補助金

(補助率) 国1/2

【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 10目

部課所名 協働事業推進課
 福祉保健部 子ども未来課

【総合振興計画】

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
 (2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	ゆざわライフイベントサポート事業	事業費	予算額	4,420,000	円
			決算額	3,793,041	円

1. 目的
 結婚や子育てにやさしいまちとしてのイメージアップを図り、安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる地域社会を実現し、少子化対策に貢献する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和元年度】
 ○出生数に占める第3子以降の割合 15.1% → 全国平均と同水準 ※H26全国平均 16.4%
 ○男性の育児休暇取得率 県平均以上 ※H25県平均3.1%
 ○子育て環境の整備に取り組む事業所の割合 54% (H27) → 80%

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計 3,793,041円】

若者や子育て世代の結婚・妊娠・出産・子育てを、市民・企業・地域・行政が一体となって応援するための事業を実施する。

○出会い子育てわくわくフェスタ ＊事業プロジェクト委員報酬・講師謝礼 【227,250円】 ＊消耗品（紙・インク・マーカー他） 【389,792円】 ＊広告費（チラシ印刷費・情報誌掲載費） 【75,600円】 ＊スクールバンド楽器運搬・着ぐるみクリーニング 【28,404円】 ＊キッズコーナーレンタル料 【68,040円】	} 子ども未来課
○出会いイベントの開催 【500,000円】 ・民間団体に委託し、出会いイベントを3回開催した。 第1回（9/16、中止）、第2回（10/21、男性7人・女性3人） 第3回（11/23、男性3人・女性4人）、第4回（2/21、男性8人・女性9人）	} 協働事業推進課
○婚活セミナーの開催 【229,902円】 ・2/9、参加者22人（男性12人、女性10人）	
○結婚・子育て資金利子補給事業 【131,053円】 ・結婚費用（継続2件、新規1件）、子育て費用（継続2件）	
○結婚生活スタート応援事業 【1,936,000円】 ・新婚世帯への家賃等の助成（9件）	
○あきた結婚支援センター負担金 【207,000円】 ・結婚支援センターの運営費負担金	

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】

- ・出会い子育てわくわくフェスタは4回目となり、市民へのPR効果もあり800人を超える親子が集った。また「子ども子育て支援推進湯沢雄勝地区協議会」との共催により広域圏で展開することで、広く情報共有ができた。
- ・結婚・子育て資金利子補給を新規1件、結婚生活スタート応援助成を9件交付し、財政的負担軽減を図った。
- ・出生数に占める第3子以降の割合 22.3%
- ・子育て環境の整備に取り組む事業所の割合 58.6%

【課題】

- ・出会い子育てわくわくフェスタの目的が、結婚から子育てまで市民への周知が幅広く、どこに重点を置き企画していくか。「結婚」部分をこのイベントに合わせるには、対象が異なり難しい。
- ・出会いイベントの開催やセミナーが、婚姻数の増加になかなかつながらない。未婚者のニーズ把握が難しい。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

- ・各委員がイベント内容をしっかり把握して、市民参加型イベントになるよう主体的に誘導する。
- ・関係団体等と連携しながら、それぞれのニーズ把握に努める。
- ・市内事業所等も巻き込んだ事業展開となるよう、連携を検討する。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
3,793,041	695,500			3,097,541

【国県支出金】 結婚新生活支援事業費補助金 (補助率) 県1/2
 【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 9款 1項 5目

【総合振興計画】

部課所名

総務部 総務課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第1節 防災危機対策の推進
 (2) 防災意識の高揚

事業名	防災広報費	事業費	予算額	21,194,000	円
			決算額	20,546,100	円

1. 目的	市民に対して防災講話等による防災意識の向上を図るほか、市内にある危険箇所啓発の実施、さらに発災時における適切な避難行動の確保に努めるための表示看板の設置を行い、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。 また、秋田県、岩手県及び宮城県の栗駒山周辺自治体や関係機関と連携し、栗駒山の噴火時の警戒避難体制の整備を図る。			
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和3年度】			
	○住んでいる地域の危険度を把握している割合 40% (H28) → 70% ○指定避難所・指定緊急避難場所を把握している割合 64% (H28) → 80%			
3. 平成30年度に実施した事業の概要	【合計 20,546,100円】			
	①防災講話等において、防災に関連するリーフレットを配布し、防災意識の向上を図った。 ・配布用リーフレットの購入 (1,000冊) 【 248,184円】 ②泥湯地区等の危険箇所における事故を防止するため、危険箇所啓発看板等を設置した。 ・危険箇所周知及び雪害防止周知看板の設置 【 245,916円】 ③「指定緊急避難場所」と「指定避難所」55箇所に周知用看板を設置した。 【18,900,000円】 ・指定避難所兼指定緊急避難場所看板設置 29箇所 ・指定避難所看板設置 4箇所 ・指定緊急避難場所看板設置 22箇所 ④秋田県内、岩手県及び宮城県の栗駒山周辺自治体や関係機関と連携し、栗駒山の噴火時の警戒避難体制の整備を図るため、火山災害に対する防災体制を構築した。 ・栗駒山火山防災協議会負担金 【 1,152,000円】			
4. 平成30年度における成果と今後の課題				
	【成果】 防災講話や防災訓練等の実施や避難所等に周知看板を設置したことにより、市民の防災意識の高揚が図られた。 【課題】 地域の危険度や指定避難所・指定緊急避難場所の周知			
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項				
	発災時に、住民一人一人が安全を確保し、必要に応じた避難行動を選択できるよう、引き続き防災意識の向上とともに、地域の危険度や避難場所の周知を図る。			
< 財源内訳 >				
（単位：円）				
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
20,546,100				20,546,100
【国県支出金】			（補助率）	
【市債・その他特財】				

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 9款 1項 5目

【総合振興計画】

部課所名 総務部 総務課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第1節 防災危機対策の推進
 (1) 防災危機管理対策の強化

事業名	防災設備・備蓄品費	事業費	予算額	10,021,000	円
			決算額	9,970,342	円

1.目的	自然災害をはじめとした危機に対し、迅速な対応ができるよう災害情報通信伝達機器等の維持と災害に備えた備蓄品等の購入や管理を適切に行い、市民の安心を確保する。				
2.目標（数値目標）	【目標年度：令和元年度】				
	○災害用備蓄品【主食：762人に係る1日3食×3日分】 充足率95%（H28） → 充足率100% ○災害情報通信伝達機器等の維持				
3.平成30年度に実施した事業の概要	【合計 9,970,342円】				
①災害情報通信伝達機器の維持管理					【4,455,394円】
・皆瀬地域の防災行政無線の維持管理	1,346,390円				
・防災用通信機器の維持管理	3,109,004円				
②Jアラート受信機の更新					【3,024,000円】
③県との共同による備蓄計画に基づき、備蓄品の購入と適切な管理を行った。					【1,729,566円】
・災害用備蓄品の購入（主食1,500食、飲料水840ℓ、毛布400枚）					
④災害時使用物品を購入し、災害に備えた。					【 761,382円】
・災害時使用物品の購入（クイックパーテーション20個、防災タペストリー10本ほか）					
4.平成30年度における成果と今後の課題					
【成果】	災害用備蓄品については、平成30年度で充足率100%を達成した。 災害時に備え、災害情報通信伝達機器等については、適切に維持ができています。				
【課題】	災害用備蓄品について、食料品等の保存期間の経過による更新が今後の課題となる。				
5.令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	災害時に備え、備蓄品の在庫管理と品質管理を徹底する。				
< 財源内訳 >					
					（単位：円）
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
9,970,342		3,000,000		6,970,342	
【国県支出金】		（補助率）			
【市債・その他特財】 緊急防災・減災事業債					

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

【総合振興計画】

部課所名

総務部 企画課

第 5 章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第 3 節 安全な生活環境の構築

(1) 循環型社会の形成と環境衛生の向上

事業名	地方創生事業（地熱開発推進事業）	事業費	予算額	1,127,000 円
			決算額	890,779 円

1. 目的
西栗駒一帯は国内有数の地熱エネルギー賦存地帯であり、令和元年の運転開始を予定した山葵沢地熱発電所建設工事が進み中、木地山・下の岱及び小安地域においても大規模地熱発電所を想定した調査が進められ、純国産のベース電源として期待されている。このほか、小規模の新規地熱開発が矢地ノ沢地域において計画されている。
本事業では、循環型社会の形成と環境衛生の向上のため、国内でも有数の地熱賦存地帯である本市の特徴を生かし、再生可能エネルギーとしての地熱活用を推進することを目的とする。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： - 】
山葵沢地熱発電所建設、木地山・下の岱及び小安地域の調査事業における地域の合意形成
新規開発を予定する企業の計画精査と調整（矢地ノ沢地域他）
開発企業の地域貢献策の具体化
農業関連を中心とした熱利用事業の推進拡大

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計890,779円】

①住民説明会及び地域協議会の開催【252,092円】
 ・委員謝礼・費用弁償ほか

②地熱開発アドバイザー活用事業【117,031円】
 ・アドバイザー報酬・費用弁償 3回

③地熱開発理解促進【215,416円】
 ・地熱講演会 平成31年2月19日開催、参加者約140人

④その他事業【306,240円】
 ・職員旅費ほか

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】
 発電所建設地域及び調査地域において、住民説明会や協議会を開催し、地域理解の下に開発が進められている。

【課題】
建設中発電所近傍での開発計画（栗駒国定公園第3種特別地域内）や固定価格買取制度を背景とした開発経験のない企業の進出計画を精査し、環境に配慮した適切な開発に繋がるよう調整を図る。
開発企業の地域貢献策を具体化する。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

○進行中の大規模開発事案の円滑推進については、建設工事も順調に進み、調査地域も事業化判断に差し掛かっており、見直しを要しない。
 ○地熱開発地点として大きく注目されているが、開発を進めるに当たり事業者間の相互干渉や温泉源泉への影響があった場合は、国内における地熱開発そのものに影響を与える可能性があり、開発関係者との連絡調整を重点化し、開発のモデルケースとなるよう進める。
 ○新規開発計画については、先行開発者、自然環境、温泉源泉に影響を与えることがないよう調整を図る必要があり、専門家やJOGMEC（独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構）内のアドバイザー委員会の助言を得ながら慎重に進める必要がある。
 ○地域貢献策の具体化については、開発企業からの提案及び、既存の懇談会等を活用し地域住民の要望等も得ながら進める。
 ○小安地域の市有井による熱水利用に関して、温泉資源や大噴湯への影響を含め、使用可能量などの調査を検討する。

< 財源内訳 > (単位: 円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
890,779	332,447			558,332

【国県支出金】 地熱開発理解促進関連事業支援補助金 (補助率) 国10/10
 【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

【総合振興計画】

部課所名

総務部 企画課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第3節 公共サービスの質的向上と最適化
 (3) 公有財産のマネジメント

事業名	公共施設等総合管理計画推進事業	事業費	予算額	4,954,000	円
			決算額	4,788,006	円

1. 目的
 本市の公共施設は、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて集中的に整備されており、令和22年度頃をピークに一斉に更新時期を迎えることから、従来のような個別施設ごとの検討ではなく、市全体を捉え経営的な視点から公共施設等の総合的な管理を推進するため、平成28年度に「公共施設等総合管理計画」(R22までの25年間)を策定している。
 この計画を着実に推進するため、実施計画としての「公共施設再編計画」を策定し、身の丈に合った公共施設等の最適化、ライフサイクルコストの縮減、公共サービスの維持向上を図っていく。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和22年度】
 ○長期：2040年（R22）までに公共施設の延床面積を45%削減（基準年H28：456施設、300,107㎡）
 →中期：2030年（R12）まで25%削減、短期：2021年（R3）までに8%削減
 ○公共施設再編計画は、R元年度末までに策定。（H30年度末までに計画の中間案を作成・公表）

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計4,788,006円】
 ①市民意見の収集、合意形成 【2,340,912円】
 ・市民意見交換会（概ね中学校単位で意見交換）
 ・若者や女性が輝くまちづくり推進協議会（若者や女性のアイデアを募る）
 ・地域別市民アンケート（旧市町村単位で実施。地域における公共施設の考え方など）
 ・市民討議会（無作為抽出の市民に参加依頼。参加同意した市民によるワークショップ）
 ・公共施設マネジメント市民会議（外部）の設置（有識者・市内団体等で構成）
 ②庁内における検討作業の円滑化、先進事例の研修 【240,934円】
 ・公共施設マネジメント研修会（有識者による庁内研修会を実施）
 ・年代別ミーティング（45歳以下職員による課題解決方法等の意見交換）
 ・先進地視察研修、セミナー参加（先進自治体の視察や各種セミナー等に参加）
 ③専門家（外部有識者）の活用 【2,206,160円】
 ・外部アドバイザーの招へい（先進事例や専門的見地から本市に適した手法等を助言）
 →現地調査、庁内協議、市民との合意形成（各種会議の全体進行）、計画策定支援 等

4. 平成30年度における成果と今後の課題
【成果】
 市民意見交換会、若者女性協議会、市民討議会、地域別アンケート、外部検討会議、出前講座等により重層的に市民意見を収集、広報紙・HP・SNS等による情報発信の工夫、再編計画中間案の公表（H31.3）
【課題】
 ○市民との合意形成（施設利用者とその他市民の双方にとっての最適化、適切な情報共有）
 ○施設に関連する行政サービスの在り方検討（施設再編の議論過程で明らかとなった各種課題の検討）
 ○公共施設等総合管理計画（方針・数値目標ほか）と公共施設再編計画の整合性確保

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項
 ○多様な機会を得た市民意見を集約化し、計画とともにわかりやすく市民に情報提供する。
 ○施設再編のみならず、関連する行政サービスの在り方（地域経営の仕組みづくり、管理運営手法の最適化、受益者負担の適正化など）について、課題ごとに継続的な検討・協議を行う。
 ○計画策定作業と平行して、策定後の実行態勢（施設の保全計画・庁内体制ほか）を検討する。

< 財源内訳 >

(単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
4,788,006			4,200,000	588,006

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 11 目

【総合振興計画】

部課所名

総務部 企画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	生活バス路線運行対策事業	事業費	予算額	116,662,000	円
			決算額	113,527,748	円

1. 目的	路線バスが廃止・縮小された区域や交通空白地域に対する代替交通として乗合タクシー（定期運行型・デマンド型）、コミュニティバスを運行し、日常生活の足を確保する。また、路線バスに運行経費を支援することにより維持確保を図る。 地域公共交通活性化協議会において、湯沢市地域公共交通網形成計画に基づき、将来に向け持続可能な公共交通体系を構築するための協議、事業を行う。
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和元年度】 ○市内路線のバスの利用者数（市内完結路線） 117,000人 ○乗合タクシー利用者数 23,000人 ○予約制乗合タクシー乗合率 2.0人/台
3. 平成30年度に実施した事業の概要	【合計 113,527,748円】 ①コミュニティバス運営費用【876,939円】 ・運転員（非常勤職員）報酬 ②乗合タクシー運営費用【56,384,625円】 ・乗合タクシーの利便性向上に向け、秋ノ宮線・院内線において、北都銀行横堀支店経由で運行開始 ・乗合タクシー運行委託事業者（タクシー会社5社）への負担金：56,343,255円 （定期路線2路線 5,418,213円、予約制路線13路線 50,925,042円） ・停留所修理費ほか：41,370円 ③バス事業者に対する生活バス路線運行対策事業補助金【55,828,000円】 ④市内公共交通の経路図・時刻表作成【348,624円】 ⑤公共交通先進地視察旅費・研修会参加費【89,560円】
4. 平成30年度における成果と今後の課題	【成果】 ○市内路線のバスの利用者数（市内完結路線）85,687人(H30) ○乗合タクシー利用者数 19,584人(H30) ○乗合タクシー乗合率 1.7人/台 (H30) 【課題】 ・路線バスや乗合タクシーのほか、地域主体の運送体制の構築など、効率的で持続可能な公共交通ネットワークの形成 ・乗合タクシー利用促進による乗合率の向上や、運行委託費の見直しによる経費削減
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	○住民ニーズを把握し、地域の特性に合った運行の在り方を実現するため、公共交通に関する地域住民との座談会を各地区で開催する。 ○持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けて、地域主体による生活交通など、新たな移動手段の導入を検討する。

< 財源内訳 >					(単位：円)
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
113,527,748	6,914,000			106,613,748	
【国県支出金】 ○平均乗車密度によって、補助率が異なり、当市管内においては、以下の割合で補助を受ける。 ・生活バス路線維持費補助金 ①市町村の補助額と系統別補助対象経費の4分の3の額を比較して少ない方の2分の1 ②市町村の補助額と系統別補助対象経費の4分の3の額を比較して少ない方の6分の1 ・マイタウン・バス運行費補助金 ①補助対象経費の2分の1 ②補助対象経費の4分の1					
【市債・その他特財】					

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 5 目

【総合振興計画】

部課所名

総務部 財政課

第 1 章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第 3 節 公共サービスの質的向上と最適化
 (3) 公有財産のマネジメント

事業名	普通財産管理費	事業費	予算額	94,255,000	円
			決算額	88,101,901	円

1. 目的	公用又は公共用に供していない市有財産について、適正な管理を行うとともに、売却処分等、経済的価値を見いだせる財産については、処分を行うため必要な調査等を行い、未利用財産の有効活用を図ることを目的とする。										
2. 目標（数値目標）	【目標年度：平成30年度】 ○遊休公共施設等利活用促進条例に基づく対象施設の公募を行う。 新たな公募施設 1 施設（H30年度） ○公共施設等総合管理計画（短期方針）に基づく不要財産（建物）の解体 対象 5 施設の解体（H30年度）										
3. 平成30年度に実施した事業の概要	【合計 88,101,901円】 ①普通財産の適正な管理を実施。 【21,157,231円】 ・施設維持に係る光熱水費 4,247,676円 ・消防設備・浄化槽・電気設備保守業務 1,180,008円 ・施設維持に係る修繕料 948,618円 ・低濃度PCB廃棄処分経費 1,105,380円 ・施設の雪降ろし作業料 1,233,680円 ・その他火災保険料等・管理経費 12,441,869円 ②再利用が見込めない、又は周辺住民の生活に支障を来している施設について、公共施設等総合管理計画（短期方針）に基づき解体し、更地での運用を計画する。 【61,882,920円】 ・対象 5 施設に係る解体工事実施設計等業務委託 1,652,400円 ・旧湯沢学校給食センター解体工事 34,669,080円 ・内館町地内普通財産建物解体工事 18,475,560円 ・旧小安小学校物置解体工事 930,960円 ・旧教職員住宅解体工事 1,216,080円 ・大館地内普通財産建物解体工事 4,938,840円 ③その他普通財産の利活用に係る経費 【5,061,750円】 ・旧須川中学校土地測量・地籍更正登記業務委託 3,642,030円 ・普通財産維持管理に係る諸工事 1,419,720円										
4. 平成30年度における成果と今後の課題	【成果】旧小野地区センターを遊休公共施設等利活用促進条例に基づき譲渡し、施設の再利用、新たな雇用の場の確保につなげた。また、再利用等が見込めない普通財産 5 施設の建物の解体撤去や低濃度PCB廃棄物の処分等を実施した。 【課題】解体撤去等により更地となっている土地について、有効活用を図る必要がある。										
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	解体撤去後の土地や既に更地となっている土地について、売却等により経済的価値を見いだすことが可能と思われる財産を洗い出し、更地での再利用や有償譲渡等が可能か必要な調査や検討等を行い、有効活用を進める。										
< 財源内訳 >	（単位：円）										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">決算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 20%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">88,101,901</td> <td></td> <td style="text-align: center;">29,700,000</td> <td style="text-align: center;">39,725,404</td> <td style="text-align: center;">18,676,497</td> </tr> </tbody> </table>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	88,101,901		29,700,000	39,725,404	18,676,497	
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
88,101,901		29,700,000	39,725,404	18,676,497							
【国県支出金】 【市債・その他特財】市町村合併特例事業債 公共施設解体基金繰入金、光熱水費負担金、建物総合損害共済災害共済金、財産収入、雑入	（補助率）										

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 11 目

【総合振興計画】

部課所名 市民生活部 暮らしの相談課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第3節 安全な生活環境の構築
 (2) 防犯対策の強化

事業名	防犯灯LED化事業	事業費	予算額	11,544,000	円
			決算額	11,340,297	円

1. 目的	○「水銀に関する水俣条約」「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」等に基づいて水銀添加製品の削減を図る。 ○令和2年をもって「水銀ランプ」の国内での製造が制限されることへの対応を図る。 ○防犯灯にかかる電気料金を削減し財政負担の軽減を図る。 ○防犯灯専用柱の経年劣化に対する安全確保を図る。										
2. 目標（数値目標）	【目標年度：平成30年度～】 ○全防犯灯数 6,364灯（うちLED化済 549灯） → 全防犯灯をLED化する。 ○全防犯灯にかかる電気料 → 全防犯灯のLED化によって50%以上の削減を図る。 ○全防犯灯専用柱数 1,255本 → 全防犯灯専用柱の安全確認を実施する。										
3. 平成30年度に実施した事業の概要	【合計 11,340,297 円】 全防犯灯（6,364灯）の一斉調査を行った。 ①防犯灯一斉調査用住宅地図複製利用料 【54,000円】 防犯灯一斉調査に伴い、住宅地図の複製利用を依頼。 ②防犯灯調査業務委託 【9,887,697円】 市内業者15者との単価契約により、防犯灯一斉調査を実施。 ③システム改修 【1,398,600円】 防犯灯管理システムデータ一括取込機能を追加。										
4. 平成30年度における成果と今後の課題	【成果】防犯灯調査により、市内全域防犯灯の現況が把握できた。 【課題】調査結果を踏まえ、防犯灯LED照明導入計画を令和元年度に策定する。										
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	LED化工事を令和2年度の単年度で実施することとして、令和2年度当初からの工期設定を計画する。令和元年度から市直営での設計作業に入り、施行スケジュールを含めた導入計画の策定業務に取りかかることとしたい。										
< 財源内訳 >	（単位：円）										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%;">決算額</th> <th style="width: 25%;">国県支出金</th> <th style="width: 25%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 15%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">11,340,297</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">7,900,000</td> <td style="text-align: center;">3,440,297</td> </tr> </table>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	11,340,297			7,900,000	3,440,297	
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
11,340,297			7,900,000	3,440,297							
【国県支出金】	（補助率）										
【市債・その他特財】	ふるさと輝き基金繰入金										

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 11目

【総合振興計画】

部課所名 市民生活部 暮らしの相談課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第3節 安全な生活環境の構築
 (4) 市民相談対応の充実

事業名	空家等対策事業	事業費	予算額 186,352,000 円 ※うち99,252,000円は令和元年度への繰越明許費 決算額 86,487,753 円
-----	---------	-----	--

1. 目的
 空家等が管理不全な状態になることを未然に防止し、市民の安全・安心の確保及び生活環境の保全を図る。

2. 目標（数値目標） **【目標年度：平成30年度】**
一部倒壊や倒壊の危険が心配される空家数の減少
 一部倒壊24件、倒壊の危険11件（H29） → 30件

3. 平成30年度に実施した事業の概要 **【合計86,487,753円】**

①略式代執行による特定空家等（廃観光ホテル）の除却 **【80,646,034円】**
 略式代執行により所有者不存在の廃観光ホテルの解体工事に着手

- ・ アスベスト調査業務委託 5,330,880円
- ・ 解体工事実施設計業務委託 2,610,360円 解体工事後造成工事設計業務 486,000円
- ・ 備品等撤去処分業務 9,701,640円
- ・ 解体工事費 60,480,000円
- ・ イントラネット光ケーブル撤去工事費 103,680円
- ・ 工事に支障が生じる架線の移転補償（4社） 1,933,474円

②特定空家等解体撤去資金助成事業 **【5,362,000円】**
 特定空家に認定された個人住宅等に対し助成金を交付（11件）

- ・ 特定空家等家解体撤去資金助成金 5,362,000円

③その他 **【479,719円】**

- ・ 空家対策協議会の開催等 168,679円
- ・ 空家管理・空家バンクシステム保守料 311,040円

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】 大きな課題となっていた特定空家等（廃観光ホテル）の解体工事に着手。特定空家11棟に助成金を交付し解体工事が行われた結果、当該特定空家周辺的生活環境の向上が図られた。平成30年度末で一部倒壊29件、倒壊の危険7件であり、目標以上に空家が増加している。

【課題】 特定空家等解体撤去資金助成金の告知を行っているが、個々の金銭的な面から解体数は横ばいとなっている。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

- ・ 市有空家等構築物の除却に対しては空き家対策総合支援事業（国庫補助）の利用が可能であることから、各担当課、国、県と協議を行いながら、事業実施の検討を行う。
- ・ 空き家の実態把握のため実地に調査を行い情報の整備を図る。また所有者に対して適切な管理の助言指導を行うほか、特定空家等解体撤去資金助成の利用による除却を推進する。

< 財源内訳 > （単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
86,487,753	18,430,000			68,057,753

【国県支出金】 空き家対策総合支援事業補助金 （補助率） 国1/2又は2/5
【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 3 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 市民生活部 市民課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第3節 公共サービスの質的向上と最適化
 (2) 民間活力の活用

事業名	証明書コンビニ交付事務費	事業費	予算額	27,350,000	円
			決算額	27,194,570	円

1. 目的	マイナンバーカードを利用し、生活圏内にあるコンビニに設置されているキオスク端末から住民票の写し等各種証明書の発行を可能にすることにより、利用時間と提供場所のサービス利用機会を拡大し、市民生活の利便性を向上させるとともに、マイナンバーカードの利用普及を図ることを目的とする。				
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和3年度】 ○証明書のコンビニ交付数 50件/月				
3. 平成30年度に実施した事業の概要	【合計 27,194,570円】 証明書コンビニ交付システムを導入し、コンビニでの証明発行事務を開始した。 ①証明書コンビニ交付システム導入・運用 【合計 27,194,570円】 <ul style="list-style-type: none"> ・証明発行サーバーの導入（クラウド方式） : 導入計 26,460,000円 住民票、印鑑証明システム構築 : 11,880,000円 戸籍証明書システム構築 : 14,580,000円 ・証明書交付サービスセンターへの運営負担金 : 1ヶ月分 183,384円 ・コンビニ事業者への手数料 : 3,450円<1件115円×30件> ・コンビニ交付確認試験旅費 : 122,540円 ・コンビニ交付用ポスター作成 : 8,640円 ・証明発行サーバクラウド使用料（住基） : 416,556円 ②条例改正 <ul style="list-style-type: none"> ・印鑑条例（マイナンバーカードでの印鑑証明書発行事項の追加） ・手数料条例（コンビニでの証明書発行について減免規定対象外事項の追加） 				
4. 平成30年度における成果と今後の課題	【成果】平成31年3月28日に、証明書コンビニ交付事務事業を開始した。実績24件(実数は30件。うち試験出力6件) 【課題】○マイナンバーカードでの戸籍の各種届出、住民異動処理等が検討されていることなどから、今後の制度改正によりその都度、事業内容（発行証明書の種類等）の見直しが必要となる。				
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	○証明書コンビニ交付事業の内容について、市ホームページ等を通して周知に努め、市民のサービス利用を促進するとともに、郵送による戸籍等の請求者に対して、返送時にパンフレットを同封するなどの周知方法で制度の利用を促す。				
< 財源内訳 > (単位: 円)					
	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	27,194,570	0	0	0	27,194,570
【国県支出金】		(補助率)			
【市債・その他特財】					

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3 款 1 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 福祉課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第1節 防災危機対策の推進
 (1) 防災危機管理対策の強化

事業名	災害時要援護者避難支援ネットワーク構築事業	事業費	予算額	3,474,000	円
			決算額	3,456,000	円

1. 目的	「湯沢市災害時要援護者避難支援プラン」に基づき、災害があった際に自分ひとりでは避難できない方（要援護者）について、安否確認や避難所までの移動を支援する。各町内会ごとに要支援者とその支援者を決定し災害時以外にも普段の見守り活動や避難訓練の際に活用し、地域で災害時に要援護者を支援する体制を構築する。			
2. 目標（数値目標）	【目標年度：平成30年度】	災害時要援護者避難支援プラン 平成29年度完了77行政区、平成30年度完了予定75行政区でプランの作成が行われ全て完了する。		
3. 平成30年度に実施した事業の概要	【合計 3,456,000円】			
災害時における要援護者の孤立を防ぐため、町内ごとに要援護者と支援者の台帳への登録を進め、要援護者避難支援ネットワークの構築を図った。 ・災害時要援護者避難支援ネットワーク構築事業委託業務 【3,456,000円】 ・災害時要援護者避難支援プランの事業説明会の開催				
		町内会	2回	
		地区民児協	1回	
		福祉施設	1回	
		障害者福祉大会	1回	
		市防災セミナー	1回	
		プラン申請のとりまとめ	プランの作成	75行政区
4. 平成30年度における成果と今後の課題	【成果】平成30年度に全ての行政区において災害時要援護者避難支援プランの作成が完了した。事業が完了した行政区では、自主的に避難訓練を行い災害時に備えて地域で避難体制を整えている行政区もある。また、登録された情報は、関係機関（警察・消防）へ情報提供し発災時に備えている。 【課題】自主的に避難訓練等の要援護者の避難支援体制の整備に積極的に取り組んでいる行政区もあれば、プラン登録のみの行政区もあり、各行政区での取り組みに温度差がある。また、自主防災活動の主体となるべき組織等の育成と平行し、災害時の支援体制を強化する必要がある。			
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	令和元年度以降はプランの加除・修正及び地域での要援護者に対する避難支援体制づくりの推進を図る。また、自主防災組織と連携を図りながら、災害時の支援体制整備や地域住民の防災意識を高めるための啓蒙活動を推進する取組を行う。			
< 財源内訳 >	(単位：円)			
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
3,456,000		3,400,000		56,000
【国県支出金】	(補助率)			
【市債・その他特財】	過疎対策事業債			

事業説明書（決算附属資料）

□新規 □拡充 ■継続 □その他
 □義務的 ■政策的 □重点 □管理的

一般会計 3 款 1 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 福祉課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第1節 共助社会の構築と社会保障の充実
 (2) 自立支援とセーフティネットの充実

事業名	生活困窮者自立支援事業	事業費	予算額	29,964,000	円
			決算額	29,097,789	円

1. 目的	生活困窮者の実態把握に努め、自立した生活を営めるよう個々の状況に応じた一元的な相談支援体制を構築する。			
2. 目標（数値目標）	【目標年度：平成30年度】			
	○自立相談支援事業：新規相談受付件数（1ヶ月当り）11件 プラン作成件数（1ヶ月当り）6件			
	○その他の事業：自立相談支援機関と連携し経済的自立のみならず日常生活自立や社会生活自立など本人の状況に応じた自立を支援する。			
3. 平成30年度に実施した事業の概要	【合計 29,097,789円】			
	○自立相談支援事業 【11,834,036円】			
	・生活困窮者の相談を支援員が受けて、具体的な支援プランを作成し自立に向けた支援を行った。			
	○就労準備支援事業 【7,614,000円】			
	・直ちに就労が困難な方に、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向かう支援を行った。			
	○生活困窮者世帯の子どもの学習支援事業 【5,961,600円】			
	・子どもの学習支援をはじめ、仲間との出会い活動ができる居場所づくり等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行った。			
	○家計相談支援事業 【3,153,600円】			
	・相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画を作成し、早期の生活再生を支援した。			
	○法第6条第5号に基づく事業 【534,553円】			
	・生活困窮者自立支援事業を周知するために、周知チラシの全戸配布（年2回）や市民向け周知セミナーの開催等の事業を行った。			
4. 平成30年度における成果と今後の課題				
	【成果】			
	新規相談受付件数（1ヶ月あたり）6.7件、プラン作成件数（1ヶ月あたり）4.9件と当初の目標を達成できなかった。しかし、国が設定した数値目標の見直しにより、それぞれ目標が7件、3.5件となったことを考慮すると概ね国の想定どおりの実績となったと解釈される。			
	○自立相談支援事業については、世帯や個人に応じたプランにより多くの方が困窮状態から脱した。			
	○就労準備支援事業については、就労の基礎が整っていない対象者の段階に応じた支援プランにより、一般就労につながったケースがあった。			
	○学習支援事業については、平成30年度までは、第一志望高校に全員合格している。学習支援のみでなく、基本的な生活習慣の確立や親に対する相談支援への取組みなども行った。			
	○家計相談支援事業については、自立に向けた家計見直しの提案ができるようになり、自立意欲の向上に繋がっている。			
	【課題】			
	窓口や訪問などで、関係各課が生活に困窮していると把握している方が潜在的に存在すると想定されるが、本事業へのつながりが十分ではない。			
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項				
	○法の改正に伴い、関係機関は生活困窮者を把握した場合、本事業の利用勧奨をすることが努力義務化されたことから、関係機関向けの研修会等を開催し、対象となる方が適切に本事業につながるような仕組みを浸透させる必要がある。			
< 財源内訳 >	(単位：円)			
	決算額	国庫支出金	市債	その他特定財源 一般財源
	29,097,789	18,716,500		10,691,789
	国庫支出金のうち310,500円は超過分として令和元年度返還予定。			
【国庫支出金】	生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		(補助率)	自立相談支援事業・住居確保給付金 国3/4 就労準備支援事業 国2/3 家計相談支援事業 国2/3 (10月以降、9月までは国1/2) 学習支援事業 国1/2 法第6条第5号に基づく事業 国1/2
【市債・その他特財】				

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 福祉課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第1節 共助社会の構築と社会保障の充実

(2) 自立支援とセーフティネットの充実

事業名	新しい地域包括支援体制構築モデル事業	事業費	予算額 8,495,000 円	
			決算額 8,485,399 円	

1. 目的

国の「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築」のモデル事業であり、他人事を「我が事」として住民が身近な地域で課題に気づき、地域で解決する力をつくることができるよう環境の整備を図る。地域で解決できない課題については「丸ごと」受け止め、多職種・多分野の機関が連携して包括的に支援できる体制づくりを構築する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和元年度】

- 身近な地域で相談を包括的に受け止める場 11カ所
(湯沢8地区、稲川地区、雄勝地区、皆瀬地区)
- 相談支援包括化推進員相談受付人数 22人 (H29.12月現在) ⇒ 60人 (R1)
- 包括的支援ネットワーク体制 1ネットワーク
- 地域における新たな社会資源の創出 2カ所

3. 平成30年度に実施した事業の概要

【合計 8,485,399円】

- ① 包括的ネットワーク体制の構築の検討 【120,000円】
・ ライフステージ・サポート体制推進会議委員謝礼：120,000円
専門的知識を持つ委員15名で構成し、湯沢市の包括的支援体制について協議 6回開催
- ② 複合的な課題に対する包括的支援の提供 【8,175,600円】
・ 新しい地域包括支援体制構築モデル事業委託費：8,175,600円
相談支援包括化推進員が、複合的な課題を整理し、多機関が連携した包括的な支援の方向性の決定や調整を行う。
相談支援包括化推進会議開催回数 14回
相談件数 延べ29件
福祉を考えるセミナー 1回
- ③ モデル事業担当者の情報交流会 【99,440円】
・ 全国担当者会議及び東北ブロック会議にて、担当者相互の情報交換を行った。
- ④ 消耗品などその他事業 【90,359円】

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】 これまでは制度ごとの縦割りの支援であったが、多分野が連携した包括的な支援により、困難なケースが解決の方向に進むことが可能となってきている。
また、他人事を「我が事」として住民が身近な地域で課題に気づき、地域で解決する力をつくることができるよう、地域住民が集える場（コミュニティカフェ・地域食堂）の創出に取り組んだ。

【課題】 地域の複雑な課題を抱える方（ひきこもりや生活に困窮する方など）が、包括的支援体制につながる仕組みの構築が必要である。
他人事を「我が事」として住民が身近な地域で課題に気づき、地域で解決する力をつくることができるよう地域住民が集える場の普及が今後の課題となる。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

- 専門機関が連携し、丸ごと相談を受け止める場を創出する（「ゆざわ生活まると相談会」の夜間の実施）。
- 地域住民が集える場の普及活動を実施する。
- 包括的支援ネットワーク体制の再構築を図る。

< 財源内訳 >

(単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
8,485,399	6,735,000	0	0	1,750,399

【国県支出金】 包括的支援体制構築事業補助金

(補助率) 国3/4

【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

□新規 □拡充 ■継続 □その他
■義務的 □政策的 □重点 □管理的

一般会計 3款 1項 3目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 福祉課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
第1節 共助社会の構築と社会保障の充実
(3) 社会参加機会の充実

事業名	地域生活支援事業	事業費	予算額	49,815,000	円
			決算額	46,762,917	円

1.目的
障がい者等が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施し、障がいの有無に関わらず安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。

2.目標（数値目標） 【目標年度：平成30年度】
○障がい者の社会参加人数
・地域活動支援センター サークル等事業実施回数 1,200回 延利用者数 5,000人
・障がい者スポーツや芸術文化活動への社会参加 参加人数 150人
○基幹相談支援センター
・相談対応延べ数 800件/年 相談支援事業所等サポート件数 80件/年
○意思疎通支援事業
・利用者数 個人申請70件 団体申請10件

3.平成30年度に実施した事業の概要 【合計 46,762,917円】
①障がいについての理解促進啓発事業 【230,904円】
・障がいについてのパンフレット作成
②地域生活支援事業 【21,311,046円】
○基幹相談支援センター委託費 13,863,960円
障がいの総合的・専門的な相談支援の実施や地域の相談支援体制の強化、地域移行・地域定着の促進、権利擁護・虐待防止の取組、湯沢雄勝包括支援ネットワーク協議会の運営など
○障がい者・児の地域での生活や社会参加をサポートするサービス委託費 6,816,086円
意思疎通支援事業、移動支援、訪問入浴サービス、日中一時支援
○手話教室開催委託費 631,000円 18回開催 修了者12名
③地域生活支援事業補助金 【11,189,300円】
○障がい者・児が地域で生活や社会参加するための事業に対する補助
地域活動支援センター、福祉ホーム、社会参加促進事業、自発的活動支援事業、身体障害者自動車免許取得改造費補助金
④地域生活支援事業扶助費 【14,031,667円】
○障がい者・児が生活するうえで必要な福祉用具や交通費を給付
日常生活用具給付費、障がい者交通援護費

4.平成30年度における成果と今後の課題
【成果】
○障がい者等の地域での生活や社会参加をサポートすることにより、障がい者等がスポーツや地域行事を通しての交流や積極的な社会参加ができ、地域で生きがいや役割を持って暮らすことができるようになってきている。
地域活動支援センター サークル等事業実施回数 1,284回 延利用者数 4,925人
障がい者スポーツや芸術文化活動への社会参加 参加人数 163人
○基幹相談支援センターについては、相談支援事業所への助言、人材育成に取り組むことにより、地域の相談支援体制の機能強化が図られた。
相談対応延べ数 808件/年 相談支援事業所等サポート件数 35件/年
【課題】施設や病院で生活している障がい者の地域移行が課題となっている。

5.令和元年度以降に向けた見直し・改善事項
障がいに対する理解を深め、障がい者等が地域で安心して生活していけるよう、医療や教育等様々な分野とより一層連携を深め、事業を推進していく必要がある。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
46,762,917	24,316,000			22,446,917

【国県支出金】 地域生活支援事業費等補助金 (補助率) 国1/2以内、県1/4以内
【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3款 2項 4目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子ども未来課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	放課後児童健全育成事業	事業費	予算額	35,588,000	円
			決算額	32,883,906	円

1. 目的

昼間労働等で家庭に保護者等の家族のいない児童を対象に家庭との連携を図りながら保護者等が帰宅するまでの間、児童の保護及び遊びを主とする湯沢市放課後児童健全育成事業を実施し、子どもの安全な居場所を確保する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成30年度】

○放課後児童クラブ待機児童数0人
（平成28年度待機児童数0人、平成29年度11月現在待機児童数0人）

3. 平成30年度に実施した事業の概要

【合計32,883,906円】

①市直営1施設（ワンプクハウス）の運営管理 【4,318,050円】

非常勤職員報酬 4,083,930円
需用費（消耗品・燃料） 142,352円
役務費（電話料・プロバイダ） 91,768円

②業務委託7施設（深堀ぐんぐんキッズ、若草幼稚園学童部、倉内団地児童クラブさくらっ子、ふたば学童クラブ、いなかわっこ大館教室、いなかわっこ宮田教室、皆瀬児童クラブ）に対する委託料 28,539,456円

③秋田県児童館等連絡協議会負担金
負担金、補助及び交付金 26,400円

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】

本事業の8施設の外、児童館3施設（秋ノ宮・院内・小野）、指定管理3施設（南・岩崎・祝田）の合計14箇所を利用を希望する全ての児童を受け入れ、放課後の安心安全な活動環境を確保している。

30年度末待機児童数0人、登録児童数800人

【課題】

○児童クラブの需要の増加にともない障がい児等、配慮の必要な児童の利用も増加しており、受入れに対応できる人員体制を確保する必要がある。

○利用児童数の増加に伴い、手狭になっている児童クラブが複数発生している。公共施設再編計画に併せ、移転、クラス数の増加を検討する必要がある。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

- ・国基準額等に応じた運営費補助（委託料・指定管理料）基準の見直し。
- ・利用料金制の導入。
- ・支援員の資格及び配置要件に係る国の基準が従うべきものから、参考にすべきものとなったこととともない、見直しを検討。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
32,883,906	22,196,000	0	0	11,001,906

※国県支出金のうち、314,000円は超過分として令和元年度返還予定

【国県支出金】 子ども・子育て支援交付金 (補助率) 国1/3
子ども・子育て支援事業補助金 県1/3

【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3款 2項 4目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子ども未来課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	放課後児童健全育成施設整備事業	事業費	予算額	21,335,000	円
			決算額	21,327,600	円

<p>1. 目的</p> <p>放課後児童健全育成事業は、湯沢市子ども・子育て支援事業計画に基づき、現在、市内14箇所で実施し、児童の健全育成を図っている。</p> <p>本事業により事業実施に必要な施設を計画的に整備及び整備に対する補助を行い、安心安全な放課後活動環境を確保する。</p>																
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和元年度】</p> <p>○放課後児童クラブ待機児童数0人 （平成28年度待機児童数0人、平成29年度11月現在待機児童数 0人）</p>																
<p>3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計21,327,600円】</p> <p>①学校法人双葉学園が実施するふたば学童クラブの整備に対し、経費補助を行った。 負担金、補助及び交付金 21,036,000円</p> <p>【工事内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設地：湯沢市表町四丁目524番 ・構造：木造2階建（2階が放課後児童クラブ） ・建築面積：147.90㎡ ・総事業費：90,831,240円 ・補助対象経費：31,555,440円 <p>②稲川地域放課後児童クラブ整備に係る調査の業務委託を行った。 業務委託料 291,600円</p> <p>【委託業務の内容】 施設整備に係る工事概算金額の調査</p>																
<p>4. 平成30年度における成果と今後の課題</p> <p>【成果】 専用施設の整備に対し補助し、安心安全な放課後環境整備を実現した。</p> <p>【課題】 利用児童数の増加に伴い、手狭になっている児童クラブが複数発生している。公共施設再編計画に併せ、移転、クラス数の増加を検討する必要がある。</p>																
<p>5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項</p> <p>市公共施設再編計画及び学校再編計画を踏まえ、十数年先を見据えた全ての放課後児童クラブのあり方を検討し、これに基づく施設整備について計画的に実施する。</p>																
<p>< 財源内訳 ></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">（単位：円）</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>国県支出金</td> <td>市債</td> <td>その他特定財源</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>21,327,600</td> <td>14,024,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>7,303,600</td> </tr> </table>					（単位：円）	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	21,327,600	14,024,000	0	0	7,303,600	
				（単位：円）												
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源												
21,327,600	14,024,000	0	0	7,303,600												
<p>【国県支出金】 子ども・子育て支援整備交付金 放課後児童クラブ整備費補助金</p> <p style="text-align: right;">（補助率）国2/9 県2/9</p> <p>【市債・その他特財】</p>																

事業説明書（決算附属資料）

□新規 □拡充 ■継続 □その他
□義務的 ■政策的 □重点 □管理的

一般会計 3款 2項 4目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子ども未来課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	子育て支援総合センター事業	事業費	予算額	17,799,000	円
			決算額	17,365,567	円

1. 目的

子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や親の孤立感・不安感を解消するために、地域において親子の交流等を促進し、子どもの健やかな育ちを支援する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成30年度】

○ママと天使の交流会参加数（出産1～2か月後） 4割（H29）→ 8割
○みんなで子育て街の保育園事業実施校 3校（H29）→ 3校

3. 平成30年度に実施した事業の概要

【合計 17,365,567円】

子育て支援に関する総合的な事業を行い、次代を担う子どもの健やかな育成を図る。

- ①非常勤報酬 【 3,093,123円】
- ②すべての事業に係るもの 【 818,034円】 ※児童共済保険、電話・郵送料、手数料、プリンター等備品
- ③施設管理費等 【 6,560,387円】
- ④げんきっこクラブ 【 81,738円】 ・・・・35回開催 1,388人
- ⑤広場イベント 【 109,256円】 ・・・・67回開催 2,074人
- ⑥育児サークル支援 【 5,378円】 ・・・・18回 321人
- ⑦障がい児支援 【 62,563円】 ・・・・32回 730人
- ⑧ママと天使の交流会 【 8,860円】 ・・・・6回 118人
- ⑨育児情報提供 【 771,228円】
- ⑩世代間交流事業 【 40,000円】 ・・・・湯沢北中学校生徒2年
- ⑪支援センター委託料 【 5,480,000円】
- ⑫子育て教育支援事業 【 335,000円】 ・・・・「命の授業」小学校9校・中学校4校
幼児教育研究会 48組97人

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】

エアコンの整備や建物外部の融雪工事等により、施設の利便性が向上した。事業目標とした参加数では、「ママと天使の交流会」が3割に留まり、世代間交流事業は湯沢北中学校で実施し、参加者などから好評であったが、協力可能な乳幼児数の減から1校のみの実施になった。

【課題】

- ・建物自体の老朽化に伴い、地震等に対する安全の確保が喫緊の課題である。
- ・「みんなで子育て街の保育園」事業に対応可能な乳児の確保が難しく、事業展開ができない。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

- ・利用する親子の安全を確保するため、建物管理の点検を怠らず、定期的な避難訓練を実施する。
- ・今後の施設の移転・事業委託の協議を部内で行い、児童福祉サービスが低下しないようにする。

< 財源内訳 >

(単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
17,365,567	10,394,000		17,539	6,954,028

【国県支出金】 子ども・子育て支援交付金 (補助率) 国1/3
子ども・子育て支援事業補助金 県1/3

【市債・その他特財】 雑入（参加他町負担金）

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3款 2項 4目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子ども未来課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	子ども・子育て支援事業	事業費	予算額 1,466,860,000 円	
			決算額 1,459,417,657 円	

<p>1. 目的 子ども・子育て支援法に基づき、すべての家庭で安心して子育てができるよう支援する。</p>																																					
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和3年度】 ○結婚から妊娠・子育てまでの支援の充実の市民満足度 15.1% (H29) → 30%以上</p>																																					
<p>3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計1,459,417,657円】</p> <p>■施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○雄勝中央病院院内改修工事実施設計業務委託 【511,920円】 ○幼稚園型認定こども園防犯対策強化整備事業 【3,493,000円】（県補助金2,329,000円） <ul style="list-style-type: none"> ・湯沢若草幼稚園フェンス・門扉設置 3,222,000円 ・愛宕幼稚園門扉設置 271,000円 ○施設整備資金貸付金償還補助金 【933,000円】 <ul style="list-style-type: none"> ・みたけ保育園償還元金補助 933,000円 ○保育所等業務効率化推進事業費補助金 【1,000,000円】（国交付金500,000円） <ul style="list-style-type: none"> ・皆瀬保育園業務効率化システム導入 1,000,000円 <p>■給付費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設型給付費 【1,385,067,597円】 ○すこやか子育て支援給付費 【529,440円】 <ul style="list-style-type: none"> ・育児費用助成金 494,440円 ・認可外保育施設分給付（平鹿総合病院院内保育所分） 35,000円 <p>■補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子ども・子育て支援事業 【56,666,100円】 <ul style="list-style-type: none"> ・延長保育事業 8,459,000円 ・一時預かり事業 31,242,000円 ・病児保育事業 16,376,000円 ・その他 589,100円 ○湯沢市子ども・子育て支援事業 【11,216,600円】 <ul style="list-style-type: none"> ・障がい児保育事業 7,966,600円 ・地域活動事業 3,250,000円 																																					
<p>4. 平成30年度における成果と今後の課題</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保育施設の運営支援を行い、安心安全な保育環境の整備を推進した。 ○子ども・子育て支援事業については教育・保育施設に対してそれぞれのニーズに合った補助を行い、必要とされる保育サービスの確保に努めた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○安定した保育サービス提供のため、保育士の充足・確保が課題である。 																																					
<p>5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項</p> <p>教育・保育施設整備に係る補助事業については、実施主体の整備計画を精査の上、安心安全な保育環境の整備を推進する。</p>																																					
<p>< 財源内訳 > （単位：円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">決算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 20%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,459,417,657</td> <td>962,175,827</td> <td></td> <td>69,855,388</td> <td>431,730,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>※国県支出金のうち、4,343,873円は超過分として令和元年度返還予定</p> <p>【国県支出金】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保育対策総合支援事業費補助金</td> <td style="width: 20%;">（補助率）</td> <td style="width: 20%;">国1/2</td> </tr> <tr> <td>認定こども園施設整備事業補助金</td> <td></td> <td>県1/2</td> </tr> <tr> <td>すこやか子育て支援事業費補助金</td> <td></td> <td>県1/2、1/4、10/10</td> </tr> <tr> <td>子育てファミリー支援事業費補助金</td> <td></td> <td>県1/2</td> </tr> <tr> <td>子ども・子育て支援交付金</td> <td></td> <td>国1/3</td> </tr> <tr> <td>子ども・子育て支援事業補助金</td> <td></td> <td>県1/3</td> </tr> <tr> <td>施設型給付費負担金</td> <td></td> <td>国1/2、52.875/100</td> </tr> <tr> <td>施設型給付費負担金</td> <td></td> <td>県1/4、23.5625/100</td> </tr> <tr> <td>施設型給付費地方単独費用補助金</td> <td></td> <td>県1/2</td> </tr> </table> <p>【市債・その他特財】 保育所等入所児保護者負担金（現年度分・滞納繰越分）</p>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	1,459,417,657	962,175,827		69,855,388	431,730,315	保育対策総合支援事業費補助金	（補助率）	国1/2	認定こども園施設整備事業補助金		県1/2	すこやか子育て支援事業費補助金		県1/2、1/4、10/10	子育てファミリー支援事業費補助金		県1/2	子ども・子育て支援交付金		国1/3	子ども・子育て支援事業補助金		県1/3	施設型給付費負担金		国1/2、52.875/100	施設型給付費負担金		県1/4、23.5625/100	施設型給付費地方単独費用補助金		県1/2
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源																																	
1,459,417,657	962,175,827		69,855,388	431,730,315																																	
保育対策総合支援事業費補助金	（補助率）	国1/2																																			
認定こども園施設整備事業補助金		県1/2																																			
すこやか子育て支援事業費補助金		県1/2、1/4、10/10																																			
子育てファミリー支援事業費補助金		県1/2																																			
子ども・子育て支援交付金		国1/3																																			
子ども・子育て支援事業補助金		県1/3																																			
施設型給付費負担金		国1/2、52.875/100																																			
施設型給付費負担金		県1/4、23.5625/100																																			
施設型給付費地方単独費用補助金		県1/2																																			

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3款 2項 4目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子ども未来課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
 (2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	子ども家庭総合支援拠点事業	事業費	予算額	3,894,000	円
			決算額	3,458,537	円

1. 目的
 妊産婦・子どもの福祉に関し、必要な実情を把握し情報提供や相談受付をするとともに、子ども及びその保護者等に継続的に在宅支援を強化し虐待予防を図る。また、地域の関係機関の連絡調整を担うことで支援の一体性と連続性を確保し、地域連携・協働の体制を構築する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和3年度】
 ○要保護・要支援児童数30%減 40人（H29） → 28人

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計 3,458,537 円】

①子ども家庭支援全般に係る業務
 実情把握・情報提供・相談対応・総合調整
 （H30年度相談件数120件）

②要支援児童及び要保護児童並びに特定妊婦への支援業務
 相談・通告・調査・アセスメント・支援計画・指導・児童記録票作成他

③関係機関との連絡調整
 要保護児童対策連絡協議会の活用や児童相談所との連携

報酬（非常勤職員） 2名 3,046,530円
 報償費（乳幼児全戸訪問） 147,000円
 旅費（費用弁償） 15,880円
 需用費（消耗品他） 119,999円
 （印刷製本費） 120,528円
 負担金（相談員協議会） 8,600円

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】子育て世代包括支援センターと連携し、妊娠期から子どもの自立までの包括的・継続的な支援に努めた。特にリスクの高い児童、妊婦の相談等には、迅速な対応を行い虐待の未然防止を図った。

【課題】迅速な対応が求められるリスクの高いケースが増加している。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

- ・児童虐待予防の視点を強化するとともに、ケースの見直しやチェックを行い、適時・適切な支援につなげられるようにする。
- ・要保護児童対策地域協議会のつながりを強化し、関係機関との連携をさらに深める。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
3,458,537	216,000	0	2,400,000	960,537

※国県支出金のうち、118,000円は超過分として令和元年度返還予定

【国県支出金】 子ども・子育て支援交付金 (補助率) 国1/3
 子ども・子育て支援事業補助金 県1/3
 【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 4款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子ども未来課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	子育て世代包括支援事業	事業費	予算額	22,551,000	円
			決算額	20,009,474	円

<p>1. 目的</p> <p>妊娠期から出産期の母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築する。</p> <p>また、子ども及びその保護者等が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう専門的な相談支援等を実施する。</p>											
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和3年度】</p> <p>○結婚から妊娠・子育てまでの支援の充実の市民満足度（市民満足度調査より） 15.1% (H29) → 30%以上</p>											
<p>3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計 20,009,474 円】</p> <p>専任保健師を配置し、妊娠の届出等の機会に得た情報をもとに、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、妊娠初期から子育て期にわたり切れ目ない支援を実施した。より専門的な支援を必要とする対象者については、必要に応じて支援プランを策定し、子ども未来課（子ども子育て応援班）に設置の子ども家庭総合支援拠点とも連携し対応を行った。</p> <p>旅 費：（特別旅費） 28,520円 需用費：（消耗品他） 130,987円 （印刷製本費） 43,200円 委託料：（妊婦健診） 19,372,020円 （産後ケア 訪問型） 11,000円 負担金：（妊婦健診） 423,747円</p>											
<p>4. 平成30年度における成果と今後の課題</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て世代包括支援センターを設置したことで、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を提供できるようになった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 問題を抱えた妊産婦が多くなっているため、気づきを大事にして支援につなげていく。 											
<p>5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊産婦・乳幼児等の状況を把握し、抱える不安や相談事に適切に対応できるよう関係機関との連携を強化する。 健康対策課（母子保健班）で実施している4か月健診にスムーズにつなげられるよう、ケースについて情報共有を徹底する。 											
<p>< 財源内訳 > (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算額</th> <th>国県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20,009,474</td> <td>6,262,000</td> <td>0</td> <td>13,001,100</td> <td>968,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>※国県支出金のうち、222,000円は超過分として令和元年度返還予定</p> <p>【国県支出金】 子ども・子育て支援交付金 (補助率) 国1/3 子ども・子育て支援事業補助金 県1/3 母子保健衛生費補助金 国1/2 母体健康増進支援事業費補助金 県1/2</p> <p>【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金、雑入（健診等負担金）</p>		決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	20,009,474	6,262,000	0	13,001,100	968,374
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
20,009,474	6,262,000	0	13,001,100	968,374							

事業説明書(決算附属資料)

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3款 1項 2目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 長寿福祉課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第4節 充実した長寿生活の実現

(1) 安心感と充足感のある長寿生活環境の形成

事業名	ふれあい安心電話事業	事業費	予算額	6,268,000	円
			決算額	6,132,120	円

1. 目的
 在宅の一人暮らし高齢者等が、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、「ふれあい相談」として個々の相談や話し相手に応じると共に、急病や災害等の緊急時にも対応できる体制を整備することによって、安心と安全を確保する。

2. 目標(数値目標) 【目標年度：令和元年度】
 ○急病や災害等の緊急時にも対応できる体制の維持

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計 6,132,120円】
 ふれあい安心電話事業を継続し、今後の新たな高齢者向け緊急通報システムの方向性を決定した。
 ふれあい安心電話設置数(平成31年3月末現在)：360台

- ・ふれあい安心電話取付け、取外し(106台)手数料 【911,520円】
- ・ふれあい安心電話保守業務 【2,494,800円】
- ・ふれあい安心電話事業市町村負担金 【2,725,800円】
 (秋田県社会福祉協議会負担金)

4. 平成30年度における成果と今後の課題
【成果】 急病や災害等の緊急時に対応できる体制が整っており、一人暮らしの高齢者等に安心してもらえるシステムとして定着している。
【課題】 機器の老朽化により新たな高齢者向け緊急通報システムの整備を行う必要がある。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項
 令和元年度に新たな高齢者向け緊急通報システムを整備し、現在の体制からスムーズに移行する。急病や災害等の緊急時に対応できる体制を維持していく。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
6,132,120			4,100,000	2,032,120

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3款 1項 2目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 長寿福祉課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第4節 充実した長寿生活の実現
 (1) 安心感と充足感のある長寿生活環境の形成

事業名	ゆざわ版生涯活躍のまち推進事業	事業費	予算額 85,000	円	
			決算額 83,390	円	

<p>1. 目的</p> <p>首都圏等から中高齢者を含む移住者を呼び込み、住民と共に地域コミュニティの中でアクティブに活躍できるまちづくりを推進する。</p>										
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度： 令和元年度】</p> <p>○ゆざわ版生涯活躍のまち構想の策定</p>										
<p>3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計 83,390円】</p> <p>○生涯活躍のまち移住促進センター（東京都）を訪問し、意見交換を実施。【83,390円】 （当該センターは「生涯活躍のまち」の事業に取り組んでいる自治体の紹介や移住希望者の相談などを受けている場所）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 石川県輪島市、長野県佐久市、栃木県那須町等の先進地の取組状況について情報提供があった。 ・ 中高年齢者のみでなく、若者や子育て世代を含む全世代を対象とした移住政策として取り組む方向へ転換しているといった情報提供と、それをふまえて、湯沢市の方向性について意見交換を実施した。 <p>○県協議会に出席し、情報交換、意見交換を実施。（7月18日、1月23日）</p>										
<p>4. 平成30年度における成果と今後の課題</p> <p>【成果】 先進地における成功例や失敗例といった情報提供を受けたほか、今後のゆざわ版生涯活躍のまち構想策定について意見交換を行った。</p> <p>【課題】 高齢者だけでなく、若者や子育て世代を含めた全世代型の移住政策として進める必要がある。</p>										
<p>5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項</p> <p>移住政策の担当部署（協働事業推進課）と連携し、中高年齢者だけでなく、若者や子育て世代を含む全世代をターゲットとした移住政策について、検討、協議を行っていく必要がある。</p>										
<p>< 財源内訳 > （単位：円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 15%;">決算額</th> <th style="width: 25%;">国県支出金</th> <th style="width: 25%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 15%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td>83,390</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>83,390</td> </tr> </table> <p>【国県支出金】 （補助率）</p> <p>【市債・その他特財】</p>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	83,390				83,390
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源						
83,390				83,390						

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 4款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 健康対策課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第5節 安心して医療サービスが受けられるまちの構築
 (1) 地域医療体制の充実

事業名	地域医療確保対策事業	事業費	予算額	172,642,000	円
			決算額	166,612,000	円

1. 目的
 深刻化する医師不足や医師の偏在問題に対して、地域の实情に応じた医療提供体制の確保と実効ある医師確保対策を進めることを目的とする。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和3年度】
 ○湯沢雄勝医療圏の医師数 128.9人／10万人（H26） → 165.6人／10万人（※H26県平均）

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計 166,612,000円】
 市の中核病院である雄勝中央病院に対し補助金を交付することにより、救急医療体制の円滑な運営及び向上を図った。また、歯科医師会に対し在宅当番医による急患等対応業務を委託し、年末年始の歯科救急体制を確保した。その他、災害時の初期医療救護を提供する体制を確立することを目的とした災害医療救護計画を策定した。医師研修資金については、雄勝中央病院の臨床研修医が不在のため貸与実績なし。

- ・災害医療救護計画策定委員報酬 55,000円
- ・歯科救急医療確保業務 180,000円
- ・救急医療対策運営費補助金 52,275,000円
- ・小児医療対策運営費補助金 22,806,000円
- ・公的医療施設整備補助金 91,296,000円
- ・医師研修資金貸与金 0円

4. 平成30年度における成果と今後の課題
 【成果】中核病院である雄勝中央病院に対して救急医療の運営や機器整備等の支援を行い、救急医療体制の確保が図られた。
 【課題】医師の絶対数不足に加え、地域や診療科での偏在も顕著になっており、在宅医療の充実など、安定的な地域医療の確保が課題となっている。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項
 地域での医師数確保のため、より実効性のある支援体制となるよう制度の見直しを行う（医師研修資金等）

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
166,612,000		91,200,000		75,412,000

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書(決算附属資料)

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 4款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 健康対策課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
 (2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	不妊治療支援事業	事業費	予算額	1,876,000	円
			決算額	1,477,042	円

1. 目的
 少子化の脱却を実現するため、子どもを産み育てる環境づくりを行い、不妊に悩む夫婦の経済的、精神的な負担の軽減を図り、妊娠・出産を支援することを目的とする。

2. 目標(数値目標) 【目標年度：令和3年度】
 ○合計特殊出生率 1.45人(H20~H24平均) → 1.59人

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計1,477,042円】

- ・特定不妊治療費助成金：780,085円 H28(11人) H29(11人) H30(10人)
 (対象：体外受精、顕微授精)
- ・一般不妊治療費助成金：621,357円 H28(12人) H29(21人) H30(19人)
 (対象：特定不妊治療以外の不妊治療、人工授精)
- ・不育症治療費助成金：実績なし
 (対象：流産や死産を繰り返す原因を特定する検査及びその治療)
- ・事業周知(広告費)
 治療費助成を広くPRするため、タウン情報誌へ広告を2回掲載：75,600円

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】統計では、出生児の約36人に一人が生殖補助医療(体外受精・胚移植・顕微授精など。特定不妊治療対象)から出生しており、市においても一般不妊治療と合わせて出生数確保につながっている。

【課題】申請が集中する年度末に医療機関の証明書発行が遅延し、申請が間に合わない状況が発生している。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

課題を踏まえ、申請が分散され、対象者が手続きしやすいよう制度の見直しを検討する。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,477,042			1,100,000	377,042

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 1項 3目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化
 (1) 付加価値と競争力の高いものづくりの推進

事業名	地熱水活用高収益園芸作物実証事業	事業費	予算額	2,939,000	円
			決算額	2,872,540	円

1. 目的	豊富に賦存する地熱エネルギー（温泉水）を活用して、高収益化が見込める香草類（パクチー等）の水耕栽培を行うことで空き施設（地熱ハウス）の有効利用を推進し、農家所得の向上と野菜の冬期供給量の向上、周年供給体系の可能性について試験栽培事業を行う。
2. 目標（数値目標）	【目標年度：平成30年度】 香草類（パクチー・葉物等）を主体とした周年での実証栽培を行い、流通及び販売を含め農業経営としての確立を目指す。
3. 平成30年度に実施した事業の概要	【合計2,872,540円】 ≪企業版ふるさと納税活用事業≫ ○地熱エネルギーを活用した、香草類の周年園芸に向けた実証栽培事業 <ul style="list-style-type: none"> ・実証栽培のための試験栽培業務委託 【2,678,400円】 平成29年度に引き続きパクチーの実証栽培を行った。 ・先進地視察による香草類等栽培技術の習得 【194,140円】 地熱ハウスと同じ水耕栽培システム『ナッパーランド』を使用し、ベビーリーフや数十種類に及ぶ香草・ハーブ類を15年以上生産している実績がある(株)クレオへ具体的な栽培手法や経営について学ぶため受託者と共に視察を行った。
4. 平成30年度における成果と今後の課題	【成果】 平成30年9月からはパクチーを東京豊洲市場へ出荷を始め、年間を通じた出荷先が確保でき、出荷量も増大した。 【課題】 水耕栽培（香草類）の技術向上による安定生産体制、ニーズに対応した品種・品目の検討に加え、経営的な観点も含めた実証を進める必要がある。
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	栽培技術の向上はもちろんのこと、販売先の確保や安定生産など、周年農業として安定した経営が持続可能であるか実証を行う。

＜ 財源内訳 ＞ （単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,872,540			2,400,000	472,540

【国県支出金】 （補助率）
 【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金、地方創生応援税制寄附金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他 一般会計 6款 1項 3目
義務的 政策的 重点 管理的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(1) 全ての産業における次世代を担う人材の確保・育成

事業名	担い手確保・経営強化支援事業 【繰越明許費】	事業費	予算額 87,706,000 円	
			決算額 86,383,000 円	

1. 目的
適切な「人・農地プラン」が作成されており、農地中間管理機構を活用している地区において、付加価値額の拡大、経営面積の拡大など先進的な農業経営の確立に意欲的に取り組む地域の担い手が融資を活用して農業用機械、施設を導入する際、融資残について補助することにより、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和元年度】
○付加価値額 1割以上拡大／経営体
○経営面積の拡大 4ha以上／経営体

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計 86,383,000円】
適切な「人・農地プラン」が作成されており、農地中間管理機構を活用している地区において、付加価値額の拡大、経営面積の拡大など先進的な農業経営の確立に意欲的に取り組む地域の認定農業者等の担い手が融資を受けて行う農業用機械、施設の導入に対し融資残について補助金を交付した。（補助率 1/2、上限 法人3,000万円、法人以外1,500万円、国補正対応事業）
【事業費総額】197,719,392円【国庫補助金】86,383,000円（平成29年度繰越明許）
駒形地区（2法人） 田植機、乾燥調製施設等の整備 補助金額：31,611,000円
三梨地区（2法人） コンバンイン、播種機等の整備 補助金額：23,741,000円
川連地区（1法人） 乾燥調製設備等の整備 補助金額：1,031,000円
須川・高松地区（1法人） 乾燥調製施設等の整備 補助金額：30,000,000円

4. 平成30年度における成果と今後の課題
【成果】
4地区6経営体が農業用機械、施設を整備し、経営規模を拡大している。
113.8ha→129.6ha
【課題】
なし

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項
なし

< 財源内訳 > （単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
86,383,000	86,383,000			0

【国県支出金】 担い手確保・経営強化支援事業補助金 (補助率) 国1/2
【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 1項 3目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第1節 交流の活性化

(1) 都市農村交流による活性化

事業名	都市農村交流推進事業	事業費	予算額 1,259,000	円
			決算額 1,080,055	円

1. 目的	農山村を訪れて、農作業体験や地域資源（自然景観、伝統文化、農山村生活、産業）を活用した農山村地域の人々との交流を楽しむ「グリーン・ツーリズム」の普及推進を図ることにより、多様な取り組みによる農家所得の向上と都市と農山村の交流を進めることによる農山村に居住する市民の新たな生きがいを創出することにより、地域全体の活性化につなげる。
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和元年度】
○農作業体験及び生活体験素材の発掘数	60件
○農作業体験受け入れ農家等数	45件
○グリーンツーリズムインストラクター数	25人
3. 平成30年度に実施した事業の概要	【合計 1,080,055円】
①職員旅費	【40,920円】
②グリーン・ツーリズム通信の発行・研修会等募集チラシ印刷（年間2回）	【346,144円】
③グリーン・ツーリズム研修会（6/19開催20人参加）	
ワークショップ（5/10, 6/29, 9/14, 11/9, 12/19開催, 延べ44人参加）	【250,288円】
・研修会開催委託費 : 62,444円	
・インストラクターワークショップ開催委託費: 159,864円	
・その他（視察研修等） : 27,980円	
④グリーン・ツーリズム地元モニターツアーの開催（7/29, 8/19, 1/26開催, 延べ49人参加）	【242,703円】
・農家等謝礼 : 90,000円	
・ツアー用消耗品費 : 42,634円	
・募集チラシ印刷費 : 90,095円	
・傷害保険料 : 6,014円	
・備品購入費 : 13,960円	
⑤秋田花まるっグリーン・ツーリズム推進協議会年会費	【200,000円】
4. 平成30年度における成果と今後の課題	
【成果】	グリーン・ツーリズム活動の多様な取り組みをサイドビジネスとして具体的に展開していくため、主体的に話し合う場として、専門家参画によるワークショップの開催により、既存の受け入れ先3件に加え、新規に3件が増加した。
【課題】	グリーン・ツーリズムに関する地域・市民への理解の浸透とPRを図り、体験を受け入れてくれる農家の掘り起しや農作業体験だけに止まらない地域の魅力的なコンテンツの発掘、洗い出しの取組を継続していくとともに観光産業、地域文化と連携したツアー商品としての企画開発と情報発信が必要である。
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	地域おこし協力隊やグリーン・ツーリズムインストラクターの積極的な関与を高め、体験コンテンツの掘り起しとブラッシュアップへの取組を加速させ、民間の有能な人材を活用した取組への移行を進める。

＜ 財源内訳 ＞ （単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,080,055				1,080,055

【国県支出金】 （補助率）
 【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 1項 3目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化

(2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

事業名	地域農産物生産消費拡大推進事業	事業費	予算額 5,508,000 円	
			決算額 4,474,607 円	

1. 目的
 酒造好適米・さくらんぼ・三関せり・ひろっこなど、本市の特色を生かした地域農産物の知名度向上と販売力強化を図るため、関係団体との連携のもと、品質向上や販路開拓等の支援を行う。また、生産者が自ら新たな販売チャネルを生み出す機会を創出し、販路の多様化による所得向上を図るとともに、国内市場が飽和状態の中で海外市場への販売を視野に入れた取り組みを展開する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和4年度】
 <酒米振興対策事業>
 ○市内で生産されている酒造好適米の全量販売 ○酒造好適米生産面積の拡大（400ha→450ha）
 <農産物等販売促進支援事業>
 ○実施農家の所得増加率 20%アップ
 <「三関せり」宣伝普及拡大事業>
 ○「三関せり」作付面積の拡大：3ha ○「三関せり」販売額の増加：30,000千円
 <湯沢市産「せり」生産拡大緊急対策事業>※平成30年度6月補正対応
 ○栽培面積：2haの増加 ○販売額：30,000千円の増加

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計 4,474,607円】
 ①酒米振興対策 【1,818,466円】
 ・酒造会社から必要とされる酒米を生産するため湯沢市酒造好適米品評会を開催し、評価される酒造好適米を生産者に周知し栽培技術の向上を図った。
 ・湯沢市酒米研究会に酒造好適米販売拡大・品質向上関連補助金を交付。栽培講習会等による栽培技術の向上、酒造会社訪問による取引先の維持拡大が図られた。
 ・湯沢市酒造好適米品評会関連費用 : 113,086円
 ・酒造会社訪問旅費 : 160,380円
 ・酒造好適米販売拡大・品質向上関連補助金 : 1,545,000円
 ②「三関せり」宣伝普及拡大対策 【448,135円】
 ・首都圏始め、仙台市、秋田市で「三関せり」をPRし、販売促進活動を行うことにより、販売額の向上が図られた。
 ・「三関せり」宣伝普及拡大業務 : 396,360円
 ・「三関せり」販路拡大宣伝活動 : 51,775円
 ④その他消費拡大関係費 【208,006円】
 ・特産農産物販売サンプル : 20,146円
 ・加工研究用さくらんぼ提供謝礼 : 90,000円
 ・湯沢市産農産物宣伝販売活動 : 97,860円
 ⑤湯沢市産「せり」生産拡大緊急対策事業 【2,000,000円】
 地域の特産品である「せり」の新規栽培又は規模拡大について取り組む農業者等に対し、その初期的投資費用の一部を補助し、生産振興と普及拡大を図り、冬季の農業収入の確保・向上を図った。
 ・生産拡大緊急対策事業費補助金 : 2,000,000円

4. 平成30年度における成果と今後の課題
【成果】 酒米 : 品質維持向上に向けた取り組みが実需者の評価の向上につながった。
 三関せり : 首都圏商談会などによる市場関係者等の高評価と新規取引の獲得。
【課題】 酒米 : 生産意欲の向上に向けた販路の開拓とともに酒蔵から求められる品質の向上と栽培技術の平準化が必要。
 せり : 需要に応じた生産拡大による産地化とともに、品質や出荷に関する新たな規格等の策定が必要。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項
 酒米 : 品質向上に向けたよりきめ細かい内容の栽培技術講習会の開催や新たな販路の開拓に向けた酒造会社への訪問及び原料米提供等を市酒米研究会と一体となって継続的に活動していく。
 せり : 明確な出荷基準等の取扱いについてJ A等と協議を進め、三関せりをトップブランドとした「湯沢産せり」の販路の確保・拡大につなげる。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
4,474,607			3,100,000	1,374,607

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 1項 3目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化
 (2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

事業名	湯沢ブランド米生産販売推進対策事業	事業費	予算額	6,719,000	円
			決算額	6,454,620	円

1. 目的

コメを取り巻く情勢は、生産者の高齢化や米価の下落に加え、買い手の低価格志向や購入形態の多様化、更には、他産地米のブランド戦略等により産地間競争が激化し、生産・販売環境は極めて厳しい状況にある。また、国においては、平成30年度以降の米の生産数量目標の廃止やTPP協定の締結など、米政策を取り巻く状況はめまぐるしく変化している。

このような状況を踏まえ、本市コメづくりの持続的な成長を図るためには、川上から川下までを総合的にマネジメントすることによって、農業所得の向上につなげることが重要であり、これまでの活動の成果と課題を踏まえながら、能動的に活動を展開することとする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成30年度】

- ・高機能玄米の生産面積 40ha
- ・特別栽培米の販売数量 5,550t
- ・売れる米づくりとマーケティング活動の実施

3. 平成30年度に実施した事業の概要

【合計 6,454,620円】

- ①「ゆざわ米販路拡大活動」【896,000円】
 市が直接実施するよりも売り物（米）を保有し、市全域をカバーできる事業者が実施することで効率的かつ効果的なPR活動及びマーケティング活動が図られた。
 ・ゆざわ米魅力発信業務委託（委託先：こまち農業協同組合）
- ②「金のいぶき販路拡大・市内普及活動」【473,620円】
 金のいぶき試食会（11/19 18人参加）、金のいぶき料理講習会（11/20 9人参加）
 その他イベントでのPR活動（わくわくフェスタ（9/9）、ふるさとの食につぼんの食全国フェスティバル（3/9・10））
 ・試食会、料理講習会講師費用弁償 45,000円
 ・高機能玄米協会総会等旅費 223,620円
 ・試食会、料理講習会消耗品費 105,000円
 ・料理講習会会場借上料 50,000円
 ・高機能玄米協会負担金 50,000円
- ③「高機能玄米生産振興対策補助金」【467,000円】（金のいぶきの種子一部助成（10a当の補助上限4kg））
 ・補助件数：2法人、16個人 計18農業者）
- ④「実需と固く結びつく米産地応援事業費補助金」【4,618,000円】（実需確保型産地づくり支援事業（ソフト1/2以内 上限1,500千円、施設整備・機械導入支援事業（ハード3/10以内 上限3,000千円））
 ・やまだアグリサービス 3,275,000円（直播田植機（密苗対応）、色彩選別機、企業訪問、イタリア現地商談）
 ・湯沢市酒米研究会 665,000円（酒造会社へのサンプル米提供、県外酒造会社訪問等）
 ・こまち農業協同組合 406,000円（真空包装機、企業訪問、金のいぶき栽培研修会等）
 ・カンバーニャアグリ 272,000円（県版HACCP認証用除菌消毒設備、企業訪問、サンプル米提供等）

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】

・エコチャレンジ米（減農薬・減化学肥料栽培米）、コアフード米（無農薬・無化学肥料栽培米）、自然乾燥米、加工用米の効果的なPR活動とマーケティング活動により取引販売量の増加及び新規実需の確保が図られている。

販売量（特別栽培米、高機能米、加工用米、酒米） H29：17,100t H30：18,112t（前年比106%）

【課題】

・生産数量目標配分の廃止により米生産に制限が無くなったことで、今後ますます産地間競争の激化が予想されることから、「ゆざわ産米」として、他産地と差別化を図ることが必要である。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

・他産地と肥培管理基準による差別化が図られている特別栽培米を軸として、生産過程または価格、独自品種などの消費者が求めるニーズに柔軟に対応できるよう、実需者への訪問等の結びつきを強化する活動や契約数量の増加に伴う生産量の拡大の取り組みを支援していく。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
6,454,620	4,618,000			1,836,620

【国県支出金】 実需と固く結びつく米産地応援事業費補助金 (補助率) 県10/10

【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 1項 3目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化

(2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

事業名	特色ある作物栽培チャレンジ事業	事業費	予算額	4,364,000	円
			決算額	4,364,000	円

1. 目的
 県の補助事業に該当しない農業者や、意欲はあるが認定農業者の要件をクリアできない農業者について、県の重点作物や市の振興作物、新規作物の生産販売を支援することで、農業所得の向上と水田のフル活用を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成30年度】
 認定農業者以外の農家所得の向上及び重点・振興作物の作付拡大

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計 4,364,000円】
重点作物生産支援事業 8件 事業費(税込)12,742,488円 補助金4,364,000円
 ・県の補助事業に該当しない農業者の生産販売支援
 ・意欲はあるが認定農業者の条件をクリアできない農業者を対象とする重点作物の生産販売支援

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】
国・県の補助事業に該当しない認定農業者以外の農業者に対し生産販売支援を行うことで、農業所得の向上が見込まれる3人が認定農業者となった。

【課題】
現在の支援体制は、県の重点作物、市の振興作物、新規作物を広く支援対象としているが、より需要の高い作物について重点的に作付拡大を図る必要がある。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項
 現行の支援体制を維持しつつ、生産者団体や関係機関と連携し、需要が高く農業所得の増加が見込まれる作物について重点的に支援する体制とする。また、意欲ある農業者の生産販売への取組を支援することで、認定農業者へ誘導し担い手の確保につなげる。

< 財源内訳 >					(単位：円)
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
4,364,000			3,400,000	964,000	

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

□新規 ■拡充 □継続 □その他
□義務的 □政策的 ■重点 □管理的

一般会計 6款 1項 3目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化

(1) 付加価値と競争力の高いものづくりの推進

事業名	園芸拠点施設等整備事業 【繰越明許費】	事業費	予算額	472,863,000	円
			決算額	431,367,000	円

1. 目的
園芸拠点施設の整備による園芸作物の作付面積の拡大に伴う農作物の生産量の増加に対応するための農作物集出荷施設の整備再編に関し、施設建設に係る費用の一部を補助することにより、安定した集出荷体制の構築と、有利販売の促進を図り、農家所得の向上に寄与することを目的とする。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和2年度】
○集出荷所で取り扱う園芸野菜の総販売額
平成28年度総販売額771,792千円から23.9%アップ(184,346千円増)

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計 431,367,000円】
県が推進している園芸拠点施設整備事業の取組に伴い、ネギやトマトを中心とした園芸作物の生産が拡大したため、有利販売を目指した予冷設備や梱包設備を有した集出荷施設を整備し、集出荷体制の再編整備を行い安定した集出荷体制を築いたことで、産地間競争に打ち勝つ有利販売を展開することが可能になった。（稼働は平成31年4月からのため、実績は出ていない。）

- ・事業実施主体 JAこまち
- ・整備地 湯沢市宇下館60-1～65-1
- ・整備面積 7,886㎡(補助対象面積)(床面積3,754㎡)
- ・事業費(造成・一部外構除く) 841,205,520円
- ・施設規模 予冷庫 3基、包装機1基
- ・取扱品目 ネギ、トマト、枝豆、きゅうり、花き等

総事業費 : 841,205,520円
国庫補助金(県間接補助) : 389,447,000円 (778,894,000円×1/2)
市補助金(富上) : 41,920,000円 (778,894,000円×1/10×53.82%※)
※補助対象経費の10分の1に、補助対象者が整備再編する予定施設の再編前の平成28年度取扱数量の内、市内受益者の取扱数量割合(小数点以下第3位を四捨五入)を乗じた額。

4. 平成30年度における成果と今後の課題
【成果】平成31年4月より新たな集出荷施設を中心に集出荷体制の再編整備を行い、現在新たな体制の下で稼働中である。
【課題】なし

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項
なし

< 財源内訳 > (単位:円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
431,367,000	389,447,000	39,800,000		2,120,000

【国県支出金】 産地パワーアップ事業補助金 (補助率) 国1/2
【市債・その他特財】 市町村合併特例事業債

事業説明書(決算附属資料)

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 1項 3目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	雪害復旧支援対策事業	事業費	予算額	601,000	円
			決算額	457,000	円

1. 目的
 平成29年度の豪雪により水稻育苗用・園芸用パイプハウスやぶどう棚に多くの被害が発生しており、現在、農家が復旧を急いでいる状況である。認定農業者等については、復旧に係る国や県の補助事業を活用しつつ、認定農業者以外や水稻育苗用ハウス、国・県補助事業の下限事業費に満たない生産施設の復旧については、市単独事業で助成し、農業経営等の再建を支援することにより、当市の農業生産の確保と維持が図られる。

2. 目標(数値目標) 【目標年度：平成30年度】
 経営体への周知を促進し、本制度の活用により農業経営等の再建を図る。

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計 457,000円】
 ○豪雪被害農業生産施設復旧支援事業補助金 【457,000円】
 ・雪害により被害を被った水稻育苗用・園芸用パイプハウス、牛舎への復旧支援を行った。
 事業費総額 1,505,632円
 市1/3補助(市457,000円、実施主体1,048,632円)
 野菜用パイプハウス1棟、水稻育苗用パイプハウス2棟、牛舎1棟

4. 平成30年度における成果と今後の課題
【成果】
 ○平成29年度の豪雪により被害を受けた4件の農業施設の復旧により早急な農業経営の再建が図られた。
【課題】
 ○施設被害の報告があった24人に直接通知し、その他の果樹棚や桜桃ハウス等はJA生産部会を通して周知を図ったが、申請が少ない状況であった。
 24人中 復旧しない9人、補強で対応1人、申請者4人、未来庁者10人(他夢プラン申請11件)

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項
 事業が完了したためなし。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
457,000				457,000

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

□新規 □拡充 ■継続 □その他
 □義務的 ■政策的 □重点 □管理的

一般会計 6款 1項 5目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	県営ほ場整備事業推進費	事業費	予算額	31,031,000	円
			※うち16,000,000円は令和元年度への繰越明許費		
			決算額	14,858,950	円

1. 目的

県営ほ場整備事業の円滑な推進を図るため、事業費の一部を負担するとともに、受益者が構成する団体に対して推進費用を支援する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和5年度】

- 関口地区
- ・整備区域面積 27ha
 - ・農地集積率 80%

3. 平成30年度に実施した事業の概要

【合計 14,858,950円】

- 実施主体 県
- 事業期間 平成27年度～令和4年度（事業採択は平成30年度）
- 総事業費 6億円
- 負担割合 国62.5%、県27.5%、市10%
- 平成30年度実施事業
 - ①関口地区ほ場整備事業換地業務委託
 - ・県から委託を受けた換地業務を秋田県土地改良事業団体連合会へ再委託：6,177,600円
 - ・県から委託を受けた換地評価委員への委員報償金の支払：326,350円
 - ②関口地区県営ほ場整備事業負担金
 - ・県に対し、事業費の一部を負担割合に基づき負担：7,700,000円（通常分）
 - ③関口地区県営ほ場整備事業推進費補助金
 - ・関口地区ほ場整備事業の推進委員会に対し、事業推進の為の事務費の一部を補助（1/2）：655,000円

【成果】換地業務について、従前地の再調査や換地設計基準の確定、土地評価基準の作成及び評価等を行い、次年度以降の換地計画の原案作成や一時利用地の指定に向けた業務を行った。

【課題】対象農地の8割以上について、事業完了後5年以内に担い手に集団化（農地集積）することが実施要件であるため、事業計画に基づき農地の集積を行う必要がある。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

全体として順調に推移しており、面工事は令和元年度と令和2年度の2か年で完了し、令和4年度までに換地処分が完了する予定である。計画通りに換地処分が完了するように、換地評価委員会を計画的に開催し、県や地元と連携を図りながら事業を進めていく。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
14,858,950	6,503,950	6,900,000		1,455,000

【国県支出金】 県営ほ場整備事業換地業務委託金

（補助率）

【市債・その他特財】 公共事業等債

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 2項 2目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	新たな森林管理システム推進事業	事業費	予算額	1,519,000	円
			決算額	1,274,400	円

1. 目的	<p>平成30年5月に可決された「森林経営管理法」により「新たな森林管理システム」を平成31年4月1日より導入。</p> <p>「新たな森林管理システム」では、適切な森林の経営管理を実行できない場合に、経営管理を市町村に委ねることにより、市町村が「意欲と能力のある林業経営者」への再委託や、もしくは市町村が自ら管理し、放置されていた森林を経済ベースで活用することにより、地域経済の活性化に寄与するとともに、間伐遅れ林の解消や再造林の促進により、土砂災害等の発生リスクの低減にもつなげていく。</p>										
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: right;">【目標年度：令和元年度】</p> <p>林地台帳公表 平成31年4月1日</p>										
3. 平成30年度に実施した事業の概要	<p style="text-align: right;">【合計1,274,400円】</p> <p><林地台帳整備業務委託料></p> <p>森林法の改正により、市町村が林地台帳を整備し、森林の土地所有者や林地の境界に関する情報を整備・公表する制度が開始されることから、県が作成した林地台帳及び地図の原案データを基に、市が把握している情報を合せて整備した。</p>										
4. 平成30年度における成果と今後の課題	<p>【成果】</p> <p>県が整備したシステムに、市が保管・編集したデータを搭載することにより平成31年4月1日より稼働している。</p> <p>【課題】</p> <p>データ整備の中、地籍調査が終了していない本市では、正確性にまだ問題があることから、今後継続してデータの整備が課題である。</p>										
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	<p>搭載データの確認による修正とシステムの定期的なメンテナンスを行う。</p>										
< 財源内訳 >	(単位：円)										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 20%;">決算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 20%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1,274,400</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,274,400</td> </tr> </table>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	1,274,400				1,274,400	
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
1,274,400				1,274,400							
【国県支出金】	(補助率)										
【市債・その他特財】											

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6 款 2 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	林道改良事業	事業費	予算額	2,528,000	円
			決算額	2,484,000	円

1. 目的

狭隘な林道を改良整備することで作業車両の進入を可能にし、施業効率と生産性の向上を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和元年度】

○林道改良延長 160m

3. 平成30年度に実施した事業の概要

【合計 2,484,000円】

下院内字無沢山地内にある院内財産区貸付地の杉材が伐期を迎えているが、搬出路となっている林道無沢山線の起点部分（160m）が狭隘のため、作業車両が入れず伐採・搬出が出来ない状況である。

これを解消するため、新設の道路整備を行い、工事完了後に林道として管理する。

- ・延長160m、幅員4.0m、砕石表層路盤工
- ・事業費 H30 測量設計

※新設道路整備に必要な用地は、院内財産区で平成30年度に確保した。

用地取得等に係わる経費は、院内財産区の負担。

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】

設計完了したことから、次年度改良工事を実施する。

【課題】

院内財産区による早期地権者交渉と登記移転が必要。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

院内財産区と連携し、早期に改良工事を実施する。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,484,000			900,000	1,584,000

【国県支出金】

（補助率）

【市債その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 2項 2目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化
 (1) 付加価値と競争力の高いものづくりの推進

事業名	地方創生事業	事業費	予算額	900,000	円
	(地域産材活用促進事業)		決算額	900,000	円

<p>1. 目的</p> <p>湯沢市の地域産材を活用して住宅を建築する場合に、建主に対して補助金を交付することにより、関連する木材産業及び建築産業等の振興を図り、林業の活性化・森林の健全化を目指すとともに、住宅環境の向上を図る。</p>															
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和2年度】</p> <p>地域産材使用量 1,000m³（H28～R2の5年間累計）</p>															
<p>3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計 900,000円】</p> <p><地域産材活用木造住宅建築促進事業費補助金></p> <p>○主要部材の70%以上地域産材を使用する住宅</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構造材分（床面積 70m²～120m²未満） 2件 補助額400,000円 ・構造材分（床面積 120m²以上） 1件 補助額300,000円 <p>○内装材及び外壁材に地域産材を3m³以上使用する住宅 1件 補助額200,000円</p>															
<p>4. 平成30年度における成果と今後の課題</p> <p>【成果】</p> <p>平成28年度から平成30年度までの地域産材使用量 17件 306m³（補助分）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>H30の使用量</td> <td>構造材</td> <td>34.6m³</td> </tr> <tr> <td></td> <td>内装材・外壁材</td> <td>3.3m³</td> </tr> </table> <p>【課題】</p> <p>平成30年度は消費税の増税前の飛び込み需要を想定していたが、利用拡大に至らなかったため、要件等の見直しが必要。</p>						H30の使用量	構造材	34.6m ³		内装材・外壁材	3.3m ³				
H30の使用量	構造材	34.6m ³													
	内装材・外壁材	3.3m ³													
<p>5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項</p> <p>① 交付要綱を見直し、令和元年度から改築も対象とした。</p> <p>② 地域産材の利用拡大を推進するため、広報や市内工務店等に補助制度について幅広く周知する。</p>															
<p>< 財源内訳 > (単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>決算額</th> <th>国県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>900,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>900,000</td> </tr> </tbody> </table>						決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	900,000				900,000
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源											
900,000				900,000											
【国県支出金】		(補助率)													
【市債・その他特財】															

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 5款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 商工課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(2) 就労機会の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり

事業名	地方創生事業 (企業誘致対策事業)	事業費	予算額 40,409,000 円	決算額 30,914,014 円
-----	----------------------	-----	------------------------	------------------------

1. 目的	生産性の向上や売上げ増加のための設備投資、技術の継承等に取り組む市内企業（ふるさと企業）を支援することにより、企業活動の持続的発展と雇用機会の維持・拡大を図る。
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: right;">【目標年度：平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資補助制度による新規雇用者 19人以上 ・基幹技術者の育成 5人 [目標年度：令和2年度]
3. 平成30年度に実施した事業の概要	<p style="text-align: right;">【合計 30,914,014円】</p> <p>①補助事業 【30,289,974円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんばる企業応援条例設備投資補助金（21,135,000円） 設備投資費補助金の交付（8社） [奨励措置] 雇用：3人以上、補助率20%（限度額：500万円）→3社（雇用：9人、補助額：14,142,000円） 雇用：2人、補助率20%（限度額：300万円）→2社（雇用：4人、補助額：3,680,000円） 雇用：1人、補助率20%（限度額：100万円）→3社（雇用：3人、補助額：3,313,000円） ・工業等振興条例用地取得補助金（9,154,974円） [奨励措置] 用地取得補助…用地取得補助額×1/2（限度額5,000万円）→1社 <p>②県企業誘致推進協議会の企業誘致活動に参画 【506,560円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あきたリッチセミナー等による誘致活動：206,560円 ・秋田県企業誘致推進協議会負担金：300,000円 <p>③誘致企業懇談会等情報収集 【117,480円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誘致企業懇談会会場料：30,000円 ・帝国データバンクCOSMOSNET使用料：38,880円 ・帝国データバンクニュース購読料：48,600円
4. 平成30年度における成果と今後の課題	<p>【成果】平成27年度以降新たな企業誘致には至っていないが、がんばる企業応援設備投資費補助金により、158,178千円の設備投資と16人の雇用が図られた。また、工業等振興条例用地取得費補助金により、新たに11人の雇用が図られた。</p> <p>【課題】人材不足により雇用確保に苦慮している状況が見られ、人材確保と併せた取り組みが必要。</p>
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	<p>がんばる企業応援条例を廃止し、ふるさと企業振興条例に基づく補助制度を新たに立ち上げ、生産性向上のための設備投資や技術継承に取り組む企業、雇用者倍増等により操業環境の改善を要する誘致企業等を支援し、当該企業の持続的発展による地域雇用の安定を図る。</p>

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
30,914,014				30,914,014

【国県支出金】
(補助率)
【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 5 款 1 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名

産業振興部 商工課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第4節 多様な人材育成と就業環境の充実

(2) 就業機会の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり

事業名	地方創生事業 (雇用創出対策事業)	事業費	予算額	2,365,000	円
			決算額	1,985,127	円

1. 目的

企業説明会やインターンシップ事業により職業選択機会を提供し、職業意識の向上を促すとともに、優秀な人材の地元定着を図る。

また、企業における計画的かつ積極的な人材育成を支援することにより、経営力及び技術力の維持・強化を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和元年度】

- ・スキルアップ支援事業補助金 6社 <H29:2社、H30:2社、R1:2社>
- ・企業説明会参加企業 90社 <H29:30社、H30:30社、R1:30社>
- ・インターンシップを活用した採用活動の普及・啓発及び採用力強化のための活動支援

3. 平成30年度に実施した事業の概要

【合計 1,985,127円】

①スキルアップ支援事業補助金 【228,000円】

- 【研修区分】資格取得、技能習得（補助率：1/2、上限：100,000円/1人）
→ 3社（対象：9人、補助額：178,000円）
- 社員教育（補助率：1/4、上限：50,000円/1人）
→ 1社（対象：7人、補助額：50,000円）

②若者しごと支援事業補助金 【216,000円】

- 【事業区分】長期実践型（補助率：1/2、上限：150,000円/1人）→ 2社（対象：3人）

②インターンシップセミナーの開催（全5回、41人参加） 【1,161,432円】

- ・講師謝礼等：433,944円
- ・周知用チラシ作成：128,304円
- ・インターンシップコーディネート業務委託：599,184円

③合同企業説明会の開催 【379,695円】

- ・参加企業：38社、面接件数：76件（内定：0、面接案内：30）

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】企業説明会、スキルアップ等概ね目標を達成できた。インターンシップについては、地域おこし協力隊のコーディネートにより、補助金を活用した長期実践型のモデルケースと成り得る事業実施がなされた。

【課題】スキルアップ支援事業補助金について、経営計画等に基づく計画的な人材育成に繋がっていない。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

スキルアップ支援事業補助金による人材育成が企業の発展に資するよう、必要に応じ商工団体の支援を得られる体制を整え、経営計画の提出（作成）を必須とする。

また、若者しごと支援事業補助金について、実績のない「職場見学型、産学連携型」及び「体験型」は廃止し、企業の魅力創出や課題解決を目的とした「長期実践型」に絞って実施する。

< 財源内訳 >

(単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,985,127			500,000	1,485,127

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】地域振興基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 5 款 1 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 商工課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(2) 就労機会の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり

事業名	地方創生事業 (「ゆざわ発新しい働き方」推進事業)	事業費	予算額 21,368,000 円	
			決算額 21,367,800 円	

1. 目的	地方創生総合戦略に基づき「ICTを活用して都会と地方を繋ぐ」をコンセプトに、地方と都市部の格差解消を目指し、時間や場所にとられない「働き方改革」を推進する。 特に、子育てや介護等の就労制約のある方を中心にインターネットを通じた在宅就労支援を実施し、専門性の高い人材育成と多様な就労機会を創出することで市民所得の向上を図る。
2. 目標（数値目標）	【目標年度：平成30年度】 ・在宅ワーカーの業務活動率 60% (90人)
3. 平成30年度に実施した事業の概要	【合計 21,367,800円】 クラウドソーシング導入支援事業 【合計 21,367,800円】 ①クラウドソーシング魅力発信・普及啓発支援 ・普及啓発セミナー（個人向け：3回、延べ26人 法人向け：1回、6人） ・ホームページや広報誌での情報発信（広報：H30.8～H31.3） ②在宅ワーカー支援 ・ワークショップの開催（3回、延べ54人） ・ワーカー交流イベントの開催（15回、延べ109人） ③在宅ワーカースキル向上支援 ・在宅ワーカー特別訓練（20講座、64回、延べ265人）＊ライティング、Web、動画等 ④業務開拓・受注体制構築支援 ・業務開拓（新規開拓：43件） ・業務受注システム開発運用（バナー・Web制作等） ※従事ワーカー数：58名、報酬総額：5,552,233円、業務活動率：53.7%
4. 平成30年度における成果と今後の課題	【成果】業務稼働率は目標に至らなかったが、ワーカースキルの向上や業務開拓等、次年度以降の自立のめどがあった。 【課題】在宅ワークが市民所得の向上につながっていないため、報酬額アップに向け、より専門性の高い業務への取り組みを進めており、難易度アップに苦勞しているワーカーへの伴走支援を要する。
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	平成30年度受託事業者（市内）の下で自立した取り組みに移行することとし、市民在宅ワーカーのコミュニティ形成や伴走支援等を引き続き地域おこし協力隊が支援する。

< 財源内訳 > （単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
21,367,800	10,000,000			11,367,800

【国県支出金】 過疎地域等自立活性化推進交付金 （補助率） 定額10,000千円上限
【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7款 1項 2目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 商工課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	伝統的工芸品等産業支援事業	事業費	予算額	6,946,000	円
			決算額	6,031,520	円

1.目的	国の伝統的工芸品に指定されている「川連漆器」、県の伝統的工芸品に指定されている「川連こけし」の他、地場産業として根付いてきている産業を国庫補助事業等を活用しながら原材料の確保、後継者の育成、販売力の強化等の事業を進め、業界並びに生産者の士気と意欲の高揚を図り、産地産業の維持振興に努める。										
2.目標（数値目標）	【目標年度：令和2年度】 ○伝統工芸館への誘客数 15,000人 ○伝統工芸館での売り上げ 15,000千円										
3.平成30年度に実施した事業の概要	【合計 6,031,520円】 ①川連漆器の産地形成、産業の振興に対する支援【5,319,000円】 <ul style="list-style-type: none"> ・関連団体の負担金（50,000円） ・川連漆器産業振興補助金（5,269,000円） <ul style="list-style-type: none"> ○産地再生事業[3,070,000円] 漆の木の植栽や通年の勉強会開催などの後継者の育成、新商品開発等の産地形成に対する支援 ○市内販売展示会開催事業[1,140,000円]、市外販売展示会開催事業[499,000円] 川連塗りフェア（H30.10 市内）、WAZA展（H31.2 東京）等の展示会、販売会実施に対する支援 ○伝統工芸館販売展示会開催事業[560,000円] 蔵出し市やこけし展（いずれもH30.8）等の、伝統工芸館における展示会、販売会に対する支援 ②秋田県こけし展及び伝統的工芸品展WAZA販売会への支援【712,520円】 <ul style="list-style-type: none"> ・展示販売会（H31.2に東京で開催されたWAZA展）へのアテンド支援（169,520円） ・秋田県こけし展開催費補助金（543,000円） 										
4.平成30年度における成果と今後の課題	【成果】産地の形成、後継者不足等の直面している課題に、産地への誘客を図りながら、新商品開発や商品の販売拡大に取り組んでいるが、平成30年度の誘客数7,237人（目標12,805人：達成率56.52%、前年比79.91%）、伝統工芸館売上額7,571,695円（目標14,028,287円：達成率53.97%、前年比92.2%）となった。 【課題】零細事業者が多く、販売展開への注力が満足に行えない状況であり、積極的な事業展開に取り組む事業者が少ない。また、最近では、安定した木地の確保が困難になってきている。										
5.令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	○安定した木地確保、作業の効率化等を目的とした、オートメーション化の研究に対する支援を行い、漆器産業の生産性向上につなげる。 ○川連漆器伝統工芸館、産業支援センターを一体的に指定管理することにより、産業従事者への支援による地場産業の振興を図るとともに、川連漆器等の情報発信や販売力の強化を目指す。										
< 財源内訳 >	（単位：円）										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 15%;">決算額</th> <th style="width: 25%;">国県支出金</th> <th style="width: 15%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 25%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td>6,031,520</td> <td>1,000,000</td> <td></td> <td>3,800,000</td> <td>1,231,520</td> </tr> </table>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	6,031,520	1,000,000		3,800,000	1,231,520
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
6,031,520	1,000,000		3,800,000	1,231,520							
	【国県支出金】 秋田県伝統的工芸品等振興補助金 （補助率） 2/3 【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金										

事業説明書(決算附属資料)

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7款 1項 2目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 商工課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (1) 湯沢市への呼び込みとにぎわいの創出

事業名	全国「うどん」まるごと博覧会開催事業	事業費	予算額 5,000,000	円
			決算額 5,000,000	円

1. 目的
- 日本三大うどんである”稲庭うどん”(ふるさと名物)のブランド力を活かし、全国の名産うどんを集結させ、観光客にうどん食文化の新たな発見と感動を与えるとともに、湯沢市の特産品や温泉、ジオパーク等の地域資源を発信し、中心商店街と湯沢雄勝地域の賑わいを創出を図る。
2. 目標(数値目標) 【目標年度: 令和2年度】
- 来場者数 12万人
 - 経済波及効果額 12億円
3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計 5,000,000円】
- 「稲庭うどん」のブランド力を活かした魅力資源の発信 【5,000,000円】
 - ・全国うどんまるごと博覧会開催費補助金
 - 全国まるごとうどんエキスポ開催に対する支援

日 時: 平成30年9月29日(土)30日(日)

場 所: 湯沢市役所本庁舎駐車場、ほか

出 展: 稲庭うどんを含む、全国各地のご当地うどん22店

併 催: まるごとミュージックストリート、まるごと特産市、ほか

来場者数: 約7万人

経済効果: 3.6億円
4. 平成30年度における成果と今後の課題
- 【成果】台風の接近により、前年度に比べ来場者数は減少したが、2日間合わせて約7万人の来場があった。また、3.6億円の経済波及効果と40人の雇用創出効果があった。(株式会社フィデア総合研究所調べ)
- 【課題】開催費財源の補助金が占める割合が大きいほか、会場設営費等の固定的経費の削減も限界であり、今後もイベント開催を継続させる上では、イベントの収益性を高めていく必要がある。
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項
- 平成31年4月1日付で補助金交付要綱を改正した。従来の制度では、イベント収支が黒字となる場合は黒字相当額が補助金から減額される仕組みとなっていたが、この改正により黒字相当額は内部留保として次年度に繰り越しが可能となった。チケット販売額の増加や併催イベントで収益を上げるなどの工夫を行いながら、健全に継続できるように引き続き支援を行っていく。

< 財源内訳 > (単位:円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
5,000,000			4,500,000	500,000

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7款 1項 2目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 商工課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (1) 湯沢市への呼び込みとにぎわいの創出

事業名	地方創生事業 (まちなかにぎわい事業)	事業費	予算額 8,770,000	円
			決算額 4,341,000	円

1. 目的
市街地や商業の活性化を図るため、湯沢市中心商店街等振興条例により支援を講じ、商店街の空き店舗の解消と商業の活性化を推進し、市民生活の向上を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和2年度】
 ・来街者の増加による商店街の販売額維持及び空き店舗率の減少
 （空き店舗率の減少：中心市街地商店街15%→12%）

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計 4,341,000円】

①空き店舗対策 【1,021,000円】
 ・空き店舗対策支援（3件）
 【支援措置】家賃補助 補助率1/2（1年目）限度額10万円/月 → 3件（補助額：932,000円）
 補助率1/4（2年目）限度額5万円/月 → 2件（補助額：89,000円）

②まちなかにぎわいイベント補助金 【1,866,000円】
 【支援措置】イベント補助 補助率10/10、限度額1,000千円
 ・得する湯沢の街のゼミナール（704,000円）
 ・ゆざわの休日（1,000,000円）
 ・稲庭商店会（162,000円）

③コミュニティ助成事業 【1,454,000円】
 ・コミュニティ施設（サンサンプラザ）運営費の全額補助

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】イベント補助については、新たに稲庭商店街が取組みを始めたほか、「まちゼミ」についても周辺地域（大館地域）への広がりが見られた。

【課題】「ゆざわの休日」について、にぎわい創出のための中身の充実が必要。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

にぎわいの創出については、周辺地域商店街に新たな活用の動きがあることから、商工会等と連携して支援に努め、店主等の事業継続意欲の高揚と商店街等の魅力拡大を図る。また、継続イベントについては、中身の充実を図り、商店街の魅力向上に資する取り組みを推進する。
 中心商店街については、これまでの取り組みを継続しつつ、商店街の将来像等構築に向けた取り組みを継続する。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
4,341,000			3,900,000	441,000

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 商工課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(3) 地域に根差す革新的な起業・創業の支援

事業名	地方創生事業 (起業家育成支援事業)	事業費	予算額	9,422,000	円
			決算額	7,068,522	円

1. 目的

多様な起業家を育成する環境を整えることを目的に、起業に対する意識を醸成するため、起業準備段階から起業後のフォローまでを一貫して支援する。さらに地域内外との起業家ネットワーク構築支援を実施する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和3年度】

- ・市内における起業、新事業展開 50件
- ・UIJターンのによる起業数 5件

3. 平成30年度に実施した事業の概要

【合計 7,068,522円】

- ①起業家育成セミナーの開催（全5回、62人参加）【1,308,508円】
- ・講師謝礼等：280,108円
 - ・記録冊子作成：120,000円
 - ・プログラム監修及びアドバイザー業務委託：869,400円
 - ・セミナー会場使用料：39,000円
- ②起業サポート補助金【5,347,000円】
 [補助率] 1/2以内（上限1,500千円） → 5件（補助額：5,347,000円）
 ※拠点改修及び備品購入（旅館、ペット美容、カフェ、療術業、管楽器リペア）
- ③創業者融資信用保証料補給金及び利子補給金【279,734円】
 保証料 [補助率] 10/10 → 1件（262,159円）
 利子 [補助率] 10/10 → 2件（17,575円） ※利子補給は2年間
- ④セミナー等旅費【133,280円】

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】セミナー開催により、本市の起業家育成支援の方向性（課題解決型）を参加者間で共有でき、また、より質の高い起業への意識付けを図ることができた。

【課題】起業サポート補助金について、初期投資の軽減にはなっているが、金融機関の創業融資を得られないものもあり、事業継続性の見極め、安易な起業への誘導等課題が多い。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

創業者融資信用保証料補給金及び利子補給金交付制度により、創業の立上りを支援していることから、起業サポート補助金を廃止する。

＜ 財源内訳 ＞

(単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
7,068,522				7,068,522

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

- 新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 商工課

第3章 ふるさとと、存在感あふれるまち
 第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化
 (2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

事業名	地方創生事業（新事業展開支援事業）	事業費	予算額	2,500,000	円
			決算額	1,308,000	円

1. 目的	湯沢市ふるさと企業振興基本条例に基づき、中小企業や小規模事業者が主体的な努力による足腰の強い持続的な成長を目指した革新的な事業展開に取り組む場合に、新商品の開発や販路開拓、新しいサービスの提供等に要する経費の一部を補助することにより、地域経済の活性化を図る。 また、既存の湯沢市チャレンジ補助金とも連動した、継続的な支援を進める。			
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和2年度】			
○新商品等の開発件数	8 件	（平成29年度～令和2年度累計）		
○海外展開に新たに組み込む企業件数	3 件	（平成29年度～令和2年度累計）		
3. 平成30年度に実施した事業の概要	【合計 1,308,000円】			
○持続的な成長を目指した革新的な事業への支援【1,308,000円】	・ふるさと企業革新計画の認定 市内事業者が取り組む革新的な事業計画を、「ふるさと企業革新計画」に認定した。 平成30年度認定実績 1件（累計認定件数：4件） ・湯沢市つくる力売る力向上支援事業補助金の交付 ふるさと企業革新計画等の認定を受けた、新事業活動を対象とした補助金支援を実施した。 平成30年度交付実績 2件（平成29年度認定分：1件 平成30年度認定分：1件）			
4. 平成30年度における成果と今後の課題	【成果】計画認定を受けた事業2件に対して補助を実施し、経営力の向上に資することができた。また、計画1件を新たに認定した。 【課題】計画を策定したいという相談は一定数あるが、認定申請の敷居が高く、認定にまで至っていない。			
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	令和元年度も、引き続き経営革新の重要性について周知し、中小企業支援団体等と連携しながら、ふるさと企業革新計画の認定件数増に向けて取り組む。また、令和元年度末をもって期間が満了となる計画が2件あるため、計画事業の効果測定も随時実施する。			

< 財源内訳 > （単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,308,000			1,308,000	0

【国県支出金】 （補助率）
 【市債・その他特財】 チャレンジ基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7款 1項 2目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 商工課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化
 (2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

事業名	新たな産業支援導入検討事業	事業費	予算額	998,000	円
			決算額	960,863	円

1. 目的

新事業展開に取り組む事業者の増加を図っていくため、その前段となる「経営改善」、「新事業構想策定」、「経営革新」等の取組を後押しすべく、事業所の強みを活かした支援（ビジネスコンサルティング）導入等の検討を行う。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和2年度】

地方創生事業（新事業展開支援事業）

- ・新商品開発件数 3件
- ・開発商品の商談成立件数 3件
- ・海外展開に新たにに取り組む企業数 2件

3. 平成30年度に実施した事業の概要

【合計 960,863円】

①講演会開催【503,973円】

- ・富士市産業支援センターf-Bizセンター長の小出氏が講師。
7月27日、湯沢グランドホテルで開催し、約100人来場。

②先進地視察【379,690円】

- ・視察先 → 富士市産業支援センターf-Biz、天草市起業・創業中小企業支援センターAma-biz、山形市売上増進センターY-Biz、板橋区立企業活性化センター

③センター長公募に関する視察【77,200円】

- ・1月下旬に都内で開催された、大垣ビジネスサポートセンターのプロジェクトマネージャーの募集説明会を視察。

その他として、既存支援団体（商工団体、金融機関、よろず支援拠点）へのインタビュー、全国Bizサミットにオブザーバーとして参加し、既存Bizとの意見交換を行った。

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】導入の是非について、事業者が抱えている課題を解消するためにも、質の高い公的な相談窓口業務を開設することにより、事業所の売上拡大や事業承継を促進させ、地域経済の活性化を図っていくという結果に至った。

【課題】導入することと決定したため、事業の目的を達成した。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

導入することと決定したため、事業の目的を達成した。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
960,863			400,000	560,863

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 商工課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化
 (1) 付加価値と競争力の高いものづくりの推進

事業名	チャレンジ支援事業	事業費	予算額	2,562,000	円
			決算額	2,210,000	円

1. 目的	市民等が行う、先進的な経済活動、先駆的な産業振興活動又は販路開拓活動において、積極的かつ果敢に挑戦する事業に対し、その経費の一部を補助し、市民経済の活性化を進めるとともに事業者の取組意欲と計画性、継続性の醸成を図る。										
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和2年度】 ○ふるさと企業経営革新計画認定件数 15件（H29～R2累計） ○新商品開発件数 7件（H29～R2累計） ○海外展開に新たに取り組む企業件数 4件（H29～R2累計）										
3. 平成30年度に実施した事業の概要	【合計 2,210,000円】 ○チャレンジ補助金 【2,210,000円】 <ul style="list-style-type: none"> ・新事業活動事業 (500,000円) 商品の新規開発、テストマーケティング、役務の提供に係る事業について支援（1件） ・展示会、商談会、販売会出展事業（796,000円） 新商品の今後の商品取引に通じるような展示会等への出展を支援（5件） ・魅力創生事業 (500,000円) 既存の商品又は役務の新たな構成等による広告物の製作を支援（1件） ・海外進出特別支援事業 (414,000円) 国、県等の支援事業の認定を受けた事業を支援（2件） 										
4. 平成30年度における成果と今後の課題	【成果】新事業活動事業1件を含む、計9件の事業に対して支援を実施した。件数としては、未進出の市場や首都圏需要を狙った「展示会、商談会、販売会出展事業」が多く、市内事業者の販路拡大に貢献することができた。 【課題】ふるさと企業革新計画認定（新事業展開支援事業）と併せて、段階的に経営革新へと誘導する『ステップアッププログラム』の一部であるが、単発的な事業実施となりやすい傾向にある。										
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	令和元年度も引き続きチャレンジ補助金による支援を継続する。経営革新を促すプログラムの一部であることを周知しつつ、市内中小企業支援団体と連携して案件の掘り起こしに努める。また、開設準備を進めている公的な相談窓口の事業効果を予測、検証しつつ、適切な制度設計となるよう改良を進める。										
< 財源内訳 >	(単位：円)										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 20%;">決算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 20%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2,210,000</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">2,210,000</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	2,210,000			2,210,000	0	
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
2,210,000			2,210,000	0							
【国県支出金】 【市債・その他特財】チャレンジ基金繰入金	(補助率)										

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7款 1項 4目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	がっちりかたくみ観光連携事業	事業費	予算額	18,780,000	円
			決算額	18,685,643	円

1. 目的
 県南自治体や県、栗駒国定公園を共有する岩手県、宮城県との連携し、各種観光振興事業を行うとともに、東北観光復興対策交付金を活用し、周遊コースの設定など新たな観光商品の開発やインバウンドの推進に取り組む。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和3年度】

- 年間観光入込客数 1,370,000人 (H29：1,083,253人)
- 年間宿泊者数 120,000人 (H29：103,940人)
- 年間宿泊者数（外国人） 2,000人 (H29：1,580人)
- 二次アクセス環境の整備

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計 18,685,643円】

- ①秋田県南地域広域連携観光推進協議会による各種事業展開 【900,000円】
 - ・秋田県南地域広域連携観光推進協議会負担金 900,000円
 - 県南地域への誘客イベント、広告掲載、観光パンフレット作製
- ②ゆっくりひとめぐり栗駒山麓連絡会事業等広域連携事業推進 【1,915,036円】
 - ・ゆっくりひとめぐり栗駒山麓連絡会事業 359,836円
 - スタンプラリー、写真コンクールの実施
 - ・栗駒山麓誘客イベントの実施 1,555,200円
 - 小安峡にて初夏と紅葉シーズンに誘客イベントを実施
- ③湯沢雄勝広域観光推進機構関連事業の推進 【1,656,840円】
 - ・湯沢雄勝広域観光推進機構負担金 1,593,000円
 - 仙台圏等への情報発信、観光キャンペーンの推進等
 - ・各種観光物産キャンペーンへの参加 63,840円
 - 東北のへそまつり、函館市観光PRイベントでの観光PR
- ④県との連携 【1,077,200円】
 - ・観光創生推進会議負担金 602,000円
 - JR重点販売地域指定関連事業、JR首都圏主要駅・函館市等観光PRイベントの実施
 - ・インバウンドに係る県との連携事業 475,200円
 - チャーター便・クルーズ船等就航時の出迎え、ファムツアー・ブロガー等招聘時のアテンド対応
- ⑤平成30年度東北観光復興対策交付金事業（国補助8/10） 【12,832,247円】
 - ・秋田県南地域プロモーション事業 6,850,755円
 - モニターツアーの実施
 - プロモーション動画の作製
 - ・二次アクセス整備事業 1,620,992円
 - 予約制乗合・観光タクシー予約サイト開設
 - 予約制観光タクシー試行運行 延べ利用者数22人
 - ・栗駒山麓インバウンド推進事業 4,360,500円
 - ファムツアー・メディアツアーの実施、多言語パンフレット作製等
- ⑥二次アクセス整備事業（単独分） 【304,320円】
 - ・予約制乗合タクシー運行 304,320円
 - 延べ利用者数74人

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】近隣自治体との連携を図りながら、観光振興に取り組み、湯沢雄勝地域の観光PRを展開し、平成30年の外国人宿泊者数は、2,346人と平成29年から766人増となった。

【課題】訪日外国人旅行者は、年々増加しており、国等においてもインバウンドに向けた取り組みに力を入れている。しかし、本市を含む秋田県は、外国人宿泊者数が全国でも最下位に近い数値となっており、喫緊の課題となっている。そこで、本市のみでの取組では、認知度の低さ等から誘客が厳しい状況にあるため、近隣市町村や県等と連携して誘客に取り組んでいく必要がある。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

事業実施結果を踏まえ、効率的効果的な事業実施について、連携自治体と協議を重ね、外国人旅行者等の受け入れに向け体制整備を図る。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
18,685,643	10,265,000	0	0	8,420,643

【国県支出金】 東北観光復興対策交付金 (補助率) 国8/10
 【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7款 1項 4目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (1) 湯沢市への呼び込みとにぎわいの創出

事業名	観光イベント開催支援事業	事業費	予算額	29,882,000	円
			決算額	29,882,000	円

1. 目的	観光誘客のためのイベントを開催する団体に対し、そのイベントの開催に要する経費の一部について補助金を交付することにより、観光客の増加を図り、それによる宿泊滞在や消費による地域の活性化を図る。				
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和3年度】				
・年間観光入込客数	1,370,000人（H29：1,083,253人）				
・年間宿泊者数	120,000人（H29：103,940人）				
・年間宿泊者数（外国人）	2,000人（H29：1,580人）				
3. 平成30年度に実施した事業の概要	【合計 29,882,000円】				
○観光イベントに対する補助金					
	（入込客数）				
	（補助金）	平成30年度	平成29年度	増減	
七夕絵どうろうまつり	7,560,000円	120,000人	204,000人	△84,000人	
犬っこまつり	5,303,000円	170,000人	164,000人	6,000人	
小町まつり	5,319,000円	30,000人	30,000人	なし	
雄勝花火大会	4,686,000円	100,000人	60,000人	40,000人	
さくらまつり	800,000円	22,000人	22,000人	なし	
稲庭城まつり	1,750,000円	709人	795人	△86人	
しがっこまつり	1,750,000円	1,200人	1,000人	200人	
仮装盆踊り大会	420,000円	5,000人	3,000人	2,000人	
雄勝の雪まつり	1,194,000円	5,000人	5,000人	なし	
かだる雪まつり	500,000円	4,200人	4,000人	200人	
小安峡つりっこ大会	600,000円	144人	128人	16人	
4. 平成30年度における成果と今後の課題	【成果】 イベントの開催により多くの観光客の誘致が図られているほか、これに伴う宿泊滞在、消費により地域の活性化が図られている。また、伝統的イベントでは観光面のほか伝統文化の継承という面においても重要な役割を果たしている。 【課題】 事業所等による協賛金が集まりにくくなっているほか、イベントそのものが直接収益を生むものではないため、開催のために補助金による支援が継続して必要な状況にある。				
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	・ イベント実施のための補助金以外の財源確保について、主催団体とともに検討する。 ・ 補助金については、より効果的な支援体制とするべく、補助の仕組み等について見直し・検討を行う。				
< 財源内訳 >	（単位：円）				
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
29,882,000	0	0	0	29,882,000	
【国県支出金】	（補助率）				
【市債・その他特財】					

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7款 1項 4目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (3) 観光推進団体の体制強化

事業名	観光物産団体強化事業	事業費	予算額	30,372,000	円
			決算額	30,372,000	円

1.目的	観光物産団体に対し、その運営及び観光物産振興のために実施する事業に要する経費の一部について補助金を交付し、団体が自立できるよう組織及び事務局体制を強化し、観光物産振興を図ることを目的とする。										
2.目標（数値目標）	【目標年度：令和3年度】 ○観光推進団体の集約化・自立化 湯沢市観光物産協会、湯沢市雄勝観光協会の統合を進めることにより市内の観光推進団体の集約化・自立化を図り、市の魅力を一体的かつ効果的に売り出す体制を実現する。										
3.平成30年度に実施した事業の概要	【合計 30,372,000円】 観光物産団体補助金 ・湯沢市観光物産協会 21,699,000円 ①各種観光イベントの開催 ②観光施設の受託・管理運営（稲庭城、小安峡温泉総合案内拠点施設） ③ふるさと納税特産品発注・発送業務 ④結婚祝い品発送業務 ⑤伝統文化継承や観光ガイドの会の育成 ・湯沢市雄勝観光協会 8,673,000円 ①各種観光イベントの開催 ②観光施設の受託・管理運営（リフレッシュ交流センターほっと館） ③伝統文化継承										
4.平成30年度における成果と今後の課題	【成果】職員体制の充実を徐々に図っており、自立した組織体制作りに向けて進んでいる。 【課題】湯沢市観光物産協会、湯沢市雄勝観光協会の統合を進めているが、互いの組織や考え方等があり進んでいない。今後も協議を進めるとともに、観光振興、地域DMOの核となる団体に育成する。										
5.令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	団体が自立できるよう人的体制を整備するとともに、自主財源の確保に努め、市補助金や人的支援に依存した体制からの脱却を目指し、経営基盤の強化を図る。										
< 財源内訳 >	（単位：円）										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%;">決算額</th> <th style="width: 25%;">国県支出金</th> <th style="width: 25%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 15%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">30,372,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,372,000</td> </tr> </table>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	30,372,000				30,372,000
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
30,372,000				30,372,000							
【国県支出金】	（補助率）										
【市債・その他特財】											

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7款 1項 4目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	稲庭城（今昔館）管理運営費	事業費	予算額	63,002,000	円
			決算額	62,758,080	円

1. 目的	歴史や文化を基盤に、広く地域の産業を含めた観光情報の発信を行って地域の活性化を図る。
2. 目標（数値目標）	【目標年度： 令和2年度】
○年間入館者数	10,000人
3. 平成30年度に実施した事業の概要	【合計 62,758,080円】
①施設管理運營業務	【5,550,000円】
・指定管理者（一般社団法人湯沢市観光物産協会）への指定管理料	5,550,000円
入館者数 平成30年度8,325人 平成29年度8,446人 △121人	
②施設の維持・改修等	【57,208,080円】
・スロープカーのレール及び車両更新事業（平成30年度～31年度継続事業）	
工場検査旅費	119,680円
スロープカー車両、レール製作	56,376,000円
※平成31年度車両・レール据付 支払限度額：45,126千円	
・外壁改修事業	
実施設計	557,280円
・景観整備	
立木伐採補償	155,120円
4. 平成30年度における成果と今後の課題	
【成果】平成30年度から2ヶ年計画により、スロープカー車両更新及びレール改修工事を行い、利用客の利便性と安全性に努めた。	
【課題】城の建屋外壁の劣化改修のほか、城周辺の樹木の伐採等景観整備について、年次計画で実施する必要がある。	
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	
城等の改修工事を計画的に行うとともに、利用者数の増加を目標にしつつ、効果的な管理運営に向けて業務内容と併せて指定管理料の見直しを検討する。	

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
62,758,080		56,300,000		6,458,080

【国県支出金】 （補助率）
【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7款 1項 4目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	道の駅おがち管理運営費	事業費	予算額	14,757,000	円
			決算額	14,226,360	円

1. 目的	特産品創出及び産業の振興を図るとともに、伝承文化及び観光資源を広く内外に宣伝することにより、観光振興を図る。										
2. 目標（数値目標）	【目標年度：平成30年度】 ○年間来場者数 235,000人（H30年2月現在見込数） → 242,000人【3%増】										
3. 平成30年度に実施した事業の概要	【合計 14,226,360円】 <input type="checkbox"/> トイレ改修工事【14,031,360円】 ・実施設計料：442,800円 ・工事請負費：13,102,560円 ・工事監理料：486,000円 <input type="checkbox"/> 経常的経費【195,000円】 ・雑用水井戸用地借上料：50,000円 ・秋田「道の駅」連絡会負担金：50,000円 ・東北「道の駅」連絡会負担金：40,000円 ・東北「道の駅」スタンプラリー負担金：35,000円 ・全国「道の駅」連絡会負担金：20,000円										
4. 平成30年度における成果と今後の課題	【成果】トイレ工事により便器の洋式化やベビーベット・ベビーチェアを設置を行い、利用者が施設を利用し易い環境の整備を図った。 【課題】依然、老朽化している箇所が多く、引き続き、国交省と連携を図りながら改修を行っていく必要がある。										
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	隣接する小町の郷観光交流拠点施設、小町の郷公園を含めた道の駅エリア全体の利活用を検討し、相乗効果が得られるように努める。また施設の改修等も、年次計画により関係機関と連携を進める。										
< 財源内訳 >	（単位：円）										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 20%;">決算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 20%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">14,226,360</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">6,400,000</td> <td style="text-align: center;">7,826,360</td> </tr> </table>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	14,226,360			6,400,000	7,826,360
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
14,226,360			6,400,000	7,826,360							
	（補助率）										
	【国県支出金】 【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金										

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	温泉給湯施設整備事業【繰越明許費】	事業費	予算額	30,249,000	円
			決算額	30,036,240	円

1. 目的	皆瀬地区の温泉井は、1号・2号、新旧3号・4号、T7、の3か所計6本であるが、新3号井以外は掘削後40年以上を経過しており、たび重なる浚渫工事によりケーシング自体が傷んでいてスケールの発生も著しく、湯量も減少傾向にある。 年毎に温泉揚湯量は減少傾向にあつて、特に冬期間は必要量を確保できないことがある。 こうした状況を受け、新たな温泉井を整備し、温泉の安定供給を恒常化させる。										
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和2年度】 温泉供給の管理についてその業務を市町村が担うことは合理的とは言えず、地元管理の体制が合理的かつ一般的である。秋ノ宮温泉郷との兼ね合いも考慮して、温泉井整備後、温泉給湯施設の維持管理については地元管理組合等による管理へ移行する。										
3. 平成30年度に実施した事業の概要	【合計 30,036,240円】 ・工事請負費（温泉井掘削工事） 30,036,240円										
4. 平成30年度における成果と今後の課題	【成果】皆瀬5号井に関する掘削工事完了による温泉供給の開始。 【課題】昭和40年代から旧皆瀬村（現湯沢市）による熱水の供給管理が継続されてきているが、施設設備等の環境を整えながら、地元温泉関係者（温泉利用者）との情報交換と行うなどして、地元管理組合等への管理移管に向けて話し合いを継続していくことが必要である。										
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	平成28年12月以降、温泉整備に向けた地元温泉関係者との意見交換を開催し、その後も随時、意見交換の場を設けていくこととし、実施している。										
< 財源内訳 >	（単位：円）										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">決算額</td> <td style="width: 25%;">国県支出金</td> <td style="width: 25%;">市債</td> <td style="width: 20%;">その他特定財源</td> <td style="width: 15%;">一般財源</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">30,036,240</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">30,036,240</td> </tr> </table>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	30,036,240				30,036,240	
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
30,036,240				30,036,240							
【国県支出金】 【市債・その他特財】	（補助率）										

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	温泉給湯施設整備事業【現年】	事業費	予算額 32,149,000 円	
			決算額 31,872,600 円	

1. 目的	皆瀬地区源泉は地域の産業資源として必要不可欠な施設で、宿泊施設、公衆浴場、農業と幅広く利用されていることから、各施設に安定的に温泉供給を行う事を目的とする。										
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和3年度】 熱水を安定的に供給できる体制を整備する。										
3. 平成30年度に実施した事業の概要	【合計 31,872,600円】 ・ 役務費（県証紙、温泉申請手数料） 367,920円 ・ 委託料（工事測量、設計業務、温泉揚湯業務） 5,022,000円 ・ 工事請負費（温泉揚湯設備工事） 26,482,680円										
4. 平成30年度における成果と今後の課題	【成果】 揚湯設備工事及び温泉揚湯業務完了による温泉供給の安定化を図った。 【課題】 昭和40年代から旧皆瀬村（現湯沢市）による温泉供給管理が継続されてきているが、温泉給湯施設等の環境を整えながら、地元温泉関係者（温泉利用者）との情報交換を行うなどして、地元管理組合等への管理移管に向けて話し合いを継続していくことが必要である。										
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	地元温泉関係者との意見交換会を開催し、今後の温泉管理などの在り方について協議して行くことで管理に向けたスケジュールを作成する。										
< 財源内訳 >	(単位：円)										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">決算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 20%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 25%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">31,872,600</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">25,200,000</td> <td style="text-align: center;">6,672,600</td> </tr> </tbody> </table>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	31,872,600			25,200,000	6,672,600
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
31,872,600			25,200,000	6,672,600							
【国県支出金】	(補助率)										
【市債・その他特財】	ふるさと輝き基金繰入金										

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第5節 文化の保護・継承・活用
 (3) ジオパークの調査・研究

事業名	ジオサイト学術調査研究事業	事業費	予算額 774,000 円	
			決算額 763,178 円	

1. 目的

ゆざわジオパークの根幹を成す学術的な裏付けを確保するため、独自で継続的にジオサイトに関する調査・研究を実施し、学術資料の蓄積及び活用を促進する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和2年度】

○ジオパーク学術調査【平成27年～令和2年：累計16件】

○ジオパークカレッジ事業【平成27年～令和2年：累計11件】

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計 763,178円】

①ジオパーク学術調査研究費用の助成 【300,000円】

○ジオパーク学術調査研究等奨励補助金（300,000円×1件）

【研究活動概要】

- ・補助調査研究活動名称：「ゆざわジオパークを学校教育において利用するための教材開発」
- ・国立大学法人秋田大学 講師 田口 瑞穂

②ジオパークカレッジ事業 【463,178円】

- ・ジオツーリズム推進を目的とした研究や交流の募集（大学2校「杏林大学」「亜細亜大学」）

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】

○小中学校の総合的な学習において活用できる教材として立体地形モデルを作成、更に「ゆざわジオパーク理科野外学習の手引き」も本事業を利用して作成された。この手引きは平成28年度の「ジオサイト学術調査研究事業」を用いて作成された教材の改訂版であり、この教材を用いるための教職員向け研修会を令和元年7月26日に開催する予定である。今後は各学校において理科授業に活用され、ゆざわジオパークへの理解、関心がより高まることが期待される。

○杏林大学、亜細亜大学の2校が参加した。

これまでの活動では、各校においてそれぞれの動きをしていたが、平成30年度においては両学校の来湯時期が重複していたこともあり、両校の交流も含めた活動を行うことができた。

【課題】

○申請件数が少ない傾向にあり、研究者に対しての周知と併せゆざわジオパークの研究素材としての魅力をどのように発信していくかが課題である。ジオパークカレッジについてはある程度の継続性を持ちつつ、新規大学の開拓が必要である。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

○募集期間はもとより、全期間を通じての学術奨励補助金の存在そのものの周知を図る。

○長期的視野に立ち、数年先を見越した研究助成制度の周知活動を行う。

< 財源内訳 > （単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
763,178				763,178

【国県支出金】 （補助率）

【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

□新規 □拡充 ■継続 □その他
 □義務的 □政策的 ■重点 □管理的

一般会計 7款 1項 4目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第1節 交流の活性化
 (2) ジオパークの普及促進

事業名	ジオパーク推進総務費	事業費	予算額	26,288,000	円
			決算額	26,209,692	円

1. 目的
 ジオパークを通じて湯沢を見直し、市民の郷土愛を醸成することで、市民が率先して活気ある湯沢市を創造することにつなげていく。
 この活動を継続しつつ、世界に向け「ゆざわジオパーク」を発信するために、世界ジオパーク認定を目指す。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和元年度】
 ○湯沢市ジオパーク推進協議会の組織強化に向けた組織体制の整備を図り持続可能なジオパーク活動を推進していく。また住民全体の活動レベルの向上を図り世界ジオパーク認定を視野に入れた活動を進めていく。
 ○ジオガイド利用者数 H29年度1,510人（H30年2月現在見込数）→2,500人

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計 26,209,692円】
 ①研修会、大会等活動経費 【1,153,692円】
 ・地球惑星科学連合大会への参加及びポスターセッションにてゆざわジオパークの周知を図った。
 ・ジオパーク研修会へ参加し、ジオパーク理念の習得を図った。
 ・東北ジオパークフォーラム各分科会への参加も果たし、東北ブロックの活動促進に寄与した。
 ・青少年科学の祭典に出展、子供たちへ湯沢の大地の成り立ちを教えるとともに岩石標本作りを行いゆざわの大地について学ぶ場を作った。
 ・JGN全国大会（アポイ岳）にて、ポスターセッション、分科会に参加し、日本ジオパーク活動への貢献を果たした。
 ②推進協議会運営に対する負担金（専門員2名の人件費含む） 【25,056,000円】
 ・推進協議会運営費
 ・ゆざわジオパーク普及活動費

4. 平成30年度における成果と今後の課題
【成果】
 ○教育、ツーリズム、学術知見など多岐に渡る分野で一定の成果を得ながら、ジオパーク活動を継続することに成功している。特に教育では、幼児に対する活動も開始しており老若男女を問わない広い活動を展開している。
 平成30年度 ジオガイド利用者数 1,046人
【課題】
 ○ジオパーク活動の認知率はまだまだ満足できるものではないため、地道な周知活動を継続する必要がある。世界ジオパーク認定に向けた周知も同様であり、市民全体の気運を高める必要がある。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項
 ○持続可能な活動を実施するため、常に推進協議会内で協議を行い各事業の見直しや目的に対する手段の検討を行う。
 ・令和元年度には2回目の日本ジオパーク認定再審査があり、前回の審査時の課題事項を洗い直し、ゆざわジオパークが次のステップに進むために必要な事項を実行していく。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
26,209,692			23,400,000	2,809,692

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7款 1項 4目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	小安峡温泉地域活性化事業	事業費	予算額	4,809,000	円
			決算額	4,661,833	円

1.目的	小安峡温泉地域の活性化を目的とし、旧小安温泉スキー場を含むとことん山の一体的な利活用に向けて、小安峡温泉を中心とした地域と一体となって活性化方針（計画）を検討するとともに、冬季期間における体験型コンテンツづくりに資する事業を実施する。
2.目標（数値目標）	【目標年度：平成30年度】 ・スノーパーク実施体制の確立（管理体制の構築）及びアンケート実施による満足度の可視化 ・スノーパークPRのための市内保育園への営業活動 11施設（全13施設中） ・スノーキャンプ人材育成の実施及び実施体制の確立 ・各種モニタリング結果を踏まえた、体験型コンテンツのブラッシュアップ
3.平成30年度に実施した事業の概要	【合計 4,661,833円】 ・報償費 10,000円 スノートレッキングガイド料 ・需用費 207,915円 イベント用消耗品類ほか ・委託料 1,116,692円 スノーパークチラシ・動画作成、スノーキャンプチラシ・動画作成ほか ・使用料 972,000円 圧雪車借上げ ・備品購入費 2,355,226円 キャンプ用テント、冬季遊具（そり、スノーチューブ）、スノーシュー
4.平成30年度における成果と今後の課題	【成果】モニタースノーキャンプ実践による課題整理及び一部改善の実施、小安峡観光案内人の会と連携したトレッキングの構築、スノーキャンプ紹介動画の作製及びHP・チラシ媒体からの誘導、子供向けスノーパーク実践による課題整理、活性化計画の策定に向けた方向性の確定（骨格づくり） 【課題】スノーパークにおける収益性の検討、付加価値を高めたキャンプ商品造成及び人材育成（骨格への肉付け）、キャンプ商品のプロモーション、キャンプ場設備類の老朽化。
5.令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	アウトドアコンサルティング会社を活用した核となるキャンプサービス構築と人材育成、さらに継続的な誘客に向けた仕組みづくりとブランド力を活用したPR活動を実施する。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
4,661,833				4,661,833

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8款 2項 3目

【総合振興計画】

部課所名

建設部 建設課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	単独道路整備事業【繰越明許費】	事業費	予算額	9,758,000	円
			決算額	9,757,520	円

1. 目的
生活道路等を整備し、安全・安心で快適な通行を確保する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： — 】
各計画路線について、事業概要に記載のとおり整備を進める。

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計 9,757,520円】

路線名等	H30実施内容	H30計画(目標)
湯ノ岱1号線	改良工事(護岸工・防護柵設置工等) L=19m	本工事

15節 工事請負費 9,757,520 円
(※平成29年度 工事前払金 5,140,000 円)

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】湯ノ岱1号線の事業が完了し、狭隘な生活道路等の整備により、住民の安全・安心な通行と利便性を確保した。

【課題】道路整備に対する要望が多く寄せられている状況であり、計画的かつ早期に対応する必要がある。また、事業実施に当たり地域全体の合意形成が困難なケースもある。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

事業の必要性について、関係者の理解を得ながら合意形成に努め、引き続き計画的に事業を推進していく。地域住民の意向を十分把握し、地域ニーズに応えるとともに、併せてコスト縮減に努める。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
9,757,520	0	8,500,000		1,257,520

【国県支出金】 (補助率)
【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8款 2項 3目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 建設課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第4節 都市基盤の整備
 (2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	単独道路整備事業【現年】	事業費	予算額	123,281,000	円
			決算額	121,378,452	円

1. 目的
生活道路等を整備し、安全・安心で快適な通行を確保する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： ー 】
各計画路線について、事業概要に記載のとおり整備を進める。

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計 121,378,452円】

路線名等	H30実施内容	H30計画(目標)
桮前小路線(1工区)	補償、改良舗装工事 L=163m	補償・本工事
桮前小路線(2工区)	測量・詳細設計	測定
田ノ沢線	用地・補償、改良舗装工事 L=150m	補償・本工事
御困地町前森1号線	改良舗装工事 L=100m	工事
旧県道角間線	測量・詳細設計・調査、用地測量	測定
大沢支線(仮称)	測量・詳細設計	測定
山谷墓地公園線	測量・詳細設計	測定
野々沢線	用地・補償	測定・用地・補償
山手線	用地測量(修正)、用地・補償	用地・補償
高掬線(1工区)	用地測量、建物等調査	測定
明戸三又線(2工区)	用地測量、用地・補償	測定・用地・本工事
川原線	改良舗装工事 L=33m	工事
小町の里線	消融雪施設送水管布設工事 L=114m	工事
下菅生線	用地測量、詳細設計(修正)	測定
地域要望路線 他	設計、調査 等	

13節 測量設計調査業務	48,528,847 円
15節 工事請負費	68,548,680 円
17節 土地購入費	1,571,199 円
22節 補償金	2,729,726 円

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】川原線、小町の里線の事業が完了し、狭隘な生活道路等の整備又は消融雪施設(送水管)の移設により、住民の安全・安心な通行と利便性を確保した。

【課題】道路整備に対する要望が多く寄せられている状況であり、計画的かつ早期に対応する必要がある。また、事業実施に当たり地域全体の合意形成が困難なケースもある。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

事業の必要性について、関係者の理解を得ながら合意形成に努め、引き続き計画的に事業を推進していく。地域住民の意向を十分把握し、地域ニーズに応えるとともに、併せてコスト縮減に努める。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
121,378,452	0	55,700,000	8,949,404	56,729,048

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】 過疎対策事業債、施設移転補償費

事業説明書(決算附属資料)

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8 款 2 項 3 目

【総合振興計画】

部課所名

建設部 建設課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第4節 都市基盤の整備
 (2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	社会資本整備総合交付金事業 (道路整備)【繰越明許費】	事業費	予算額	105,530,000	円
			決算額	104,806,160	円

1.目的
 交付金を活用し、道路網整備、橋梁河川整備、冬期交通確保対策等を実施し、安全・安心で快適な通行を確保する。

2.目標(数値目標) 【目標年度： ー】
 各計画路線について、事業概要に記載のとおり整備を進める。

3.平成30年度に実施した事業の概要 【合計 104,806,160円】

路線名等	H30実施内容	H30計画(目標)
湯尻沢線(災害防除)	災害防除(道路改良)工事 L=85m	本工事
馬場・小町線(万石橋)	直轄修繕代行业務負担金	負担金

15節 工事請負費 50,276,160 円
 19節 土木費負担金 54,530,000 円

4.平成30年度における成果と今後の課題
 【成果】落石等の災害防除対策及び橋梁の健全度の確保、延命化による橋梁保全対策により、安全・安心な通行を確保している。また、計画的に整備を実施し、交通の利便性を確保した。
 【課題】橋梁等老朽化対策への財源確保が必要となっている。

5.令和元年度以降に向けた見直し・改善事項
 橋梁等の定期点検の実施及び長寿命化修繕計画に基づきながら、計画的・予防的な修繕対策を講じ、道路交通の安全性の確保及び将来の財政負担の低減を図る。また、財源的に有利な交付金事業を活用し、計画的に事業を推進する。

< 財源内訳 > (単位:円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
104,806,160	30,525,000	73,900,000	0	381,160

【国県支出金】 社会資本整備総合交付金 (補助率) 一般:国61.05%
 【市債・その他特財】 公共事業等債、過疎対策事業債

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8 款 2 項 3 目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 建設課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第4節 都市基盤の整備
 (2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	社会資本整備総合交付金事業 (道路整備)【現年】	事業費	予算額 705,478,000 円 ※うち221,897,000円は令和元年度への繰越明許費 決算額 483,537,326 円
-----	-----------------------------	-----	--

1. 目的 交付金を活用し、道路網整備、橋梁河川整備、冬期交通確保対策等を実施し、安全・安心で快適な通行を確保する。		
2. 目標（数値目標） 【目標年度： — 】 各計画路線について、事業概要に記載のとおり整備を進める。		
3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計 483,537,326円】 〔一般〕国費率：重点61.05%、非重点55.5%		
路線名等	H30実施内容	H30計画(目標)
両神清水町線(舗装補修)	舗装補修工事 L=588m	本工事
久保橋川連線(舗装補修)	舗装補修工事 L=420m	
八王橋ほか(橋梁修繕)	橋梁補修工事 八王橋・鳥谷橋・桑沢橋 小鍋立橋 道路橋定期点検 N=37橋 等	テスト・本工事
環状3号線(白子川橋)	詳細設計、地質調査、用地測量	テスト
横川・町後線(常盤橋)	測量・詳細設計、地質調査、用地測量 建物等調査	テスト
前森嶽ノ下線(通学路整備)	改良舗装工事 L=112m	本工事
弁天線(歩道整備)	用地・補償 改良工事 L=310m、舗装工事	用地・補償・本工事
道路付属物点検	道路のり面・土工構造物等点検 N=71箇所	調査(のり面ほか)
〔雪寒〕国費率：60%		
路線名等	H30実施内容	H30計画(目標)
環状2号線(防雪柵)	測量・詳細設計、地質調査	テスト・本工事
湯沢工業団地線(防雪柵)	防雪柵設置工事 L=206m	
寺沢西1号線ほか(流雪溝)	流雪溝整備工事 L=543m	本工事
大清水線ほか(消融雪施設)	消雪施設水源設備改修設計	調査・本工事
外堀新城線ほか(消融雪施設)	消雪施設設備更新工事	
13節 測量設計調査業務	89,394,144 円	
15節 工事請負費	365,654,320 円	
17節 土地購入費	17,499,879 円	
22節 補償金	10,988,983 円	

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】道路付属物点検の実施により延命化を図るとともに、通学路整備により安全・安心な通行を確保している。また、計画的に整備を実施し、交通の利便性を確保した。

【課題】橋梁等老朽化対策への財源確保が必要となっている。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

橋梁等の定期点検の実施及び長寿命化修繕計画に基づきながら、計画的・予防的な修繕対策を講じ、道路交通の安全性の確保及び将来の財政負担の低減を図る。また、財源的に有利な交付金事業を活用し、計画的に事業を推進する。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
483,537,326	286,468,000	145,200,000	0	51,869,326

【国県支出金】 社会資本整備総合交付金 (補助率) 重点：国61.05% 非重点：国55.5% 雪寒：国60%
 【市債・その他特財】 豪雪対策事業債、過疎対策事業債、市町村合併特例事業債

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8款 3項 1目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 建設課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第1節 防災危機対策の推進
 (1) 防災危機管理対策の強化

事業名	河川災害対策事業	事業費	予算額	20,758,000	円
			決算額	20,491,920	円

1. 目的
河川改修や浸水対策を図り、近年多発している集中豪雨等の災害から市民の生命と財産を守る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： ー 】
各計画路線等について、事業概要に記載のとおり整備を進める。

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計 20,491,920円】

路線名等	H30実施内容	H30計画(目標)
馬場・小町線(冬期溢水対策)	側溝改良工事 L=133m	本工事
中心市街地浸水対策	湯沢大堰・中井沢川量水標設置 N=9箇所 元清水地区浸水対策検討 御囲地町裏線 側溝改良工事 L=19m	調査・本工事

13節 測量設計調査業務 486,000 円
 13節 その他共通事務事業 248,400 円
 15節 工事請負費 19,757,520 円

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】 中心市街地浸水対策については、調査等を実施し、その要因を特定しながら具体的な対策について検討を進めている。また、小野地区の冬期溢水対策は、側溝改良工事により対策を進めている。

【課題】 浸水・溢水対策については、整理すべき課題も多く、その事業手法や減災のための仕組みづくりを検討する必要がある。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

浸水・溢水対策の課題解決に向け、引き続き、その事業手法や減災のための仕組みづくりを検討していく。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
20,491,920	0	19,400,000	0	1,091,920

【国県支出金】 (補助率)
【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8 款 4 項 3 目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 都市計画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(1) 計画的な土地利用と市街地整備の推進

事業名	中心市街地環境整備事業	事業費	予算額	3,156,000	円
			決算額	3,103,518	円

1. 目的	<p>市の玄関口である湯沢駅と市役所を結ぶ軸及びこれに接続する商店街は、建築物の老朽化や空き店舗及び不連続な駐車場など利便性に欠け、中心市街地としての活力が低下している。</p> <p>中心市街地を形成する柳町二丁目地区においても同様の課題を抱え、老朽化対策やにぎわい創出が必要とされているところ、平成26年8月に民間主体で実施する街区整備への支援要請があった。</p> <p>また、駅前地区においては、湯沢消防署の移転に伴い低未利用地が増加することから、活用方針及び整備手法を含めた計画の策定が急務となっている。</p> <p>地区再生計画及び街区整備計画を基に官民連携で市街地再開発を推進し、中心市街地におけるにぎわい創出と地域経済の活性化を目指す。</p>				
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和3年度】				
	○中心市街地における歩行者通行量（平日） 1,338人（H26-H28平均）→2,000人				
3. 平成30年度に実施した事業の概要	【合計3,103,518円】				
	<p>○湯沢市柳町二丁目地区計画コーディネート業務【2,999,160円】</p> <p>柳町二丁目地区において、街区整備計画や平成29年度に実施した計画コーディネート業務、そして権利者等の意向を踏まえ、将来にわたり持続可能なにぎわい創出を目的とした商業業務施設、集合住宅、公益施設等を整備する第一種市街地再開発事業の実施に向け、下記の計画作成業務を実施した。</p> <p>①事業推進合意に向けた計画案の作成 ②賑わい創出に向けた近隣土地を含めた利活用計画案の作成</p> <p>○その他 旅費、研修会負担金等 【104,358円】</p>				
4. 平成30年度における成果と今後の課題	<p>柳町二丁目地区において第一種市街地再開発事業の実施に向け調整を進めていたが、事業への参加を検討していた複数の事業者が諸般の事情により不参加の意向を固め、令和元年5月24日に開催された地区内権利者で構成される発起人会において事業断念が決定された。</p>				
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	<p>柳町二丁目地区における第一種市街地再開発事業に代わる中心市街地地区の活性化に向けたまちづくりの方策について、地区事業者等と連携しながら全庁的に検討していく。</p>				
< 財源内訳 >					
(単位：円)					
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
3,103,518	0	0	2,600,000	503,518	
【国県支出金】		(補助率)			
【市債・その他特財】		地域振興基金繰入金			

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8款 4項 4目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 都市計画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第4節 都市基盤の整備
 (2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	湯沢駅周辺地区環境整備事業 【繰越明許費】	事業費	予算額 70,135,000 円	
			決算額 66,886,960 円	

1. 目的	湯沢駅周辺地区環境整備事業の前期計画は、平成27年度に湯沢駅東西自由通路、駅前広場、駅西広場、都市計画道路新開地線及び駅西線の一部区間が完成した。 後期計画は平成29年度に駅前交流広場が完成。駅へのアクセス強化及び歩行者・自転車の安全確保と利便性の向上を図るため、前期計画に引き続き都市計画道路新開地線及び駅西線の未整備区間を整備する。
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和元年度】 ○都市計画道路新開地線（L=143m、W=14.0m）全線供用開始 ○都市計画道路駅西線（L=300m、W=16.0～19.0m）全線供用開始
3. 平成30年度に実施した事業の概要	【合計 66,886,960円】 ○都市計画道路 新開地線 L=143m W=14.0m（車道9.0m+歩道2.5m×2） 【全体事業費：623,000千円】 <本工事費：254,000千円 用地費：30,000千円 補償費：317,000千円 測量設計費：22,000千円> 平成30年度 本工事費：33,042,800円 ○都市計画道路 駅西線 L=300m W=16.0m（車道9.0m+歩道3.5m×2） 【全体事業費：402,000千円】 <本工事費：259,000千円 用地費：82,000千円 補償費：45,000千円 測量設計費：16,000千円> 平成30年度 本工事費：33,844,160円
4. 平成30年度における成果と今後の課題	【成果】 新開地線・駅西線とも一部区間の改良工事を実施した。 【課題】 繰越事業完了により、事業は順調に進んでいる。
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	繰越事業完了により、事業は順調に進んでいる。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
66,886,960	62,470,000	0	0	4,416,960

【国県支出金】 社会資本整備総合交付金 (補助率) 国61.05%
【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8 款 4 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 都市計画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	湯沢駅周辺地区環境整備事業【現年】	事業費	予算額 257,357,000 円 ※うち114,217,000円は令和元年度への繰越明許費 決算額 116,850,204 円
-----	-------------------	-----	--

1. 目的	湯沢駅周辺地区環境整備事業の前期計画は、平成27年度に湯沢駅東西自由通路、駅前広場、駅西広場、都市計画道路新開地線及び駅西線の一部区間が完成した。 後期計画は平成29年度に駅前交流広場が完成。駅へのアクセス強化及び歩行者・自転車の安全確保と利便性の向上を図るため、前期計画に引き続き都市計画道路新開地線及び駅西線の未整備区間を整備する。										
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和元年度】										
	○都市計画道路新開地線（L=143m、W=14.0m）全線供用開始 ○都市計画道路駅西線（L=300m、W=16.0～19.0m）全線供用開始										
3. 平成30年度に実施した事業の概要	【合計 116,850,204円】										
	○都市計画道路 新開地線 L=143m W=14.0m（車道9.0m+歩道2.5m×2） 【全体事業費：623,000千円】 <本工事費：254,000千円 用地費：30,000千円 補償費：317,000千円 測量設計費：22,000千円> 平成30年度 本工事費：94,514,067円 補償費：636,335円 うち改良舗装工事は、12,705,920円を次年度へ繰り越す ○都市計画道路 駅西線 L=300m W=16.0m（車道9.0m+歩道3.5m×2） 【全体事業費：402,000千円】 <本工事費：259,000千円 用地費：82,000千円 補償費：45,000千円 測量設計費：16,000千円> 平成30年度 本工事費：117,999,720円 用地費：3,181,763円 補償費：1,807,559円 うち改良工事は、89,055,720円を次年度へ繰り越す ○その他 旅費、登記業務等 平成30年度 472,400円										
4. 平成30年度における成果と今後の課題	【成果】 新開地線・駅西線とも一部区間の改良等工事を実施した。令和元年度への繰越工事もあるが、令和元年度内の全線供用開始に向けて順調に進捗している。 用地契約件数 駅西線：2件（全件完了） 補償契約件数 新開地線：2件（全件完了） 駅西線：2件 【課題】 事業は目標どおりに進んでいる。										
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	事業は目標どおりに進んでいる。										
< 財源内訳 >	（単位：円）										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 20%;">決算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 20%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">116,850,204</td> <td style="text-align: center;">57,031,000</td> <td style="text-align: center;">53,800,000</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">6,019,204</td> </tr> </table>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	116,850,204	57,031,000	53,800,000	0	6,019,204
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
116,850,204	57,031,000	53,800,000	0	6,019,204							
	【国県支出金】 社会資本整備総合交付金 (補助率) 国 55.5% 【市債・その他特財】 市町村合併特例事業債										

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8 款 5 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 都市計画課

第 5 章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第 4 節 都市基盤の整備

(1) 計画的な土地利用と市街地整備の推進

事業名	市営住宅整備事業	事業費	予算額	110,106,000	円
			決算額	110,099,120	円

1. 目的

住宅政策の基本方針（湯沢市住生活基本計画及び湯沢市営住宅長寿命化計画）に基づき、下関住宅建替えによる市営住宅の新規整備を行うことで、住環境の改善を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成30年度】

○市営住宅15棟30戸を建設（2LDK 10戸、3LDK 20戸）
○市営下関住宅（53戸）の解体工事、用途廃止を行う。

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計 110,099,120円】

○住宅建設（2棟4戸）	駐車場整備（8台分）	
工事管理業務委託費		1,728,000円
住宅建設工事		71,064,000円
駐車場整備工事		1,587,600円
その他（申請手数料、水道加入負担金）		582,800円
		74,962,400円
○下関住宅解体（53戸）		
工事実施設計業務委託費		745,200円
住宅解体工事		34,391,520円
		35,136,720円

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】市営愛宕住宅の建設（2棟4戸）と、駐車場（8台分）工事が完成し、11月に入居者の募集を実施した。

下関住宅（53戸）を解体し用途廃止を行った。

【課題】平成26年度より実施してきた住宅整備が完了した。今後は公共施設の在り方とともに、市営住宅についても効果的な維持管理の方策や、次期住宅整備の方向性を検討していかなければならない。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

愛宕住宅建設の完了により、目的を達成した。

< 財源内訳 >

(単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
110,099,120	22,437,000	57,600,000	29,105,000	957,120

【国県支出金】 社会資本整備総合交付金

(補助率) 国45%

【市債・その他特財】 公営住宅整備事業債、公共施設解体基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 学校教育課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第2節 学校教育の充実

(2) 心豊かでたくましく生きる児童生徒の育成

事業名	就学前の子どもを対象とする教育相談整備事業	事業費	予算額	1,047,000	円
			決算額	1,045,065	円

1. 目的	教育相談を通して、就学前に集団生活への適応について保護者が気付く機会とする。 また、発達状況を確認し、発達障害の早期発見と適切な発達支援等を図ることを目的とする。				
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和元年度】 ○特別な支援を要する年長児の保護者に対して就学相談へのスムーズな移行につなげる。 ○幼稚園等との連携を密にし、対象者全員との相談実施を目指す。 （平成28年度280名実施、平成29年度285名実施見込み）				
3. 平成30年度に実施した事業の概要	【合計 1,045,065円】 ○就学支援コーディネーターによる教育相談【1,019,794円】 就学支援コーディネーターを配置し、幼稚園・保育園児に関わる教育相談を行うとともに、就学に関するのコーディネートと就学先の決定等に関して指導・助言をした。また小・中学校にも巡回訪問し、児童生徒の情報収集及び継続的な支援を行った。 <教育相談の回数> 幼稚園・保育園74回 小学校33回 計107回 ・非常勤職員報酬（948,600円）・費用弁償（48,211円）・消耗品費（22,983円） ○5歳児教育相談【25,271円】 毎月1回、湯沢文化会館において「5歳児教育相談」を実施し、言葉や運動機能の発達、対人関係、コミュニケーションなどの社会性の発達が著しい4～5歳での発達状況を確認し、早い時期での就学相談の充実を図った。 <5歳児相談会> 対象児童257人 参加率99% 開催回数12回 ・費用弁償（25,271円）				
4. 平成30年度における成果と今後の課題	【成果】就学前の教育相談により、特別支援学級への入級や特別支援教育支援員の配置等、児童の実態に応じ適切な就学につなげることができた。また、5歳児教育相談会では、5歳という早期に適切な発達支援等を行ったり、必要に応じて適切な関係機関へつなげたりすることができた。 【課題】家庭や園において実態把握の程度に差があり、保護者との認識共有が図られないケースがある。				
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	○「S-M社会性能力検査」を用いて幼児の社会性を客観的に分析し、保護者、保育園等と共有することで適切な就学に繋げていく。 ○就学支援コーディネーターが中心となり、保護者からの相談を関係各位に伝えているが、相談内容に応じたより素早い連携が図れるよう、連絡体制を整えていく。				
< 財源内訳 > （単位：円）					
	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	1,045,065			700,000	345,065
【国県支出金】		（補助率）			
【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金					

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 学校教育課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第2節 学校教育の充実

(2) 心豊かでたくましく生きる児童生徒の育成

事業名	地方創生事業 (ふるさと学習推進事業)	事業費	予算額 748,000 円	
			決算額 711,542 円	

1. 目的

学校や地域・企業・行政が連携し、ゆざわジオパークをはじめとする地域資源に触れ、学ぶ機会や市内企業での職場見学・体験の機会を児童・生徒に提供し、若い世代に対する郷土への愛着を醸成する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和元年度】

○全国学力・学習状況調査質問紙（小6、中3対象）における「将来の夢や目標をもっている」の回答率 小6…95%以上 中3…90%以上（平成29年度 小6…91% 中3…81.5%）
 ○全国学力・学習状況調査質問紙（小6、中3対象）における「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある」の回答率 小6…95%以上、中3…95%以上（平成29年度 小6…84.4% 中3…74.4%）

3. 平成30年度に実施した事業の概要

【合計 711,542円】

・ジオサイト学習推進事業【184,000円】
 専門知識を有するジオガイドの案内のもと、児童生徒が湯沢のジオサイトを見学し、湯沢の地域において新たな発見や郷土への親しみを醸成した。
 〈ジオサイト学習実施校〉 小学校8校 参加者延べ424人 ガイド数40人
 中学校3校 参加者延べ189人 ガイド数20人

・ふるさと教育、キャリア教育推進事業【527,542円】
 湯沢の文化である七夕絵どうろう制作や、しん粉細工作り、農業体験など地域に根付いた学習を行った。また、生き方講座や郷土芸能指導など、湯沢において活躍する方を講師として招き、キャリア教育の充実に資することが出来た。
 〈事業活用校〉湯沢東小、湯沢西小、三関小、山田小、須川小、稲庭小、三梨小、川連小、駒形小、皆瀬小、湯沢北中、山田中、湯沢南中、稲川中、雄勝中、皆瀬中

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】湯沢市における文化や産業について学ぶ機会を設けることにより、キャリア教育の推進をすることができ、全国学力・学習状況調査質問紙（小6、中3対象）においては「将来の夢や目標をもっている」の小学校の回答率が前年度と比較し、5.1%高くなった。また、中学校では「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある」の回答が4.8%高くなり、郷土愛の醸成が図られている。

【課題】○全国学力・学習状況調査質問紙（小6、中3対象）における「将来の夢や目標をもっている」の中学校の回答率が前年度と比較し2.2%低くなっており、将来に向けての目標のたせ方が課題である。
 ○「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある」の小学校の回答率が前年度と比較し、6.2%低く、学年によって関心のもち方に差があるため、学年の特質に応じた対応が課題である。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

職場体験だけでなく、各教科において地域や社会に関わる題材を取扱ったり、道徳の学習と関連付けたりすることで、ふるさとを愛する思いを育み、児童生徒の地域社会に対する興味関心を高めていく。また、令和元年度作成の小学3、4年生用社会科副読本でも、地域社会に対する興味関心を高めることができるよう、ふるさとのよさや新たな発見ができる内容を盛り込む。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
711,542				711,542

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 学校教育課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第2節 学校教育の充実

(1) 創意工夫に満ちた特色ある学校づくりの推進

事業名	コミュニティ・スクール推進事業	事業費	予算額	1,213,000	円
			決算額	1,034,617	円

1. 目的	保護者や地域住民と互いの情報や課題を共有し、社会総掛かりで子供たちを育む体制「コミュニティ・スクール」を構築する。			
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和元年度】 ○平成30年度に小中一体校舎の湯沢東小と湯沢北中、雄勝小と雄勝中、隣接校の皆瀬小と皆瀬中の3つをコミュニティ・スクールに指定し、令和元年度から運営を開始する。 ○令和元年度に他の小中学校も小中連携教育を基盤とし、中学校ブロック単位で立ち上げ、市内17校全てをコミュニティ・スクールとする。			
3. 平成30年度に実施した事業の概要	【合計 1,034,617円】 ・学校運営協議会の開催【14,144円】 平成31年3月、令和元年度コミュニティ・スクール運営に関する、第1回学校運営協議会を開催した。 ・学校運営協議会設置のための推進協議会の開催【182,128円】 5/11, 8/3に市内前校長・PTA会長等を対象として、コミュニティ・スクール導入に向けたコミュニティ・スクール推進協議会を実施した。 ・CSディレクターの配置・活用【838,345円】 CS（コミュニティ・スクール）ディレクターを配置し、研修会を始めとした各校への周知を十分に図った。各校との連絡調整を密に行うことで設置に向けた学校の負担低減を図った。			
4. 平成30年度における成果と今後の課題	【成果】推進協議会を開催し、導入に向けた説明を行うことで、6校にコミュニティ・スクールを導入することができた。また、令和元年度設置予定の11校に係る推進協議会では、地域と学校との関わりについて再確認するとともに、地域住民の率直な意見を吸い上げながら設置に向けた準備を進めることができた。 【課題】これまでの学校と地域のつながりを基盤とし、コミュニティ・スクールを立ち上げていく上での地域住民への周知が課題となる。			
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	市のホームページや広報による住民への周知、CS（コミュニティ・スクール）通信や学校だよりを通じた情報発信をするとともに、地域住民への学校や子どもたちへの関わりを一層深めていく。			
< 財源内訳 >				
(単位：円)				
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,034,617	333,000			701,617
【国県支出金】 コミュニティスクール推進事業補助金		（補助率） 国1/3		
【市債・その他特財】				

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 2 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 学校教育課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第2節 学校教育の充実

(3) 学習指導の充実と教職員の能力向上

事業名	特別支援教育推進事業小学校費	事業費	予算額	30,383,000	円
			決算額	30,010,200	円

1. 目的
 学習面や生活面等、学校生活全般にわたって支援が必要な児童に対し支援員を配置し、一人一人の教育的ニーズに対応した適切な教育的支援を行う。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： —】
 個の特性と発達段階に応じた支援を継続することで、社会的な自立を図り、湯沢市の将来を担う人材として育成する。

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計 30,010,200円】
 ○学校生活全般にわたって支援が必要な児童に対して、特別支援教育支援員（かがやきサポーター）27名を配置し、生活面での自立と学力の向上を図った。また、特別支援教育に関する研修の場（年3回）、学校訪問（年1回）を設け、支援の質の向上に努めた。
非常勤職員報酬【30,010,200円】
 ・かがやきサポーター報酬（29,096,100円）
 ・かがやきサポーター通勤手当（914,100円）
 ・支援を必要とする児童81人
 ・配置校 湯沢東小6人、湯沢西小8人、山田小3人、稲庭小1人、三梨小1人、川連小1人、駒形小1人、雄勝小6人 計27人

4. 平成30年度における成果と今後の課題
【成果】
 ・学習面のみならず生活面など総合的な支援をすることにより、児童の円滑な学校生活に繋がった。
 ・児童間のトラブル解消や教師との連携等、円滑な学級運営が行われた。
【課題】
 ・児童の抱える教育的ニーズが多様化しており、一人一人のニーズに沿った教育がさらに重要視されるため、児童の実態に応じた支援ができるような職員の育成が求められる。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項
 ・特別な支援を必要とする児童のために、「個別の支援計画」「個別の指導計画」の作成が学校側に求められている。市として作成や活用の状況を確認しながら本事業を進めていく。
 ・市主催の特別支援教育支援員研修会において、様々な事例を紹介したり、児童への対応に関する専門的な意見を紹介したりすることで、児童の実態に応じた支援ができるようにしていく。

< 財源内訳 > （単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
30,010,200			24,000,000	6,010,200

【国県支出金】 （補助率）
 【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 3 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 学校教育課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第2節 学校教育の充実

(3) 学習指導の充実と教職員の能力向上

事業名	特別支援教育推進事業中学校費	事業費	予算額	8,990,000	円
			決算額	8,961,300	円

1. 目的
 学習面や生活面等、学校生活全般にわたって支援が必要な生徒に対し支援員を配置し、一人一人の教育的ニーズに対応した適切な教育的支援を行う。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： ー 】
 個の特性と発達の段階に応じた支援を継続することで、社会的な自立を図り、湯沢市の将来を担う人材として育成する。

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計 8,961,300円】
 ○学校生活全般にわたって支援が必要な生徒に対して、特別支援教育支援員（かがやきサポーター）8人を配置し、生活面での自立と学力の向上を図った。また、特別支援教育に関する研修の場（年3回）、学校訪問（年1回）を設け、支援の質の向上に努めた。
 非常勤職員報酬【8,961,300円】
 ・かがやきサポーター報酬（8,707,500円）
 ・かがやきサポーター通勤手当（253,800円）

 ・支援を必要とする生徒39人
 ・配置校 湯沢北中1人、山田中1人、湯沢南中3人、稲川中1人、雄勝中2人 計8人

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】
 ・支援を必要とする生徒の増加に伴い、支援員を3人増加したことによって、支援員1人当たりの担当生徒数が4.9人（H29年度は6.2人）となり、授業中のみならず休み時間や清掃等の生活面などを総合的に支援することができ、生徒の円滑な学校生活に繋がった。

【課題】
 ・生徒の抱える教育的ニーズが多様化しており、一人ひとりのニーズに沿った教育がさらに重要視されるため、変化に順応できるような職員の育成が求められる。
 ・中学生の場合、学年が上がるにつれ、生活支援のニーズは低くなる傾向にあるため、中学生に対する支援の在り方について、本時業の見直しが必要である。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

- ・特別な支援を必要とする生徒のために、「個別の支援計画」「個別の指導計画」の作成が学校側に求められている。市として作成や活用状況を確認しながら本事業を進めていく。
- ・市主催の特別支援教育支援員研修会において、中学生への支援に関する事例を紹介したり、生徒への対応に対する専門的な意見を紹介したりすることで、生徒の実態に応じた支援ができるようにしていく。
- ・中学校における特別支援教育支援員の配置を段階的に無くし、小学校低学年への支援の充実を図る。令和元年度は1、2年生のみ、令和2、3年度は1年生のみとし、小学校からの継続申請の生徒のみとする。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
8,961,300			7,100,000	1,861,300

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書(決算附属資料)

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10款 4項 1目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
第3節 生涯学習の推進
(3) 生涯学習活動の展開

事業名	プロフェッショナル出前プロジェクト事業	事業費	予算額	1,204,000	円
			決算額	1,180,501	円

1. 目的
○スポーツ界・芸術文化界等の豊富な経験とテクニックを持つ一流のプロフェッショナルとの交流を通して人格の成長を促し、夢に向かって努力する姿勢を醸成する。

2. 目標 (数値目標) 【目標年度：平成30年度】
○プロフェッショナルの話を聞いたり、体験したりすることで心の豊かさを育む機会の提供
・市内全中学校での開催 (6校)
・受講生徒 1,234人 (平成28年度531人、平成29年度526人、平成30年度177人)

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計 1,180,501 円】
講演会の開催 【委託料 1,176,120円】
講師 古賀 稔彦氏 (バルセロナ五輪柔道金メダリスト)
テーマ 夢の実現～挑戦することの大切さ
日時 平成30年12月13日 (木) 午前10時00分～11時30分
午後 2 時15分～3 時45分
会場 午前：皆瀬中学校
午後：雄勝中学校
参加者数 計372人
(皆瀬中学校：98人)
(雄勝中学校：274人)
【消耗品費 4,381円】
講演会開催に係る文房具代

4. 平成30年度における成果と今後の課題
【成果】日ごろ会うことのできない著名人の講話を直接聞くことにより、生徒たちの心に強い印象を残し、自分の生活や将来について改めて考える好機を与えている。生徒たちからは、「自分も講師を見習い、挑戦することを恐れず努力を続けたい」「これからは、日常生活における当たり前のことを当たり前実践できる、優しい人を目指したい」等の感想が寄せられ、講話に深い感銘を受けたことが伺えた。
3ヶ年を合計すると受講者数は1,543人であり、数値目標を達成することができた。
※平成28年度実績 講師：水谷修氏 会場：山田中学校・湯沢北中学校 受講者数：531人
※平成29年度実績 講師：宮本隆治氏 会場：稲川中学校・湯沢南中学校 受講者数：640人

【課題】事業成果の効果度(評価)の把握。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項
平成30年度をもって、3ヶ年の事業が終了した。

< 財源内訳 >				(単位：円)	
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
1,180,501			900,000	280,501	

【国県支出金】 (補助率)
【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 4 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第5節 文化の保護・継承・活用
 (1) 文化遺産の保護と活用

事業名	郷土の歴史文化推進事業	事業費	予算額	1,384,000	円
			決算額	1,364,653	円

1. 目的
郷土の歴史文化遺産の保存・活用を推進し、広く市民に周知することにより、郷土愛の醸成や文化の向上発展を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和3年度】

○雄勝郡会議事堂記念館利用者数
2,264人 (H28) → 3,800人

○郷土学習資料展示施設（ジオスタ☆ゆざわ）利用者数
1,095人 (H28) → 2,000人

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計1,364,653円】

①郷土学習資料展示施設（ジオスタ☆ゆざわ）活用事業（来館者966人）【187,397円】
夏休み子どもゆざわ学（参加者65人）・冬休み子どもゆざわ学（参加者62人）の開催
・業務委託料（夏休み子どもゆざわ学）：108,000円
・講師謝礼：55,000円
・消耗品費：24,397円

②雄勝郡会議事堂記念館（来館者2,066人）【119,184円】
・「ゆざわの指定文化財展」解説謝礼：32,000円
・「ゆざわの指定文化財展」文化財借用謝礼：80,000円
・消耗品費：7,184円

③山内家住宅一般公開（見学者267人）【406,052円】

④湯沢市の文化財マップ作成（稲川・雄勝・皆瀬地域版3,000部）【267,300円】

⑤湯沢城跡リーフレット作成(2,000部)【159,840円】

⑥秋田県文化財保護協会「佐竹南家文化財展」【15,000円】

⑦歴史資料館整備検討会【209,880円】
・6月15日、8月23日、11月2日、12月17日の計4回検討会を開催
・H30.12.17 市長へ「基本構想策定に向けた検討会の提言」を提出
・アドバイザー謝礼：50,000円
・アドバイザー旅費：159,880円

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】 雄勝郡会議事堂記念館では文化財展を含む4回の企画展を開催した。郷土学習資料展示施設では2回の子どもゆざわ学を開催し、山内家住宅一般公開では内蔵でのJAZZライブを行う等、文化遺産の活用を図った。

【課題】 山内家住宅一般公開の見学者減少を受けて、周知方法の再検討が必要。また、雄勝郡会議事堂記念館や郷土学習資料展示施設（ジオスタ☆ゆざわ）の利用者数も減少しており、展示の内容や周知方法の改善を要する。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

パンフレット、ポスター、市HP、SNSなどによる早めの情報発信を積極的に行うことでイベントの周知を図る。雄勝郡会議事堂記念館は平成30年度にエアコンを導入し、利用しやすい環境を整備したため、PRを行い、企画展等での集客の増員を目指す。H30年度に、国の登録有形文化財に登録された「顧空庵」や「四同舎」等を含む歴史的建造物を見学やイベントに活用する。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,364,653			700,000	664,653

【国県支出金】 (補助率)
【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 5 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第4節 スポーツ活動の推進
 (3) スポーツを活用した地域の活性化

事業名	スポーツで輝く人づくり推進事業	事業費	予算額	2,285,000	円
			決算額	2,176,560	円

1. 目的

○国内外で活躍したアスリートを特別授業講師「夢先生」として迎え、子どもたちがスポーツに触れる機会を充実させ、心と体の健全な発達と仲間への思いやり意識の醸成を目指す。

○総合型地域スポーツクラブが市外の団体等とスポーツを通して交流を行い、交流人口の拡大と地域活性化につなげる。

○障がいのある方々が、地域において安全なスポーツ活動を継続的に実施できる環境整備を進める。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： 令和2年度】

○夢や目標を持ち実現したいと強く思う児童の割合 60% (H29事前アンケート)→80%

○継続性のある交流事業の定着 1 地域(H29)→4 地域

○市民サポーター養成 年間20人

○市有スポーツ施設の年間利用者数 述べ18万人 (H29) →21万人

○事業実施期間中（平成29年～31年度）に、持続可能なスポーツ交流の基盤確立を目指す。

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計 2,176,560円】

①「夢の教室」事業開催業務委託【1,250,100円】

- ・2月18日（月）三梨・稲庭・皆瀬小学校合同 講師：金古聖司（元サッカー選手） 出席者：39人
- ・2月19日（火）川連・駒形小学校合同 講師：菊野克紀（総合格闘家） 出席者：27人
- 三関・須川小学校合同 講師：菊野克紀 出席者：20人
- ・2月20日（水）湯沢東小学校 講師：茂怜羅オズ（ビーチサッカー日本代表）、川邊隆弥（元サッカー選手） 出席者：91人
- ・2月21日（木）山田小学校 講師：田中琴乃（北京・ロンドン五輪新体操選手） 出席者：26人
- 雄勝小学校 講師：田中琴乃 出席者：40人
- ・2月22日（金）湯沢西小学校 講師：坪井保菜美（北京五輪新体操選手） 出席者：72人

②障がい者スポーツ交流大会等開催業務委託【161,460円】

- ・5月20日（金）ボランティア講習会 会場：湯沢文化会館 参加者：42人
- ・6月24日（日）フライングディスク交流会 会場：健康ドーム参加者：24人
- ・8月26日（日）卓球バレー交流大会兼指導者認定講習会 会場：総合体育館 参加者：87人
- ・11月23日（日）ボッチャ交流会 会場：総合体育館 参加者：26人

③総合型地域スポーツ交流推進事業費補助金【765,000円】

- ・12月2日（日）ブラインドサッカー交流 182,000円（NPO法人ゆざわサンマリッツSC）
- ・3月24日（日）バレーボール研修交流会 200,000円（チャレンジスポーツクラブいなかわ）
- ・2月17日（日）卓球ウインターカップ 183,000円（NPO法人こまちハート・オブ・ゴールド）
- ・1月12～14日 雪んこ交流会 200,000円（みなせスポーツ・文化クラブ「楽日人」）

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】

「夢の教室」の開催により「子どもたちの夢や目標を持つ大切さ」など市内小学生の健全な発達が図られた。障がい者スポーツの各種交流会については、健常者とともに実施したことにより、障がい者スポーツに関する理解と知識を深めることができた。総合型地域スポーツクラブの交流事業では、それぞれのライフステージにあったスポーツの推進が図られた。

【課題】

- ・障がい者スポーツの普及
- ・継続性のある交流事業の定着

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

総合型地域スポーツ交流推進事業費補助金については、令和元年度に見直し時期を迎えることから、関係団体と協議を行いながら、内容の見直しや継続の有無等を検討する。

< 財源内訳 > （単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,176,560			1,600,000	576,560

【国県支出金】 （補助率）

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 5 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第4節 スポーツ活動の推進

(2) 市民が主体的に参画できるスポーツ環境の整備

事業名	体育施設改修等事業	事業費	予算額	481,382,000	円
			決算額	481,292,212	円

1. 目的					
湯沢市スポーツ施設整備実施計画に基づき、統廃合による施設の再編を進めるとともに、計画的に施設の改修整備、設備の更新、器具等の充実を図り、利用環境の向上に努める。					
2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和2年度】					
スポーツ施設の利用環境の向上に努め、年間の施設利用者数延べ24万人を目指す（3万人増）					
3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計 481,292,212 円】					
湯沢市営稲川野球場駐車場整備事業（旧湯沢市稲川学校給食センター解体工事） 【 38,340,558 円】					
設計業務	湯沢市営稲川野球場駐車場整備工事測量実施設計業務委託 等			1,388,358	円
工事	湯沢市営稲川野球場駐車場整備工事（付帯工事を含む。）			23,468,400	円
	旧湯沢市稲川学校給食センター解体工事			13,483,800	円
湯沢市B&G海洋センター整備事業 【 5,184,000 円】					
工事	湯沢市B&G海洋センター缶体塗装工事			5,184,000	円
湯沢市総合体育館整備事業 【 152,289,720 円】					
工事監理業務	総合体育館屋根及び外壁改修工事監理業務委託			1,458,000	円
工事	総合体育館屋根及び外壁改修工事			149,967,720	円
	総合体育館屋三角防水屋根部板金改修工事			864,000	円
稲川スキー場スベロッタ整備事業（稲川スキー場既存ヒュッテ等解体工事） 【 283,631,134 円】					
工事監理業務	稲川スキー場ヒュッテ等建設工事監理業務委託			2,808,000	円
	稲川スキー場ヒュッテ等盛土工事実施設計業務委託 等			434,160	円
工事	稲川スキー場ヒュッテ等建築工事			149,850,000	円
	稲川スキー場ヒュッテ等電気工事			28,571,400	円
	稲川スキー場ヒュッテ等機械工事			45,971,280	円
	稲川スキー場ヒュッテ等盛土工事			6,002,640	円
	稲川スキー場既存ヒュッテ等解体工事			5,379,480	円
備品等	稲川スキー場ゲレンデ整備車1台			36,990,000	円
	稲川スキー場ヒュッテ事務室及び休憩室等備品・消耗品 等			7,624,174	円
湯沢スキー場市民ヒュッテ等解体工事 【 1,846,800 円】					
設計業務	湯沢スキー場市民ヒュッテ等解体工事実施設計業務委託 等			388,800	円
工事	湯沢スキー場市民ヒュッテ等解体工事			1,458,000	円
4. 平成30年度における成果と今後の課題					
【成果】					
平成30年度に計画した改修工事等をすべて実施し、スポーツ施設の利用環境の向上を図った。					
稲川スキー場「スベロッタ」は、新ヒュッテの完成により、利用者数が前年比1,669人(8.4%)増加した。					
【課題】					
施設や設備の老朽化により、利用環境が悪化している。関係法令等の改正により、小規模修繕等では対応が難しい設備等（水銀灯照明など）があり、中長期的な改修計画が必要である。					
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項					
施設の老朽化や経年劣化による小規模修繕等は、関係法令等に照査して対応する。					
湯沢市公共施設再編計画との整合性を図りつつ、多様化するスポーツ施設の利用実態に即した湯沢市スポーツ推進計画の策定及び湯沢市スポーツ施設実施計画（後期）の策定準備に着手する。					
< 財源内訳 > （単位：円）					
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
481,292,212	12,239,000	400,700,000	2,700,000	65,653,212	
【国県支出金】 空き家対策総合支援事業補助金 (補助率) 国1/2					
社会資本整備総合交付金 国1/3					
【市債・その他特財】 市町村合併特例事業債、地域振興基金繰入金					

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 4 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 湯沢文化会館

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第5節 文化の保護・継承・活用

(2) 地域の伝統行事の継承と文化活動の活性化

事業名	湯沢文化会館施設整備事業	事業費	予算額 414,545,000 円	
			決算額 414,435,960 円	

1. 目的	湯沢文化会館は昭和54年の開館から38年が経過し、建物や設備の経年劣化、機能的あるいは物理的劣化、社会的劣化が進行している。地域の文化活動の拠点として、今後も市民に長く安全かつ快適に利用できる環境を提供するため計画的に改修整備し、効果的な活用を図る。
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和6年度】 施設及び設備機器に関する法令等を遵守し、施設利用者の安全確保と利便性向上のための修繕工事等環境整備を年次計画で進める。
3. 平成30年度に実施した事業の概要	【合計414,435,960円】 来館者の安全と利便性の向上を目指し、下記修繕、改修工事を進めた。 大ホール吊り天井脱落防止工事関係 【412,020,000円】 ①大ホール吊り天井改修建築工事 215,568,000円 電気設備工事 65,340,000円 機械設備工事 123,012,000円 工事監理業務委託 8,100,000円 改正建築基準法施行令（H26.4.1.施行）に対応し、吊り天井脱落対策のため改修工事を行い、利用者の安全確保を図った。 ②湯沢文化会館避難誘導灯改修工事実施設計業務【498,960円】 誘導灯本体に内蔵されている蓄電池を現在主流となっているものに切り替える必要があり、誘導灯本体の交換により改修工事を実施するため必要な設計を行った。 ③展示パネル・専用台車 【1,917,000円】 経年劣化や破損して扱いにくい状態であるため、2ヶ年計画で更新する。
4. 平成30年度における成果と今後の課題	【成果】利用者の利便性向上や安全確保のための環境整備が進み、より安心・安全な施設利用につながっている。 【課題】施設全体の現状把握（建物、設備、外構など）
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	○施設の長寿命化に向けた取り組みを進める。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
414,435,960	8,042,000	383,700,000		22,693,960

【国県支出金】 社会資本整備総合交付金 (補助率) 国1/3
【市債・その他特財】 市町村合併特例事業債

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 4 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 雄勝文化会館

第4章 あたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第5節 文化の保護・継承・活用

(2) 地域の伝統行事の継承と文化活動の活性化

事業名	雄勝文化会館施設整備事業	事業費	予算額	218,409,000 円
			決算額	218,408,400 円

1. 目的	建築後20年以上を経て、外壁や屋根のほか建物内部の改修が必要となっている。地域の文化活動及び生涯学習の拠点施設として、今後も市民に長く安全かつ快適に利用できる環境を提供するため計画的に改修整備し、効率的な活用を図る。
2. 目標（数値目標）	【目標年度：平成30年度】
	施設長寿命化のため計画的に整備を進め、利用者が常に安全に安心して利用でき、さらに利用しやすい施設とする。
3. 平成30年度に実施した事業の概要	【合計 218,408,400円】
①外壁及び防水改修工事	【206,528,400円】
外壁のクラック部分及び屋根防水層の破断・欠損部分から雨水の侵入がみられ、内壁から水又は腐食物と混じった露出液が出てきているため、外壁及び防水改修工事を実施した。	
・外壁及び防水改修工事	203,990,400円
・同工事監理	1,836,000円
・同設計監理	702,000円
②中央監視装置更新工事	【11,880,000円】
館内の空調設備の運転・停止や電気設備、警報システムなどを監視する中央監視装置について、開館以来の使用による構成部品類の劣化により操作不能箇所等が生じているため更新を実施した。	
・中央監視装置更新工事	11,880,000円
4. 平成30年度における成果と今後の課題	
【成果】	外壁及び防水改修工事の実施により、施設の長寿命化が図られた。また、冬期利用者の安全・安心確保のため、出入口3箇所に雪庇消雪装置を取り付けた。
【課題】	施設、設備ともに老朽化が進んでいるため、外構・内部改装及びホール関係(音響・照明設備等)の全面改修が必要である。文化振興の拠点施設として効率的・効果的に施設の長寿命化を進める必要がある。
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項	今後も継続して、施設の長寿命化に向けた取り組みを進める。

< 財源内訳 >				(単位：円)
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
218,408,400		190,400,000		28,008,400

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】市町村合併特例事業債

事業説明書(決算附属資料)

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

皆瀬更生園特別会計 1款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 皆瀬更生園

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第1節 共助社会の構築と社会保障の充実

(2) 自立支援とセーフティネットの充実

事業名	大規模改修事業	事業費	予算額	90,119,000	円
			決算額	86,917,260	円

1.目的
開設後37年を経過し、施設全体が老朽化していることに加え、高齢化した利用者に適していない施設になっていることから、年次計画で改修を行うことで、利用者にとって快適な生活環境を整備する。

2.目標(数値目標) 【目標年度：令和2年度】
利用者に快適な生活や、ニーズに応じた多様な日中活動を行うために必要な居住環境を提供する。

3.平成30年度に実施した事業の概要 【合計 86,917,260円】

- ①居室改修 【19,008,400円】
・男女B棟居室改修
- ②廊下等改修 【3,625,900円】
・男女B棟(廊下・デイルーム・出入口・風除室)改修
- ③一般室改修 【2,461,300円】
・男女B棟(宿直室・静養室・洗面所)改修
- ④トイレ改修 【2,100,000円】
・男女B棟トイレ改修
- ⑤電気設備改修 【24,970,000円】
・照明器具LED化、非常用照明・誘導灯更新、一般電力用キュービクル更新
- ⑥機械設備改修 【24,957,200円】
・蓄熱暖房器撤去、寒冷地用エアコン新設、男女B棟(洗面所、トイレ)の給水管・給湯管更新
- ⑦備品購入 【5,906,460円】
・B棟居室電動式ベッド(32台)、支援員室事務机(31台)、支援員室キャビネット(4台)
- ⑧その他 【3,888,000円】
・実施設計、工事監理業務

4.平成30年度における成果と今後の課題
【成果】 施設B棟居室(16部屋)改修、トイレ洋式化、暖房器具更新、照明器具LED化及びB棟居室に電動式ベッド(32台)を設置する事により居住環境の改善及び省エネルギー化が図られた。
【課題】 利用者の重度高齢化に伴い、利用者が生活しやすい環境を整備する必要がある。

5.令和元年度以降に向けた見直し・改善事項
年次計画に基づき改修工事を実施しているが、施設が老朽化していることから改修箇所が増える可能性もあり、計画の修正も想定される。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
86,917,260	0	0	86,917,260	0

【国県支出金】 (補助率)

【市債・その他特財】 一般会計繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

簡易水道特別会計 2 款 1 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 水道課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第4節 都市基盤の整備
 (4) 社会インフラの充実

事業名	老朽管更新事業	事業費	予算額	57,841,000	円
			決算額	57,839,858	円

<p>1. 目的</p> <p>石綿管をはじめとする管路の老朽化に対応し、年次計画で管路の更新（布設替）を行うことで、安全な水の安定供給を図る。</p>																				
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和元年度】</p> <p>○有収率の向上 簡水全体94.2%⇒95.2%（1%以上増を目指す）</p> <p>○施設の長寿命化</p> <p>○インフラの整備</p>																				
<p>3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計57,839,858円】</p> <p>管路の老朽化により漏水が頻繁に発生している簡易水道、小規模水道について老朽管の布設替えを実施した。</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td>①小沢ヶ沢小規模水道配水管布設替工事</td> <td style="text-align:right">【32,557,680円】</td> </tr> <tr> <td> 総延長 603.6m</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②南沢簡易水道配水管布設替工事</td> <td style="text-align:right">【17,817,840円】</td> </tr> <tr> <td> 総延長 597.5m</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③山田簡易水道配水管布設替工事</td> <td style="text-align:right">【6,886,080円】</td> </tr> <tr> <td> 総延長 162.9m</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他 量水器筐等原材料費</td> <td style="text-align:right">【578,258円】</td> </tr> <tr> <td> 量水器筐 32セット</td> <td></td> </tr> </table>					①小沢ヶ沢小規模水道配水管布設替工事	【32,557,680円】	総延長 603.6m		②南沢簡易水道配水管布設替工事	【17,817,840円】	総延長 597.5m		③山田簡易水道配水管布設替工事	【6,886,080円】	総延長 162.9m		④その他 量水器筐等原材料費	【578,258円】	量水器筐 32セット	
①小沢ヶ沢小規模水道配水管布設替工事	【32,557,680円】																			
総延長 603.6m																				
②南沢簡易水道配水管布設替工事	【17,817,840円】																			
総延長 597.5m																				
③山田簡易水道配水管布設替工事	【6,886,080円】																			
総延長 162.9m																				
④その他 量水器筐等原材料費	【578,258円】																			
量水器筐 32セット																				
<p>4. 平成30年度における成果と今後の課題</p> <p>【成果】年次計画に基づき、老朽管更新工事を実施している。耐震性の向上が図られ、更新工事が完了した区域では有収率が向上している。</p> <p>【課題】老朽管更新を計画している簡易水道は、工事自体は2年から3年で完了するものであるが、配水管以外の構造物や機器類の老朽化も著しく、水源水量も不安定な状況にある。このことから配水管の整備だけでなく、統合による施設の一元化など、効率的な整備を行っていく必要がある。</p>																				
<p>5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項</p> <p>老朽管更新事業計画については、毎年度見直しを行い、老朽化が激しく漏水が多い地区から実施していく。</p>																				
<p>< 財源内訳 > (単位：円)</p> <table border="1" style="width:100%"> <tr> <td>決算額</td> <td>国県支出金</td> <td>市債</td> <td>その他特定財源</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>57,839,858</td> <td></td> <td>50,500,000</td> <td>7,339,858</td> <td>0</td> </tr> </table>					決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	57,839,858		50,500,000	7,339,858	0						
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源																
57,839,858		50,500,000	7,339,858	0																
<p>【国県支出金】 (補助率)</p> <p>【市債・その他特財】 簡易水道事業債、一般会計繰入金</p>																				

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

簡易水道特別会計 2款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 水道課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第4節 都市基盤の整備
 (4) 社会インフラの充実

事業名	秋ノ宮地区統合簡易水道事業	事業費	予算額	5,940,000	円
			決算額	5,028,480	円

1. 目的
水道施設の一元化及び未普及地域の解消を進め、安全な水を安定供給することにより、秋ノ宮地区の公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和7年度】
既設簡易水道の耐震化、更新整備
水道施設の一元化と事業の効率化
インフラの整備
水道未整備地区への加入促進（加入率90%以上）

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計5,028,480円】
 秋ノ宮地区の簡易水道・小規模水道に、水道未普及地域（浅菝、沢、漆沢、夜幅、中島、中央、川原、堰ノ口、桑沢、薄久内、役内）を含めた統合簡易水道事業基本計画を策定した。

 秋ノ宮地区統合簡易水道事業基本計画策定業務委託 【5,028,480円】

4. 平成30年度における成果と今後の課題
【成果】 秋ノ宮統合簡易水道事業基本計画を策定したことにより、未普及地区の解消と小規模簡易水道の統廃合が進められることとなった。

【課題】 水源調査等の実施により、当初計画していた水源では必要な水量を確保できないことが判明したため、新たな水源の確保が必要である。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項
 令和元年度事業として、水源調査の範囲を拡大して調査業務を実施し、必要な水量の水源確保を進めていく。

< 財源内訳 > （単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
5,028,480			5,028,480	0

【国県支出金】 （補助率）
【市債・その他特財】 一般会計繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

下水道特別会計 1 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 下水道課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第4節 都市基盤の整備
 (4) 社会インフラの充実

事業名	公共下水道施設管理費（処理施設）	事業費	予算額	201,652,715	円
			決算額	192,272,045	円

1. 目的
 公衆衛生の向上及び公共用水域の水質汚濁を防止するため、下水道処理施設の保守・点検・整備等を通じ、施設の正常な運転を確保する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成30年度】
 関係法令等の基準を満たす放流水の水質確保。

3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計192,272,045円】

湯沢、稲川、院内、皆瀬、小安各浄化センターの施設管理及び施設設備の修繕や保守点検等を行った。

○施設設備保守点検 【25,974,000円】

- ・湯沢浄化センター 6,919,200円
 - 曝気装置保守点検
 - 汚泥破砕機カッター交換
- ・稲川浄化センター 11,102,400円
 - 汚泥脱水機保守点検
 - 送風機フロア保守点検
 - 監視装置用UPS交換業務
- ・小安浄化センター 7,952,400円
 - 曝気装置保守点検
 - 小安大橋マンホールポンプ保守点検
 - 元湯マンホールポンプ保守点検
 - 返送汚泥ポンプ保守点検

○施設管理運営業務 【133,455,600円】

- ・包括的民間委託業務 湯沢、稲川、院内浄化センター：114,976,800円
 皆瀬、小安浄化センター：18,478,800円

○脱水汚泥等運搬処理業務 【22,116,984円】

○機械借上料 【5,728,320円】

○修繕料等 【4,997,141円】

4. 平成30年度における成果と今後の課題

【成果】 包括的民間委託業務において、電気料金の値上げに伴い「ユーティリティ等調達・管理業務」の経費節減幅は減少したものの、「施設管理業務」、「除排雪業務」、「小規模修繕業務」において経費の縮減が図られたことにより、平成29年度と比べ当初契約に対する経費節減幅は増加した（平成30年度1,976,400円の経費節減、3年間で10,281,600円の経費節減）。

【課題】
 供用開始から湯沢浄化センターは23年、小安浄化センターは16年経過しており、施設の老朽化に起因する不具合が生じ始めている。将来にわたって公共用水域の水質保全を図っていく上で、今後施設等の更新手法を見極めながら、現「ストックマネジメント計画」の見直しや実施方針の策定等を進めていくことが必要不可欠である。

5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項

今後も安定的に施設管理等をしていくため、第2期委託業務の発注に当たり、包括的民間委託の更なる導入効果を期待し、契約期間の延長（3年→5年）や小規模修繕業務の限度額上限の拡大（50万円→130万円）など、受託者の裁量範囲拡大による費用節減を動機付けると共に、より一層の経費削減、事務軽減、安定した施設管理となるように契約内容の見直しを行っていく。

＜ 財源内訳 ＞ （単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
192,272,045				192,272,045

【国県支出金】 （補助率）
 【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

下水道特別会計 2款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名

建設部 下水道課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第4節 都市基盤の整備
 (4) 社会インフラの充実

事業名	公共下水道整備事業（適債事業分）	事業費	予算額	198,756,000	円
			決算額	195,676,560	円

1. 目的 公共下水道区域（湯沢処理区）における用途地域内（公共区域）の下水道整備を行い、トイレの水洗化や公共用水域の水質保全を図り、住民の生活環境の改善に資することを目的とする					
2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和2年度（現行事業計画）、中長期目標は令和7年度】 ○下水道整備面積 602.5ha（うち公共 514.3ha） H30年度目標 6.95ha ○下水道計画人口 14,978人（うち公共 13,228人） H30年度目標 146人					
3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計195,676,560円】					
○公共下水道整備事業 168,731,640円 【未普及対策】 工事請負費 125,637,480円 枝線管渠埋設工事 106,866,000円 マンホールポンプ設置工事 18,771,480円 補償費 枝線管渠埋設に伴う水道管移設 43,094,160円					
○湯沢駅周辺整備に伴う下水道管の布設替え 工事請負費 枝線管渠埋設工事 26,944,920円					
4. 平成30年度における成果と今後の課題 【成果】・公共下水道整備面積 432.20ha +3.94ha ・下水道普及率（人口） 75.91%（13,372人）△0.81%（+51人） 【課題】 平成27年度に策定した「湯沢市生活排水処理整備構想」及び平成28年度～令和7年度の概成計画（「アクションプラン」）を目標に事業実施しているが、杉沢以北の国道13号歩道改良事業の進捗状況によっては、成沢～岩崎方面の整備進捗に遅延が生じる可能性が高く、令和7年度概成が厳しい状況である。 また、構想等策定時を上回る社会情勢の変化（人口減に伴う排水人口の減少等）が今後予想されることや、令和2年度からの公営企業会計移行に伴い、経費回収率を意識しつつ次世代に負担を増やさない事業展開がますます必要となる。					
5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項 上記課題をふまえ、令和元年度以降において、現構想の見直しやそれを踏まえた更新計画等の策定、その実効性を担保する財源確保（負担金分担金及び使用料の見直し）を順次進めていく。					
< 財源内訳 > （単位：円）					
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
195,676,560	60,013,000	134,000,000	1,663,560	0	
【国県支出金】 公共下水道事業費補助金 (補助率) 国1/2 【市債・その他特財】 公共下水道事業債、一般会計繰入金					

事業説明書（決算附属資料）

□新規 □拡充 ■継続 □その他
 □義務的 ■政策的 □重点 □管理的

下水道特別会計 2 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 下水道課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第4節 都市基盤の整備
 (4) 社会インフラの充実

事業名	農業集落排水施設整備事業（適債事業分）	事業費	予算額	7,727,000	円
			決算額	7,726,320	円

<p>1. 目的</p> <p>深堀処理場は、平成10年11月に供用を開始しており、平成30年で供用開始から20年を迎えることから、処理施設の機能低下が懸念されている。</p> <p>農林水産省では、令和2年度末までに20年を経過した施設について、個別施設計画を策定するよう指導しており、深堀処理施設の機能診断及び整備構想を策定した上で、経済的かつ合理的な事業実施を行う。</p>					
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成30年度～令和5年度】</p> <p>○個別施設計画の未策定施設 4 処理場（深堀・山田東部・松岡・新城） → 3 処理場（山田東部・松岡・新城）</p> <p>○運転経費及び維持管理（専門管理・組管理）部門において、縮減を図る。</p>					
<p>3. 平成30年度に実施した事業の概要 【合計7,726,320円】</p> <p>○深堀地区機能診断調査 【4,406,400円】</p> <p>○枝線管渠設置工事 【3,319,920円】</p>					
<p>4. 平成30年度における成果と今後の課題</p> <p>【成果】</p> <p>○深堀地区機能診断調査 令和元年度実施予定の最適整備構想を策定に向けて、対象となる農業集落排水施設の機能、施設の劣化予測や劣化要因の特定など、対策工法の検討に必要な事項を把握できた。</p> <p>○枝線管渠設置工事 農集山田東部処理区において枝線管渠設置工事により、アパート10室10世帯17人、一般住宅1世帯2人の水洗化が図られた。</p> <p>【課題】 将来の改築更新コストや維持管理コストを考慮した深堀地区最適整備構想を策定し、市全体の整備構想の見直しに反映させること。</p>					
<p>5. 令和元年度以降に向けた見直し・改善事項</p> <p>最適整備構想を踏まえ、経済的かつ合理的な事業実施手法（深堀処理区の改築更新工事、他処理区へ接続統合するための整備工事、その他の手法等）を令和元年度内に決定していく。</p>					

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
7,726,320	2,000,000	3,300,000	2,426,320	0

【国県支出金】 農業集落排水事業費補助金 (補助率) 1 処理区当たり上限200万円
 【市債・その他特財】 農業集落排水事業債、一般会計繰入金